



リンナイレポート2024(統合報告書)

Rinnai

サステナビリティ方針

健全で心地よい暮らしと 持続可能な社会の実現に向けて

リンナイは1920年に創業し、今日まで世界各国それぞれの生活文化・
気候条件・エネルギー事情に適した商品やサービスの提供を通し、
世界中の人々の豊かな暮らしに貢献してまいりました。

これからも当社グループは、ブランドプロミスである「Creating a healthier way of living」を
体現するため、熱と暮らし・健康と暮らしの分野にて、あらゆるエネルギー源を活用し、
世界の社会課題をコア技術で解決することで、
世界中の人々の健全で心地よい暮らしと持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

企業理念・事業活動ビジョン

原点思想

品質こそ我らが命

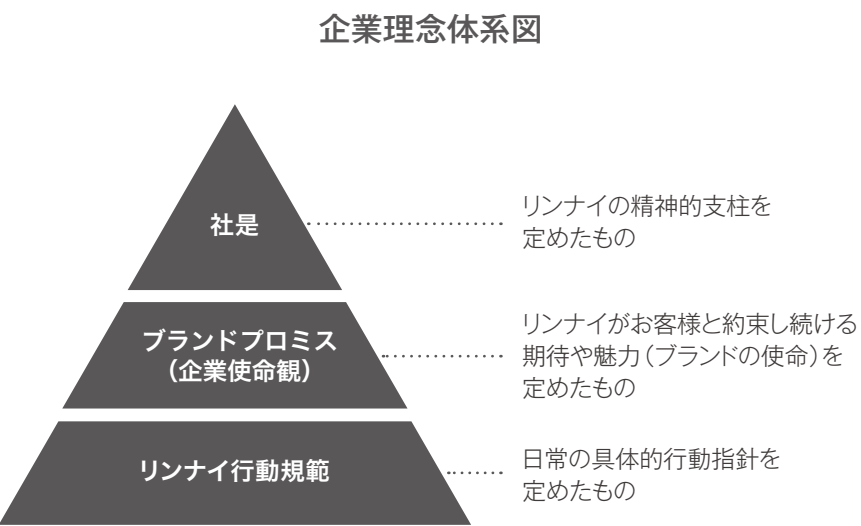
社是

和 人間性豊かな人格をつくろう
氣 哲学を持って志を立てよう
真 基本を学び科学的に考へよう

ブランドプロミスー企業使命観ー

Creating a healthier way of living

ー リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造しますー



リンナイ人権方針

リンナイは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「リンナイ人権方針」を定め、全ての事業活動において人権を尊重することを宣言しています。詳しくは下記をご参照ください。
<https://www.rinnai.co.jp/corp/human-rights/>

リンナイレポート2024(統合報告書)

編集方針

当社グループが持続可能な社会の実現に向けてどのように考え、実行しているのかをステークホルダーの皆様にお伝えするとともに、より多くの皆様に当社グループの活動へのご理解を深めていただけるよう編集しています。

冊子とウェブサイトでの報告

冊子版の「リンナイレポート(統合報告書)」は、ダイジェスト版として編集しています。そのほかの取り組み事例、詳細情報、関連データなどはウェブサイトの「CSR・社会・環境」に掲載しています。



対象範囲

リンナイグループ(リンナイ株式会社、および国内外のグループ会社)

対象期間

2023年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の実績を中心に、これ以前からの取り組みや直近の活動報告、これ以降の方針や目標・計画などについても一部掲載しています。

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード、ISO26000
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
IIRC「国際統合報告フレームワーク」

発行時期

2024年8月(次回:2025年8月予定 前回:2023年8月)

将来の見通しに関する注意事項

本レポートにはリンナイおよびグループ会社についての業績予想や見通しの記述が含まれています。

これらの記述は発行日時点において入手可能な情報に基づき、当社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後さまざまな外部環境の要因などにより、予想とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

Contents

01	サステナビリティ方針
03	企業理念・事業活動ビジョン 編集方針／目次
05	会社の歴史
07	リンナイグループの事業紹介
09	社長メッセージ
15	価値創造プロセス
17	リンナイの成長を支えるコアコンピタンス(知的資本)
19	中期経営計画「New ERA 2025」の進捗報告
23	経営戦略に連動するリンナイのSDGsの考え方
24	SDGsの取り組みについての代表例
25	海外事業紹介:アメリカ
27	リンナイアメリカトップメッセージ

マテリアリティ

29	重要課題(マテリアリティ)の特定
31	マテリアリティ[環境] マテリアリティ特集①-1
32	マテリアリティ[環境] マテリアリティ特集①-2
33	マテリアリティ[環境] マテリアリティ特集①-3
34	マテリアリティ[環境] マテリアリティ特集①-4
35	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応
37	バリューチェーンにおける環境影響
39	マテリアリティ[環境]
57	マテリアリティ[安全安心] マテリアリティ特集②-1
58	マテリアリティ[安全安心] マテリアリティ特集②-2
59	マテリアリティ[安全安心]
67	マテリアリティ[生活の質の向上] マテリアリティ特集③
69	マテリアリティ[人的資本]
85	マテリアリティ[DX]
87	マテリアリティ[サプライヤー]
91	マテリアリティ[株主・投資家]
93	マテリアリティ[地域社会コミュニケーション]

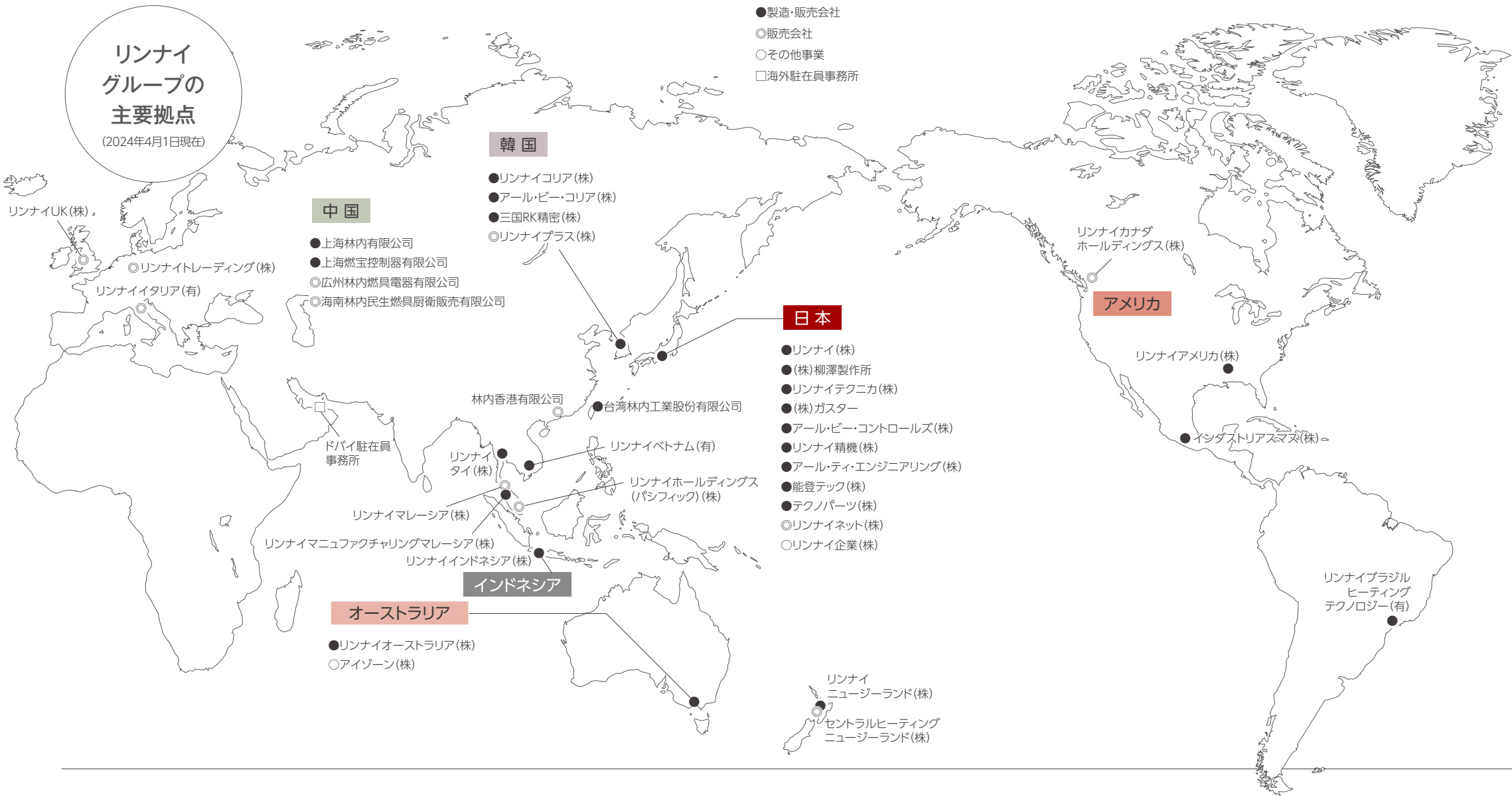
ガバナンス

97	マネジメント体制
99	役員紹介
101	取締役のスキルマトリクス
102	新任 社外取締役メッセージ
103	コンプライアンス
107	リスクマネジメント／情報セキュリティ

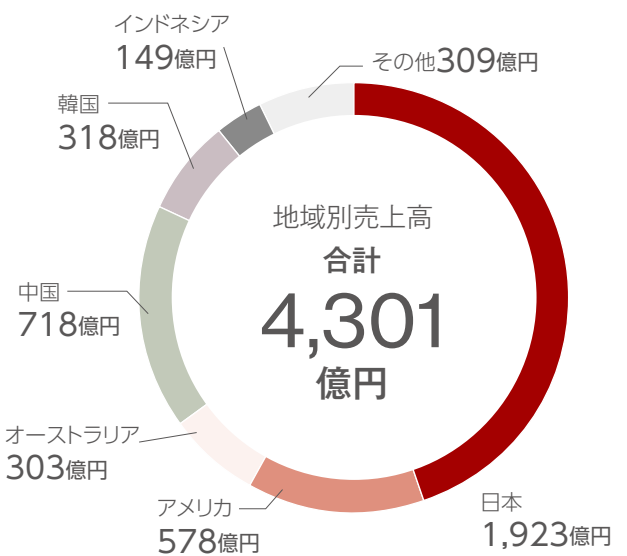
Data[データ集]

111	財務データサマリー／社会データ／環境データ 社外からの評価・認証
-----	-------------------------------------

リンナイグループの事業紹介



会社概要 (2024年3月31日現在)		
創業	1920(大正9)年9月1日	
設立	1950(昭和25)年9月2日	
資本金	6,484,416,754円	
本社	〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26	
TEL	052-361-8211(代表)	
従業員数	連結 10,837名、単体 3,532名	
グループ会社数	47社(国内12社、海外35社)	



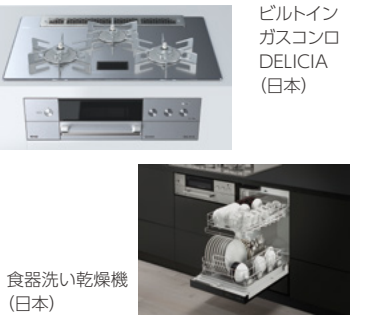
給湯機器、温水端末

給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム、浴室暖房乾燥機、床暖房 など



厨房機器

テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オーブン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器 など



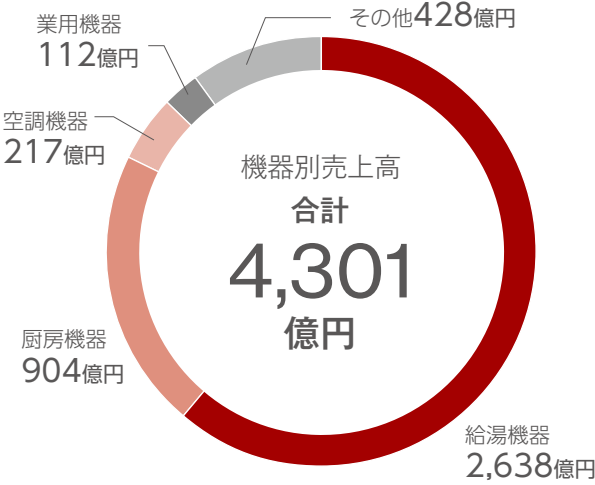
空調機器

ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ など



業用機器、その他

業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器、衣類乾燥機、部品 など



社会の要請に応える商品と 資本コストを意識した経営で、 持続的な成長を確実にします

代表取締役社長 内藤 弘康

厳しい事業環境が続くも、 堅調な需要に戻り明るい見通し

2023年度、世界経済は物価上昇や各国の金融引き締めによって景況感の悪化が続き、国内外ともに厳しい事業環境が続きました。リンナイグループにおいて、上期は、消費マインドの冷え込みにより、高水準の在庫を抱えた状況でしたが、下期になると適正化に向かい、国内外での固定費削減や生産回復に伴う原価低減効果、価格改定などが要因となり売上・利益とも大きく回復に向かいました。しかし、上期のマイナスを挽回するまでには至らず、営業利益において減益となりました。2023年度の売上高は4,301億86百万円（前期比1.2%増）、営業利益は393億62百万円（前期比5.0%減）、経常利益は460億71百万円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は266億67百万円（前期比2.2%増）となっています。2023年度は、中期経営計画「New ERA 2025」（以下、中計）の折り返し年度でしたが、この3年間で振り返ると新型コロナウイルス感染症の拡大やウクライナ情勢の影響などにより、需給バランスやサプライチェーン、物流といったさまざまな場面での混乱が続き、利益面での不安定さを生むことになりました。ただ、売上高は、過去最高を更新し続けており、国内外の市況回復によって事業環境が正常へと進むことで、今後は増益を見込めると考えています。

社長メッセージ

「New ERA 2025」3年目の進捗

社会課題解決への貢献 ～ 社会や家庭の持続可能性を支えるリンナイ商品

リンナイは、中計における戦略ストーリーの1つ「社会課題解決への貢献」を果たす商品として「生活の質の向上」ならびに「地球環境」への貢献商品を販売し、最終年度で売上高2020年度比50%増をめざしていましたが、2023年度でクリアする水準に至りました。そのため目標値を上方修正し、「生活の質の向上」貢献商品では100%増、「地球環境」貢献商品では70%増をめざすこととしました。また、CO₂削減貢献量の目標値についても700万トンから820万トン（2020年度比）に引き上げています。これは「生活の質の向上」や「地球環境」に貢献する商品への支持が非常に高かったことを表しています。2023年度は、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」やガス衣類乾燥機「乾太くん」、ウルトラファインバブル給湯器などが多方面から支持されました。

環境への負荷低減が大きい「ECO ONE（エコワン）」は、2023年から国による設置支援の対象となり補助金が交付されている商品です。大手ガス会社やハウスメーカーでもカーボンニュートラルに適した商材として導入が進んでおり、2010年より販売を開始している当社の先発優位性が発揮されています。2023年度は前年度比1.6倍の販売台数を記録し、2030年度にめざしている販売数30万台も視野に入ってきました。「ECO ONE（エコワン）」は、設置場所の自由度を高めるなど商品バリエーションの拡充に力を入れており、さらなる販売拡大を図っていきます。世界が脱炭素に向けて取り組みを進める中、環境技術に対するニーズはさらに高まっていくと考えられます。

ヒートポンプや水素などをはじめ、さまざまな環境技術の開発にこれからも積極的に投資していきます。

「乾太くん」は、共働きがあたりまえとなった現代で家事負担を軽減できるものとして、人気のある商品です。新築マンションの標準仕様として導入する物件も増えている印象です。現在、「乾太くん」の世帯普及率は、最も高い沖縄地方で約16%、他の地域ではわずか1%前後のところが多いです。「乾太くん」は、外干しにくい天候での利用が多く、気候変動が観測される現代においては、広い地域で普及する余地があると考え、今後に期待を持っています。近年ではSNSで「乾太くん」を評価する投稿が増えており、高い機能性について認知度も上がっています。「乾太くん」は、家事時間の短縮とともに洗濯物の仕上がりを肌で感じ、感動していただく体験が重要な商品だと認識しています。社会的なニーズを確実に捉え、プロモーション戦略を工夫し、世帯普及率アップをめざしていきます。

水まわりの掃除負担が軽減できるウルトラファインバブル給湯器は、新築マンションに採用されるようになりました。直径1マイクロメートル未満の微細な泡による洗浄効果の高いお湯を家中に送り出すことができるため、浴室や洗面所、キッチンなどの気になる汚れや水垢を付きにくくします。ウルトラファインバブルは、健康や美容面での効能が広く認知されていますが、洗浄効果の高さを家事の視点で新たにPRしたことが高く評価されました。今後の注力商品としてラインアップの拡充を進めていきます。



カーボンニュートラル実現に貢献する「ECO ONE X5」

私は、ガス器具は技術を結集し高い品質を保つことで、はじめて安心して使っていただけるものだと思います。そして当社は、人々の豊かな暮らしに貢献することを第一に、100年以上の長きに渡り商品を世に送り出してきました。いまや主力商品となった「ECO ONE（エコワン）」は販売開始が2010年、「乾太くん」はさらにさかのぼり1992年と、それぞれ歴史がありますが、当初から今ほど価値を認められたわけ

事業規模の拡大 ～ 各国の市場動向や政策にアンテナを張り成長を図る

本中計で注力している海外での事業規模拡大では、アメリカと中国を特に重要な市場と位置付けています。2023年度、アメリカセグメントは、需要の鈍化による在庫の積み上げで営業利益は赤字となりましたが、すでに在庫の適正化は進んでおり、2024年度は黒字転換する見通しです。熱効率の劣る温水貯湯器が普及しているアメリカで、リンナイは効率的な瞬間湯沸かし器を積極的に展開した結果、ニーズは高まり、市場は高効率な給湯器へと移りつつあります。今後は、ガスだけでなく、電気によるヒートポンプ式給湯器をどう投入していくかも、キーポイントとなっていくため、リンナイアメリカは、国内の環境対策や政策の動向を注視して、事業の舵取りをしていく必要があると考えています。中国セグメントは、不動産市況の悪化が続く中でも好調を維持しており、インターネット販売とネット実店舗での売り上げが引き続



家事の時短をサポートするガス衣類乾燥機「乾太くん」

ではありませんでした。しかし私たちは、お客様に提供する価値の高さを信じ、技術を磨き続け、商品を展開してきました。いま、持続可能な社会が求められる中、その要請に応えられる商品として自信を持ってご提供し、今後もラインアップを拡充していきます。リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造することをお客様への約束とし、技術力と品質で社会課題の解決に貢献していきます。

き伸びています。これまで大都市圏にある実店舗でのみ商品を販売していましたが、中堅都市でも販売を開始し、今後も取り扱い店舗を拡大していく予定です。奉贤工場（上海市）の二期工事も進んでおり、給湯器やボイラーを生産する工場として2024年夏には本格的な稼働を始めています。中国でのリンナイの強いブランド力を背景に今後も販売台数を伸ばしていきます。



上海工場2期工事

社長メッセージ

企業体質の変革 ～ 人的資本戦略 – 次世代の企業成長を担う人材育成

リンナイでは、中計の戦略ストーリーを推進し企業としての成長を実現すべく、従業員への投資を戦略的に展開し、グローバル人材、DX人材の育成、ブランドの浸透、人材投資を重点施策として取り組んでいます。海外売上比率が50%を超えたリンナイにとってグローバル人材の質と量を確保していくことが必須であり、すでに設定した目標値を超える海外出向経験者が生まれ、プールしている人材も含め、人数は増加傾向にあります。DX人材の育成では、新たなビジネスモデルを企画できる人材をめざし、22名の教育をスタートしました。それ以外の従業員についてもITリテラシーの教育を進め、全社を挙げたスキルアップを図っています。ブランドの浸透に対しては、全従業員を対象にブランド浸透教育を実施、受講率100%を達成しました。一人ひとりが業務を通してリンナイブラ

ンドを具現化していくことを期待しています。従業員の成長を促す人材投資については、経営を担うリーダーを発掘、育成する中核人材育成プロジェクトを開始したほか、従業員の主体的な学びについても後押し、会社として教育の機会を広げています。また、人材の多様性を図るため、新卒採用時点での女性比率を高めるとともに、女性リーダー・管理職の育成を進めています。女性管理職比率を教育や制度、社内の意識改革によって向上させていきます。なお、賃金については、ベースアップや定期昇給の増額を行っており、今後も会社の成長に合わせて賃金水準を上げていきたい考えです。会社や自身のキャリアに対して不安を感じ、現状維持へのマインド傾向がある社内の空気をこうした総合的な取り組みで払拭し、従業員エンゲージメントの向上につなげていきます。

企業体質の変革 ～ 資本政策 – 積極的かつ効率的な投資は今後も継続し、稼ぐ力を更に強化

2023年5月10日に公表した新たな資本政策において、資本政策の透明性向上と資本効率性の重要性を踏まえ、経営指標として新たにROEを追加しました。中計の最終年度にROEの8%達成、更に次期中期経営計画(2026年度～2030年度)で10%超をめざしています。そのために、稼ぐ力の更なる強化と機動的な自己株式取得による資本効率化に取り組んでおり、2022度から2024年度にかけて、374億円の自己株式取得・消却を実施したことに加え100億円を上限とする自社株式の取得・消却を2024年5月に発表しました。

また本中計より投下資本利益率(以下、ROIC)を重点指標として設定し、効率的かつ積極的な投資を

進めていますが、需給バランスの崩れによる在庫増加の影響もあり、2023年度は10.5%と計画を下回る結果となっています。ただしこれは短期的なものであり、安定した供給体制を維持するため意識的に引き上げてきた在庫を、適正水準で維持するための高精度な需給管理体制を構築するなどの対策を講じることで、早期に回復するものとみています。不透明な時代において、ある程度のキャッシュを持っておくことは安定した事業経営においては必要であると思いますが、中計で掲げている「社会から支持される高付加価値商品戦略」を推進するための積極的な投資を継続し、稼ぐ力をさらに強化していきます。

これまで重点戦略市場であるアメリカや中国における現地生産能力の拡大等に向けた投資をはじめ、カーボンニュートラルやDXへの対応など、中長期的な企業価値向上を見据えた成長投資を続けており、本中計期間による投資金額は2024年3月期時点で累計875億円に達しています。これらの取り組みによる利益成長に合わせて、配当に関しても中長期的な観点で拡充させていく方針には変わりありません。中計策定時に配当と自己株式取得を合わせた株主還元総額600億円超、5年平均総還元性向40%超を株主還元方針として定めましたが、その方針に基づき、2024年3月期一株当たりの年間配当金は



前期比 20円増となる180円(分割前)とし、100億円の自己株式取得とあわせ総還元性向は78.2%と、本中計策定時の株主還元方針を大幅に上回って推移しています。今後も成長投資とのバランスを図りながら、株主の皆様への還元政策を進めていきます。

資本コストへの意識を経営に反映させるガバナンス

リンナイは、社外取締役を2023年度に2名、2024年度に1名増員し、うち女性が2名となっています。リンナイの持続的な成長には、多様性のあるガバナンス体制の強化が必要であり、マーケティングや技術開発、企業経営、資本政策、ESGとそれぞれが持つ専門性を生かして、社内外の多様な視点で議論できる人選となっています。現在、取締役会では、資本コストを意識した経営の実現をめざし、非常に活気ある議論が行われています。また、今般、社外取締役を除く役員の報酬制度を改定しました。これまで、基本報酬70%、業績連動報酬30%で構成していた報酬を60%と40%に割合を変更し、業績連動報酬については、ROEや従業員エンゲージメントの改善度、TSR(株主総利回り)を算定条件に加えました。さらに株式保有ガイドラインも新たに設けています。リンナイは、持続的な利益成長を実現する事業基盤を構築し、

ステークホルダーの利益を創出すべく、役員一丸となってガバナンスを強化していきます。

ガス器具はこれまで、家電製品のように自ら性能を選び、比較して買い替える、購入するというアクションは取りにくい商品でした。しかし、社会の価値観が大きく変わってきたいまでは、生活を支えるインフラやツールを選ぶ視点も変化しています。リンナイでは、中計において“消費者志向への変革”を掲げているとおり、お客様にとって魅力ある価値の高い商品を提供する企業となり、ブランド力を向上させていきます。ひいては、それが従業員の誇りになると信じています。ステークホルダーの皆様には、今後も変わらぬご指導、ご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

価値創造プロセス

当社グループはさまざまな社会課題や事業活動における環境影響、また関係するステークホルダーの皆様の意見や期待を把握し、ESG指標を重視した企業運営を行っています。ESG指標を重視した経営戦略による価値創造プロセスの実施により、企業の持続可能な成長の実現と、持続可能な開発目標(SDGs)などの国際的な取り組みへの貢献に努めていきます。

リンナイグループの価値創造プロセス

外部環境・社会課題

気候変動、地球温暖化	家庭での使用エネルギーの割合が高い給湯機器や暖房機器を当社が取り扱っている。
商品使用時に おけるリスク	ガスコンロに起因する火災や浴室で発生する「ヒートショック」など、当社に関連した商品使用時のリスクがある。
働き方の変化に伴う 生活の質の低下	共働き家庭や少子高齢化に伴い生活の質が低下、日常生活における家事時短となる商品が求められている。

投下資本(2023年度)

人的資本	従業員数 ^{※1}	10,837名
	採用数(リンナイ単体) ^{※1}	94名
	研修・教育費用(リンナイ単体)	161百万円
知的資本	開発本部人員(リンナイ単体) ^{※1}	480名
	生産技術本部人員(リンナイ単体) ^{※1}	171名
	研究開発費(リンナイ単体)	87億73百万円
	ISO9001認証取得数(会社数) ^{※1}	18社
	ISO14001認証取得数(会社数) ^{※1}	15社
財務資本	ROE	7.1%
	ROIC	10.5%
	自己資本比率	67.2%
製造資本	リンナイグループ製造拠点(会社数) ^{※1}	23社
	製造グループ人員(リンナイ単体) ^{※1}	1,524名
	設備投資費(リンナイ単体)	296億78百万円
自然資本	投入エネルギー	1,076,328GJ
	水使用量 地下水	182,125㎡
	上水	634,484㎡
社会関係資本	リンナイブランド、外部評価 ステークホルダーエンゲージメント リンナイグループ倫理綱領	

※1 2024年3月31日時点

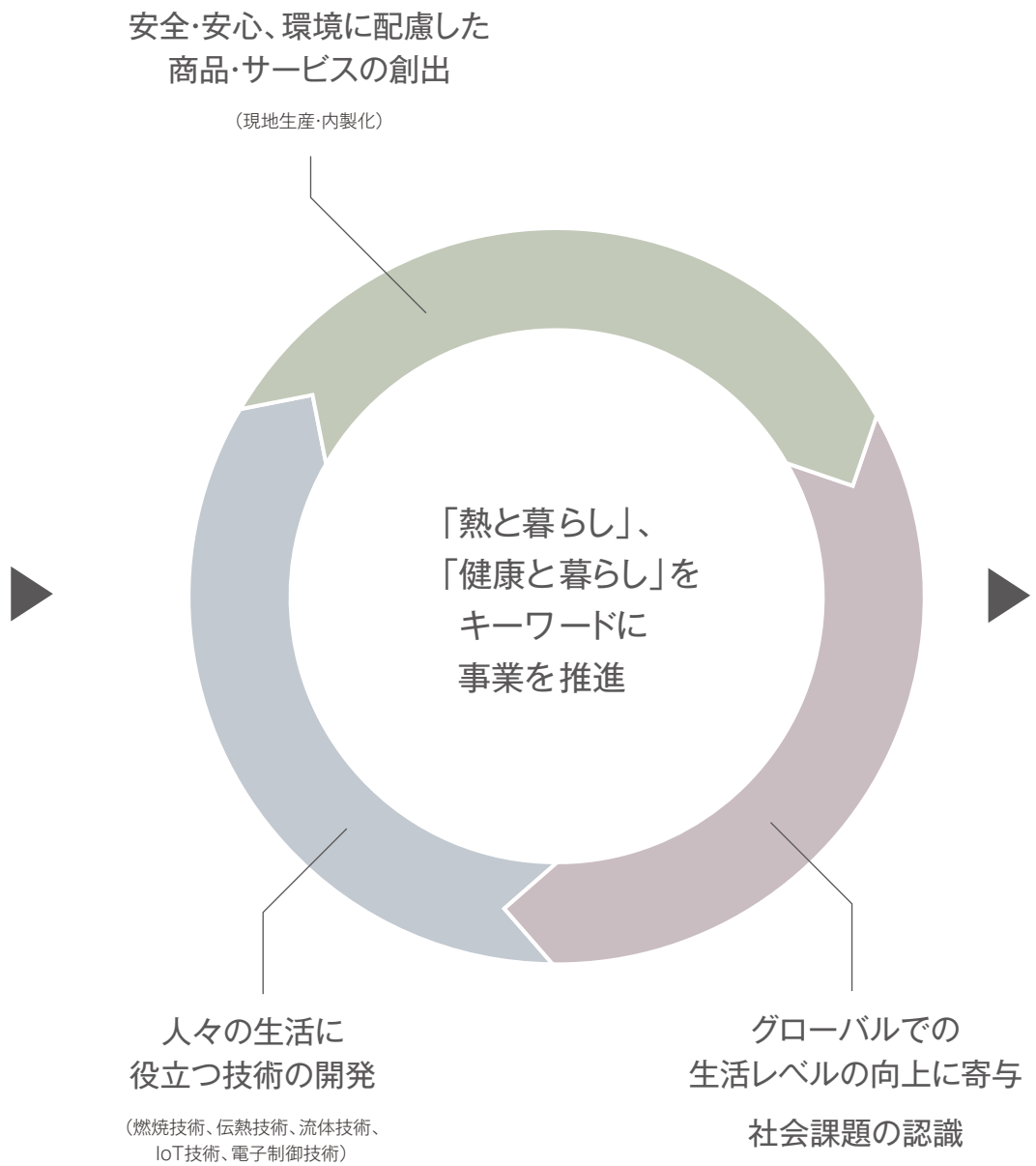
リスク

【国内】電力を軸とする熱エネルギーシステムの伸長
【国内】取引先要求によるガス器具の価格低下
【国内】少子高齢化・世帯数の減少 労働時間の減少と人材確保の競争激化

機会

環境政策の強化による省エネ商品の需要拡大
社会課題としての安全・事故防止ニーズの高まり
【海外】天然ガス、水素利用の拡大
【海外】生活水準の向上
企業のESG 評価進行

事業活動



提供価値

環境貢献	生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供
安全・安心	家庭内に潜むさまざまな危険を予防・回避できるよう生活をサポート
生活の質	家事の負担を低減したり、家事の時間を短縮できる暮らし方を提案

2023年度 主な実績

グループ売上高	4,301億86百万円
営業利益	393億62百万円
営業利益率	9.2%
親会社株主に 帰属する当期純利益	266億67百万円
純資産 (自己資本比率)	4,374億38百万円(67.2%)
1株当たり配当金(年間) 60円	※ 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
「生活の質の向上」貢献商品 売上高 約1,360億円	
「地球環境」貢献商品 売上高 約1,780億円	
CO ₂ 削減貢献量 (※グループ連結計算)	548万t
リコール社告にいたる 不具合の発生件数	0件

リンナイの成長を支えるコアコンピタンス(知的資本)

研究開発方針

リンナイの開発部門は、人々がより豊かで楽しみに満ちあふれた生活と持続可能な地球環境の両立をめざし、住宅設備機器を中心に人々の生活に寄り添った製品・サービス・技術の研究開発を行っています。

特に浴室空間、リビング空間、キッチン空間をより快適にするために、当社が長年培ってきた燃焼技術、伝熱技術、流体技術、IoT技術、電子制御技術を基盤技術とした製品開発を行い、さらにはセンシング技術、ネットワーク技術、AI技術等先端技術を取り込み、新たな価値を創造していきます。

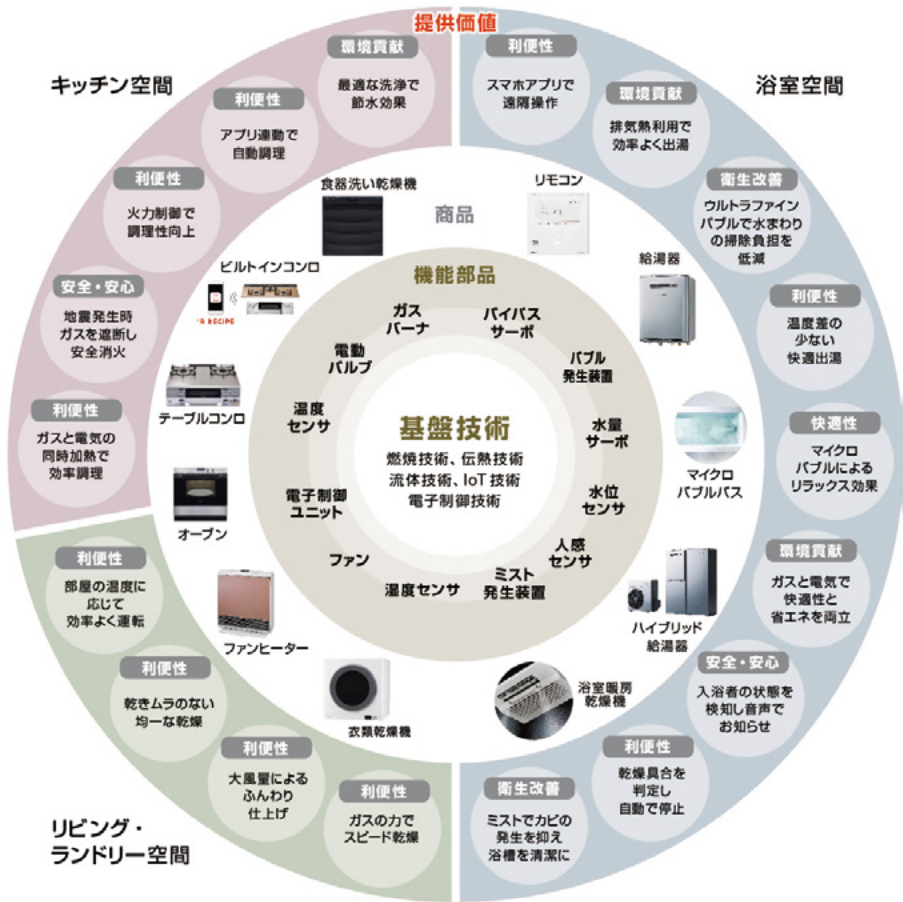
また社会課題となっているカーボンニュートラルの実現に向けては、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」をはじめとする省エネ性の高い環境配慮型機器の開発に加え、水素燃焼機器や電化対応機器等の研究開発を推進していきます。

今後ますます成長していく海外に向けては、グローバル人材の育成と海外法人との連携強化により、各国の方針に沿った現地の生活様式に対応できる製品・技術の開発を進めていきます。

研究開発領域

リンナイは燃焼技術、伝熱技術、流体技術、IoT技術、電子制御技術を基盤技術として、ガスバーナや電動バルブなどの機能部品および商品を開発し、給湯機器では高効率な出湯、厨房機器ではオート調理機能などを実現、お客様の生活の質の向上や環境貢献につながる価値の創出に努めています。

開発部門では基盤技術から提供価値をつないだ領域を「Rinnai Innovation Circle」として定め、これを研究開発領域とし、この領域の枠(Rim)をイノベーションを通して広げていくことを使命としています。



Rinnai Innovation Circle

知的資本の主要データ

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
特許出願件数 (件)	217	203	223	190	200	195
特許登録件数 (件)	101	170	178	229	179	173
特許権所有権数 (件)	2,328	2,300	2,358	2,406	2,350	2,289
研究開発費 (百万円)	9,503	9,308	11,802	12,762	13,458	14,302

生産技術方針

リンナイの生産技術部門は、モノづくり技術の開発を通して「人々の健全で心地よい暮らし方」と「安定した収益体制」を追求しています。

私たちは長きにわたり、リンナイグループの商品・サービスを、タイムリーかつ適正価格でお客様にお届けするための、技術・工法・しくみを研究開発し、モノづくりの現場で実装してきました。リンナイの原点思想である「品質こそ我らが命」を責任をもって保証するため、コア技術を磨きながら、金型・設備・情報システムの内製化およびパートナーとの協創に取り組んでいます。

昨今、デジタル化、グローバル化、脱炭素社会への変化が加速する中で、より大きなテーマに挑戦領域を拡大しています。部品単品の加工方法からアッセンブリー、商品そのものの開発へ、単体で動く設備から海外を含む工場やグローバルなサプライチェーンを網羅する大規模な自動化システムへと変容していく必要があります。そのために、IoT・AI・ロボティクス・シミュレーションなどの技術分野を強化し、部門横断的な業務プロセスとしくみの改革をダイナミックに進めるための体制づくりと人材育成に日々取り組んでいます。

私たちは、これからも世界中のお客様に「Creating a healthier way of living」を約束するために、より健全で心地よく質の高い暮らしを支える「よい商品」を「タイムリー」に「お値打ち」にお届けするための技術開発と、高い志を持って挑戦し続けるプロフェッショナル集団としての成長を続けていきます。

コア生産技術

生産技術部門ではリンナイの原点思想である「品質こそ我らが命」のもと品質向上に努めています。生産設計、材料技術、加工技術、検査・分析技術、金型・成形技術、自動化技術、生産システム技術、デジタル技術を当社の「コア生産技術」として定め、コア生産技術の向上とモノづくりの現場への実装を図っています。

生産設計 - 熱交換器設計 - 解析技術	材料技術 - 金属・樹脂材料 - セラミック塗装 - 珪瑯	加工技術 - 溶接・ろう付け - パイプ加工 - 革新プロセス	検査・分析技術 - 革新検査 - 画像検査 - 検査レス
金型・成形技術 - 型技術 - プレス技術	自動化技術 - ファクトリーオートメーション開発 - ロボットシステム開発	生産システム技術 - 生産システム設計 - 組立工程設計	デジタル技術 - IoT(設備・人・もの) - AI、データサイエンス

リンナイの技術について詳細は「テクノロジーサイト」をご覧ください。
リンナイ テクノロジーサイト <https://www.rinnai.co.jp/technology/>

中期経営計画「New ERA 2025」の進捗報告

New ERA 2025
New Expansion, Revolution and Advancement

中期経営計画の3つの戦略ストーリー

2021年度から始まった中期経営計画「New ERA 2025」において「社会課題解決への貢献」「事業規模の拡大」「企業体質の変革」を軸とした3つの戦略ストーリーを策定し、現在、全5年計画のうち、3年を経過しました。

社会課題解決への貢献

事業規模の拡大

企業体質の変革

生活の質の向上
地球環境問題への対応

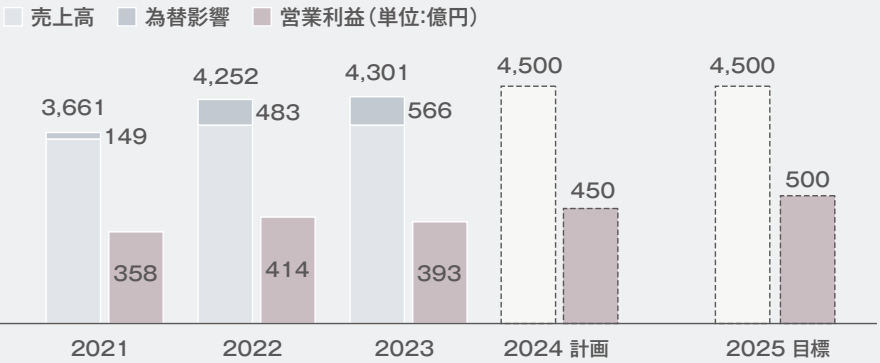
地域領域の拡大
事業領域の拡大

Rinnai

消費者志向への変革
無形資産への重点投資
収益力の強化

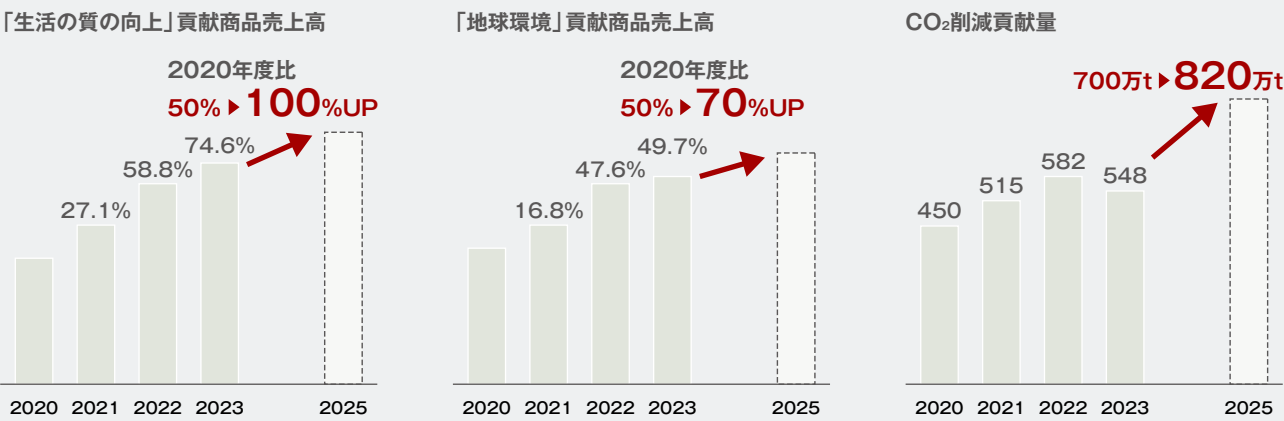
売上高・営業利益の進捗

最終年度2025年度の売上高目標は4,500億円、営業利益目標は500億円で設定しています。売上高は順調に推移しているものの、為替換算の好影響も含まれているため見通しがしにくいこともあり、最終年度の目標値を据えおいています。



戦略ストーリーにおける目標値の上方修正

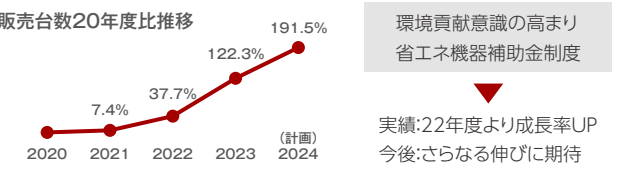
中期経営計画で設定している目標値「生活の質の向上」貢献商品、「地球環境」貢献商品、CO₂削減貢献量は想定を上回る形で推移しているため、2023年度期末決算にて目標値を上方修正しました。



3つの戦略ストーリー「社会課題解決への貢献」

「生活の質の向上」貢献、「地球環境」貢献で定義される商品群の販売促進を図っています。リンナイの戦略商品は人々の生活をサポートしたり、環境に貢献したりする一方、事業成長を牽引する商品でもあります。

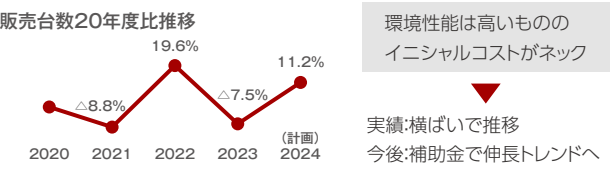
ハイブリッド給湯器 ECO ONE



給湯省エネ2024事業

ECO ONEは全機種15万円/台			
	戸建住宅		集合住宅
	一般住宅	狭小住宅	
新築	24/4モデルチェンジ 160Lタイプ	22/6発売 X5 (70Lタイプ)	23/9発売
既築	23/9発売 X5 Plug-in (ヒートポンプの専用電源配線不要)		X5 PS/ベランダ設置型

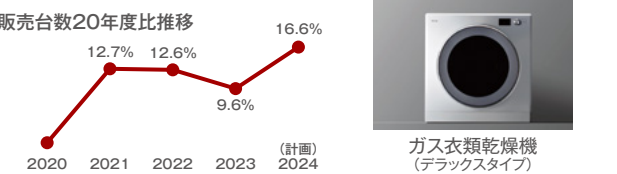
高効率給湯器 エコジョーズ



賃貸集合給湯省エネ2024事業
※賃貸集合住宅での取替えのみが対象

5万円/台	7万円/台	
おいだきなし	おいだきあり	
給湯専用機	ふろ給湯器	ガス給湯暖房機

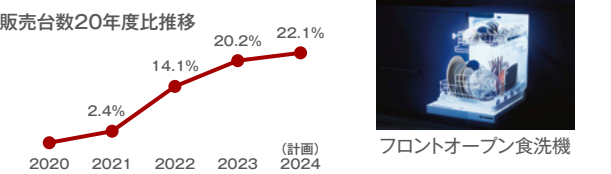
衣類乾燥機 乾太くん



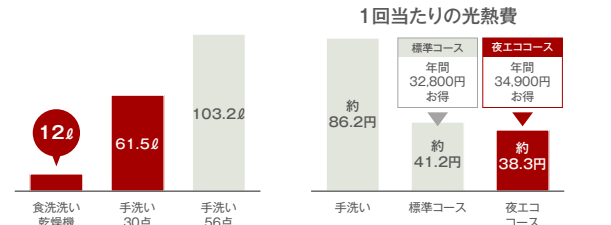
・ガスのパワーを活かし衣類をスピード乾燥 家事の大幅短縮



食器洗い乾燥機



・手洗いよりも節水 ・「夜エココース」で、さらにお得に



3つの戦略ストーリー「事業規模の拡大」

アメリカ アメリカでは、高効率のガス給湯器に加え、電気商材も積極的に新製品を投入しています。

ガスだけではなく電気商材も投入し、巻き返しを狙う ■ガス商材 ■電気商材



従来から米州主力のリンナイアメリカ、リンナイブラジルに加え、近年では、中米での熱機器メーカーを買収し、販売エリア拡大の足がかりにしています。



中国 インターネット販売会社における実店舗ルートの売上が伸長しており、中国も好調に推移しています。2024年はガス給湯器のみならず厨房製品にも注力します。販売伸長に合わせ、上海の奉賢工場を拡張し、今夏から本格稼働を開始しています。



3つの戦略ストーリー「企業体質の変革」

資本収益性改善についての考え方

現状の認識として

- ・株式資本コストは6.5～7.5%と推計
- ・ROIC目標は2025年度19%と設定したが、今期は10%強で推移
需給バランスの崩れによる在庫の増加と成長投資の実行により、短期的には計画を下回る
- ・ROEは今期7.1%だが、次期中期経営計画（26～30年度予定）に10%超をめざす

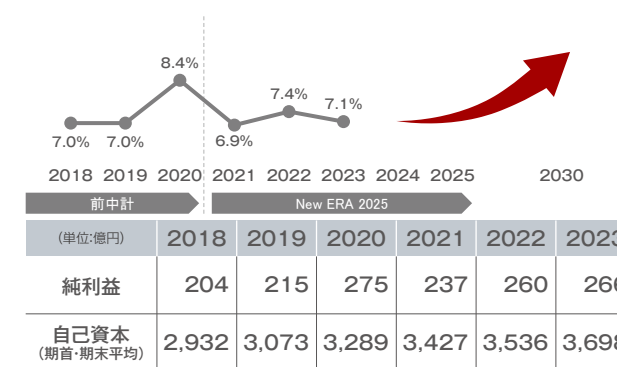
方針として

- ・中期経営計画の達成をめざす
2025年度目標：連結売上高4,500億円、営業利益500億円、ROIC 19.0%、ROE 8%
総還元性向（5年平均）40%、配当性向40%
- ・中期経営計画で設定したキャピタルアロケーションに基づき
①成長投資の実行、②株主還元の充実

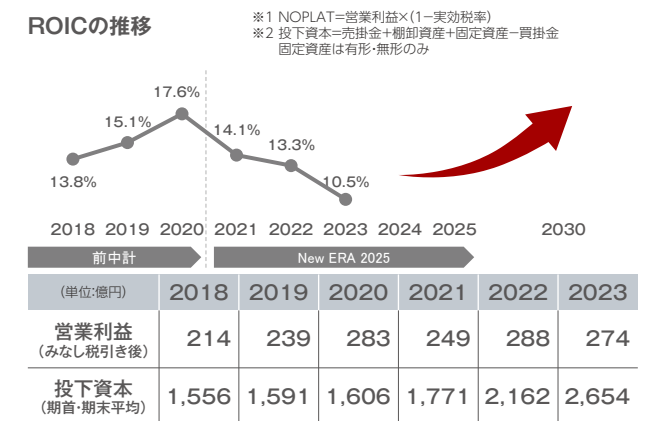
ROE向上の具体策

- ・業績回復、成長投資（電化対策、バリューチェーン拡大）による稼ぐ力の更なる向上
- ・長期的な成長路線で配当性向の引き上げと合わせた機動的な自己株式取得

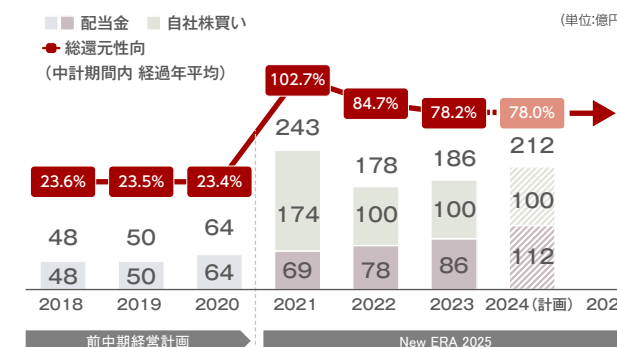
ROEの推移 ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本（期首・期末平均）



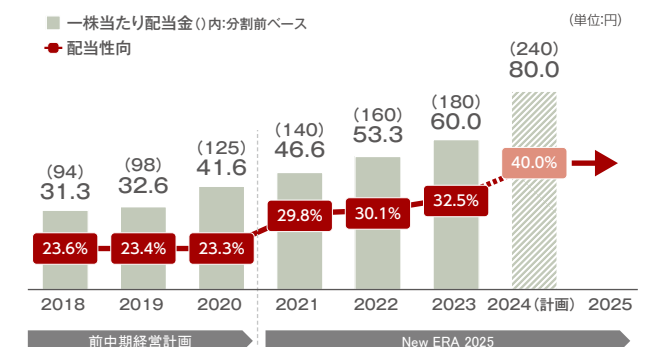
ROICの推移



総還元性向（平均）の推移



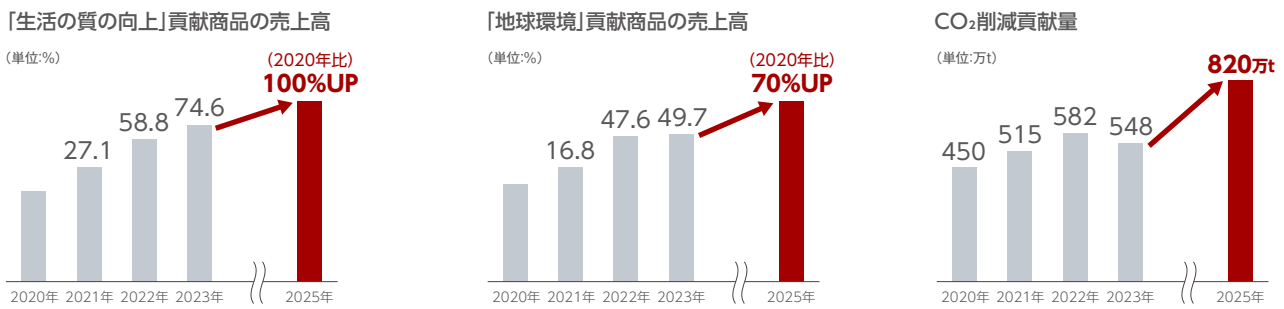
一株当たり配当金・配当性向推移



経営戦略に連動するリンナイのSDGsの考え方

リンナイ中期経営計画「New ERA 2025」では、社会課題解決への貢献として、商品使用時におけるCO₂削減貢献量を820万トン、「生活の質の向上」貢献商品の売上高を2025年度に100%アップ(2020年度比)、「地球環境」貢献商品の売上高を2025年度に70%アップ(2020年比)することをめざしています。リンナイは「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品の普及を通してSDGsへの取り組みを行ってまいります。

中期経営計画「New ERA 2025」で掲げている目標設定



リンナイが提供している商品はSDGsのゴールと直結しており、商品の普及・拡大を続けることで、社会課題解決へとつながっていくと考えています。例えば、省エネ性の高い給湯器に置き換えることが地球環境の負荷低減へ、ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機、自動調理機能付きコンロを広く利用する世の中をつくるのが、家事の役割を平準化することによるジェンダー平等の流れを生むことになる、と信じています。



リンナイが提供する商品と、その先につながるSDGsのゴール

商品名	テーマ	貢献内容	ゴール
ハイブリッド給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	 
	レジリエンス	ガスと電気のハイブリッドで、災害時のライフライン確保に貢献	
ファインバブル商品	健康増進とリラックス入浴	「健康と暮らし」を体現した商品	
	洗浄効果	バブルの洗浄効果で清掃における水使用量の削減	
ガス衣類乾燥機	家事の時短化	パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献	
食器洗い乾燥機	節水	食器洗いでの節水で、水資源の保全に貢献	
	家事の時短化	食器洗いの自動化で、家事負担の軽減に貢献	
自動調理機能付きコンロ	家事の時短化	調理の自動化で、家事負担の軽減に貢献	
浴室暖房乾燥機	ヒートショック防止	浴室暖房で入浴時の温度差をなくし、ヒートショックの予防に貢献	
ガスタンクレス給湯器	省エネ性	給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献	 
ガスボイラー	大気汚染対策	給湯暖房での石炭燃料からガス式への切り替えで、大気汚染抑制に貢献	 

SDGsの取り組みについての代表例

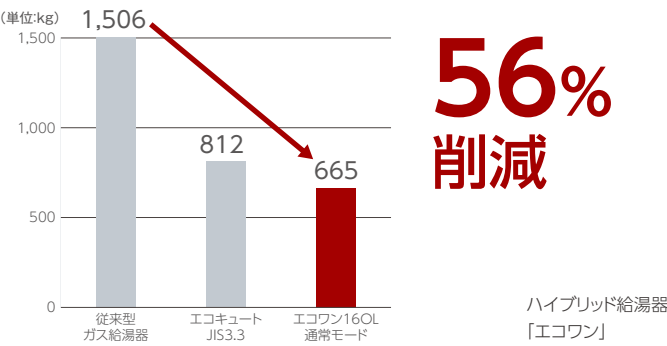
給湯器のエネルギー効率向上で、地球環境に貢献 【ハイブリッド給湯器】



日本の家庭におけるエネルギー消費割合は「給湯」と「暖房」を合わせると約6割に達します。また給湯器の商品ライフサイクルで見ると使用段階で最も多くCO₂が排出されます。

その「給湯」と「暖房」の役割を担う給湯・暖房システムにおいて、リンナイのハイブリッド給湯器はガスと電気をうまく組み合わせてかしこく給湯・暖房を行います。それにより、CO₂排出量を従来型給湯器の半分に抑え、地球環境の保全に貢献します。

給湯使用時のCO₂排出量(1年間)



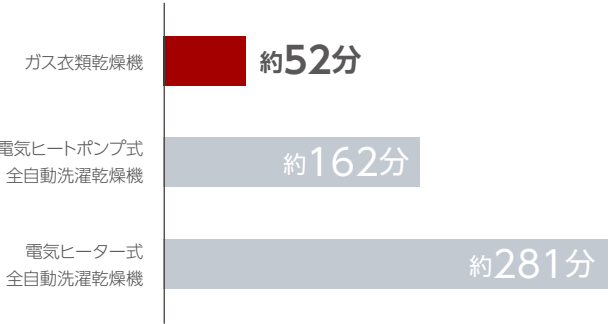
パワフルなガス乾燥で洗濯作業を時短し、家事負担の軽減に貢献 【ガス衣類乾燥機】



ガス衣類乾燥機は、ガスで燃烧した温風によって一気に衣類を乾燥します。洗濯物が乾くまでの時間が短くなる上、バスタオルはフカフカに。さらに、天日干しと同レベルの除菌効果もあります。ガスでパワフルに乾かすことで、毎日やらなければならない家事を時短化し、暮らしにゆとりある時間をもたらしてくれます。「家事の負担」も「生活のゆとり」もジェンダー平等になることをめざしています。

パワフルなガス衣類乾燥機なら、たっぷり5kgの洗濯物も約52分で乾燥。電気式の約1/3の時間で済むので、家事の時間を大幅に短縮できます。

乾燥時間の比較(洗濯物 5kg)



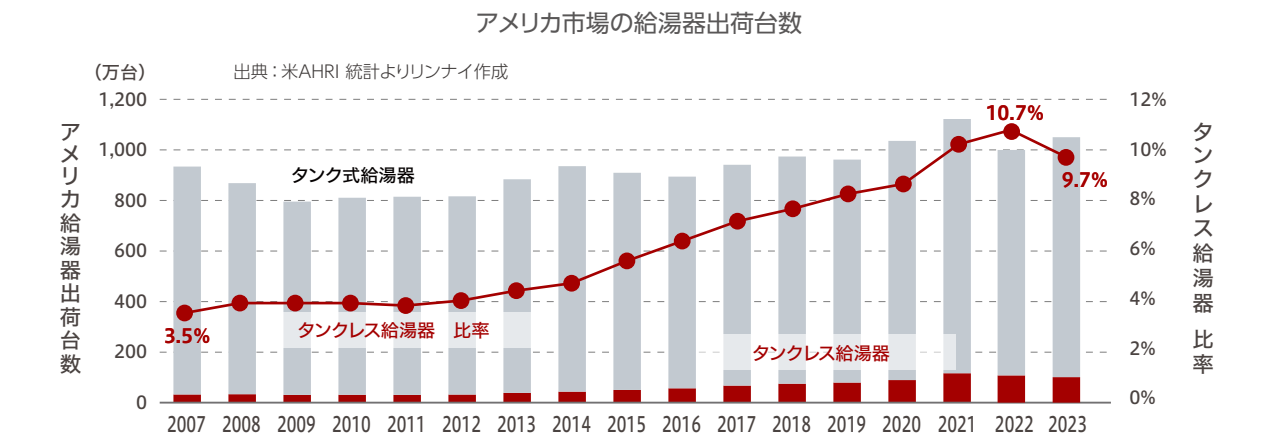
ガス衣類乾燥機「乾太くん」

海外事業紹介:アメリカ

リンナイアメリカはリンナイグループ海外事業の中で売上の大きな割合を占める会社の一つです。ポテンシャルの高いマーケットの中でシェア拡大を図っており、さらに成長余地を感じる会社の現状と魅力について紹介します。

アメリカの給湯器市場

アメリカの給湯器市場は、年間約1,000万台出荷されている中、9割以上が熱効率の低いタンク式給湯器が占めており、熱効率の高いタンクレス給湯器への移行が徐々に進んでいます。タンクレス給湯器は2000年ごろから導入が始まり、着実に普及拡大していますが、現在でも割合は10%を超えたところで、オーストラリアなど他国の例を考えると30%水準までに広がる可能性を持っています。最近では、ガス機器使用の制限やヒートポンプ式の給湯器への着目といった鈍化の要素もありますが、タンクレス給湯器の認知度が拡大することや高効率化が進んでおり、十分な土台を作り上げていると言えます。



給湯器のそれぞれの特徴

タンク式給湯器

タンク式給湯器は、金属材料などの大きな缶の中に水を貯めて、電気やガスなどの熱を通じてゆっくりと温めて出湯する方式です。タンク式は構造がシンプルなため、初期コストが比較的安く、設置・導入が簡単であるというメリットがあります。一方で、貯まっている水を瞬間的にお湯に変えることができないため、タンクに貯まっているお湯を使い切ってしまうと、冷たい水が出てきてしまうという不便さがあります。また、時間をかけて温めることから、あらかじめ温めておく必要がある分、お湯を使うタイミングによっては冷めないように保温して無駄にエネルギーを消費してしまっているという効率の悪さが難点です。

タンクレス給湯器

タンクレス給湯器は、「瞬間式給湯器」とも呼ばれるとおり、お湯を使いたいときに瞬間的に水をお湯に変える構造を持っており、いつでも使うタイミングでお湯を沸かすことができます。そのため、効率が良く、エネルギーの消費やCO₂排出量において、タンク式に比べて環境性能が高いという特徴があります。また、瞬間的にお湯を出すことができることから、あらかじめ沸しておく必要がなく、途切れることなく出湯できます。一方で、機体の中で水が流れる間に水をお湯に変えるための熱交換器を有するなど、複雑な構造であるゆえに、初期購入費用がタンク式に比べて高いという点があります。

リンナイアメリカの販売戦略

タンクレス給湯器はガスの燃料を使うことから、機器設置の際にガス管の整備が必要になります。DIYの進んでいるアメリカでも、タンクレス給湯器を設置するには業者によって行われることが通常です。設置がシンプルなタンク式の場合はホームセンター等の販売ルートが主流ですが、タンクレス給湯器の取り扱いには設置業者ルートの取り替えとなります。普及拡大のカギとなるのが設置業者との関係性を強く持つことと捉え、設置業者向けにリンナイブランドや給湯器の体験イベント「リンナイエクスペリエンス」を幅広く実施しています。また、ユーザーの認知率を高める活動も大事と考え、タンクレス給湯器の機体を積んだトラックが全米各地を回って、タンクレス給湯器を認知してもらう移動式の展示会「トライリンナイツアー」などの販促活動を長期に渡り精力的に行っています。



「リンナイエクスペリエンス」でリンナイのブランド体験



トラックに給湯器を載せて回る「トライリンナイツアー」

リンナイアメリカの生産体制

リンナイの海外展開は、最初は主要の工場がある日本で生産をして海外現地に輸出する方法で開始しています。その後、現地の販売パートナーとの提携により、販売エリアの拡大を図っていき、規模が拡大した際には、現地に生産拠点を設け、さらに販売数の増加を狙います。その国で品質No.1の商品を、その国で効率よく、その国の暮らしに貢献することで事業を成立させていきます。

アメリカの給湯器市場において、タンクレス給湯器の割合が順調に拡大していることから、リンナイアメリカとしても、日本生産の輸入スタイルから、現地生産工場の設立へと展開しており、現在では、グリフィン市に自社所有の生産工場を構え、給湯器の現地生産比率を増やしています。生産数の増加は現地の雇用創出にもつながり、商品による暮らしのサポートと合わせ、地域社会の活性化の一部を担っています。



タンクレス給湯器の現地生産を行うグリフィン工場



リンナイの「モノづくり」を現地雇用で拡大展開

海外事業紹介:アメリカ リンナイアメリカトップメッセージ

タンクレス給湯器の魅力を広めながら 次世代エネルギーに対応し 積極的な投資で事業規模を拡大

President of Rinnai America **Frank Windsor**



振り返りと強化ポイント

2023年、タンクレス給湯器の年間販売台数は前年比6%近く減少し、コロナ禍を起因とするサプライチェーン問題もある中で、非常に困難な年となりました。タンクレス給湯器市場においてコンデンスingタイプの重要性が高まってきており、我々は2024年初にコンデンスing給湯器の新型「Sensei RX」を市場投入しました。さらに、欠けていた製品ラインアップの強化として、電気ヒートポンプとコンデンスingボイラー、業務用ボイラーの新製品を発売していきます。

取り巻くエネルギー業界と対応策

ガス機器の業界は、化石燃料とノンコンデンスing給湯器の販売継続を勝ち取り、消費者の選択肢として存続させることに成功しました。リンナイアメリカとしては、ガスタンクレス給湯器において効率がNo.1であることを引き続き注力するとともに、消費者にとってこれからも必要なものであることをロビー活動していきます。ガス給湯器の事業は引き続き、リンナイアメリカの戦略において支柱になります。新型給湯器「Sensei RX」は、ガス量の自動調節機能によるNG/LPGガスモデルの共通化、他デバイスとの接続性、屋外化の容易性、メンテナンス性、機種設定など、施工業者の仕事を楽にすることに焦点を当てた販売機能は施工業者のみならず、流通やエンドユーザーに好評を得ています。

一方、北米では化石燃料から代替燃料へのシフトが続いています。代替燃料の例としては、電気、水素、再生可能プロパン、rDME（再生可能ジメチルエーテル）などがあります。各業界の関連する省や団体は、次世代へのエネルギー構造変化に対応すべく動きを強めています。

電化対応については、2024年春に電気ヒートポンプ給湯器を発売しています。これと並行して、ニュージーランド、オーストラリア、米国、日本のリンナイチームメンバーと協力してグローバルな共同開発プログラムを実施し、次世代商品の開発に取り組んでいます。水素については、リンナイの有する水素100%燃焼技術を活用し、水素運用開発が進んでいるカリフォルニア等で実証実験を行います。また、英Dimeta社と提携したリンナイUKと協力し、rDMEの可能性も検討を進めています。

あらゆるエネルギーへの対応は、リンナイアメリカやリンナイグループ全体の製品ポートフォリオを充実させることにつながり、次世代への基盤となるでしょうし、お客様の期待を上回ることができると思います。

販売戦略と生産活動

設置施工業者は消費者の意思決定プロセスにおいて最も影響力のある部分のため、マーケティングの観点からとても重視しています。「リンナイエクスペリエンス」「トライリンナイツアー」など、さまざまな取り組みによって業界との強固な関係を構築していくことを営業戦略としての重点の一つにしています。

生産活動において、継続的改善（カイゼン）は私たちの日常業務に不可欠な要素です。日々の小さな変化に集中することで、あらゆる分野の指標を継続的に改善しています。また、リンナイの原点思想である「品質こそ我が命」という言葉をもとに、私たちは決して現状に満足することなく、卓越性を追求し続ける気持ちで取り組んでいます。

人材投資・設備投資

リンナイアメリカでは数年前から、人材育成と人材投資が戦略の中心になっています。当社の戦略的優先事項の中核のひとつは「Talent Magnet」です。これはリンナイアメリカが意欲的な人材を育成し、高いパフォーマンスを発揮できるチームを作ること zu 専念しています。社員はリンナイの最大の資産であり、優秀な人材を惹きつけ、育成し、維持できるような社内環境を生み出していこうとしています。

ジョージア州グリフィン工場にて順調に生産していますが、施設を開発する際、将来の成長を考慮していますので拡張の余地があり、コンデンスing給湯器やその他の製品技術を含め、能力を引き続き進化させていく計画ですし、その達成をめざした投資を行っていきます。

今後の展望

リンナイアメリカは2025年、5億ドルの売上高を達成する計画です。今後も製品ポートフォリオを拡充し、積極的な販売・マーケティングプログラムを実施することで売上高を伸ばし、2028年には売上高7億ドルを達成することをめざします。その中で、原点思想の「品質こそ我が命」を掲げ、リンナイの市場での価値を体現します。また私たちは顧客第一の組織として「Creating a healthier way of living」というブランドプロミスを確実に実現していきます。



コンデンスingタイプ タンクレス給湯器「Sensei RX」

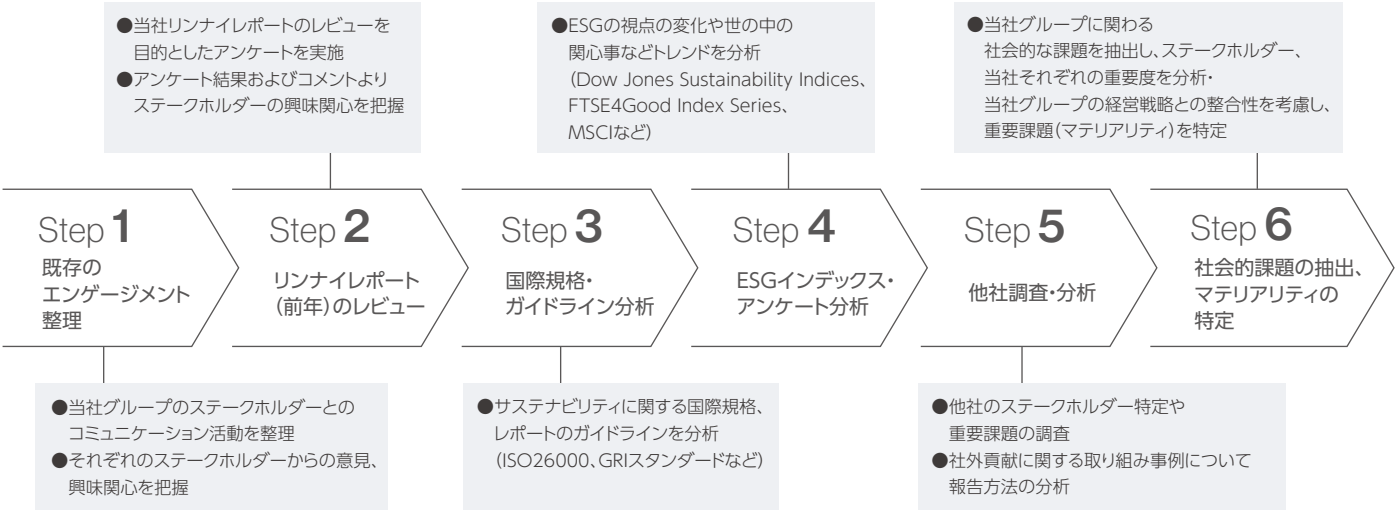


電気ヒートポンプ給湯器

重要課題(マテリアリティ)の特定

ステークホルダーの皆様との日々のコミュニケーション活動や、さまざまなガイドライン・ESGインデックスの調査・分析を通じて、当社グループに関わるさまざまな社会的課題の把握に努めています。そしてESG関連部門を中心に、経営戦略と照らし合わせ、リンナイグループの価値創造プロセスを通して重要課題(マテリアリティ)の特定を行っています。

重要課題(マテリアリティ)の特定フロー



マテリアリティ特定マップ

当社グループに関わる社会的な課題を抽出し、ステークホルダーの重要度、当社グループの重要度をそれぞれ分析し、重要課題を特定しています。

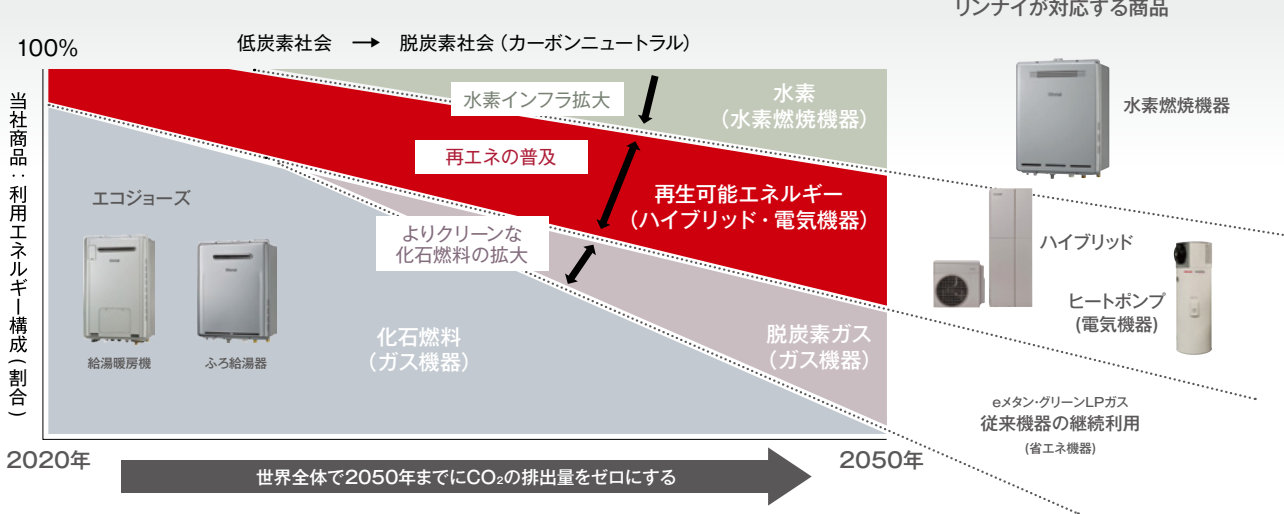


マテリアリティ[環境] | マテリアリティ特集①-1

カーボンニュートラル宣言「RIM 2050」

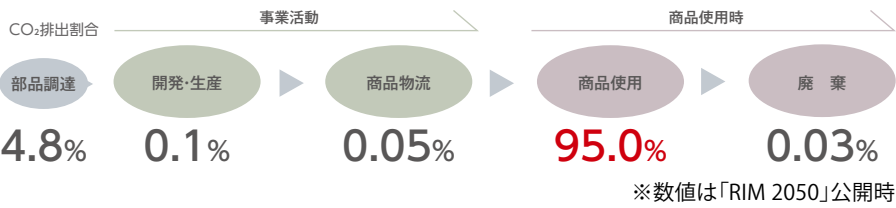
リンナイは2021年にカーボンニュートラル宣言「RIM 2050」を公表しました(RIM:Rinnai Innovation Manifesto)。現状、国内で推進している高効率給湯器「エコジョーズ」を継続して「低炭素社会」へと向かい、燃料業界での脱炭素ガス(メタネーション、プロパネーション)の動向によって従来品にて対応していきます。一方、現在も普及活動を進めているハイブリッド給湯器をシステム化することで実質CO₂排出ゼロを実現したり、水素インフラに対応する燃焼機器を技術確立し、さまざまな外部環境に追従できるように体制を取っていきます。

2050年までのリンナイのロードマップ



リンナイ商品のライフサイクル

リンナイ商品のライフサイクルの中で、「商品使用」時に約95%のCO₂を排出しており、環境負荷が大きいため、カーボンニュートラルを実現するための商品開発を求められています。



CO₂排出量の目標と進捗

海外の事業規模拡大に伴ってCO₂排出量が増加する見込みであるため、「RIM 2050」公表時(2021年)は海外でのCO₂排出量目標を提言していませんでしたが、海外の省エネ商品普及をめざす指標として、新たに「CO₂削減貢献量」を設定し、企業成長とカーボンニュートラル実現への連動性を図ります(海外関連のみ)。

事業活動	2020年				商品使用			
	2020年	2022年	2030年	2050年	2020年	2022年	2030年	2050年
単体	2.2	100%	50%	0%	1,680	87%	67%	0%
国内関連	2.8	96%	50%	0%				
海外関連	5.4	106%	50%	0%	2,820	2,986	—	0%
					追加指標			
					CO ₂ 削減貢献量	350	450	1,080

2020年(基準年)の数値は、CO₂排出量を示す(単位:万tCO₂)
2020年～2050年の数値は、基準年に対する当該年のCO₂排出量比率を百分率で示す(単位:%)

マテリアリティ特集①-2

環境技術におけるリンナイの商品開発について開発本部長に話を聞きました。

VOICE



常務執行役員 開発本部長 高須 芳彦

～リンナイの商品開発ビジョンと体制について～

中期経営計画の手ごたえ

中期経営計画「New ERA 2025」の3年目が終わりました。スタートしてから状況が大きく変わった商品としては、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」があります。同様に高効率給湯器「エコジョーズ」も含め、政府からの補助金制度が適用されるなど、CO₂削減の取り組みが本格化しています。開発部門としては、新築だけでなく既築や集合住宅にも設置できるエコワンでのバリエーション展開を進めており、商品として成熟度が増していくのを感じています。

また、海外ではアメリカにおいて高効率給湯器をリニューアルし、ガスの種類や排気バリエーションを共通化することで、流通や販売先等での在庫保有負担を大きく減らすことができ、現地の販売店などで大変喜ばれ、販売も好調です。

商品開発のビジョン

リンナイの開発は量産化に向けた先行開発や商品開発がほとんどを占めており、これまで「基礎研究」や「応用研究」の比率は、一般的な製造業と比べ低い状況にあります。カーボンニュートラル実現に向け社会全体が大きく変化していく中、次世代商品開発を強化するためのイノベーションセンターの新設を見据え、既存の事業に親和性の高い分野を軸として応用研究を段階的に強化・推進していきます。

開発部門としては、全社で掲げる2025年までの中期経営計画の遂行に加え、2030年をターゲットとする応用研究分野の強化を推進し、さらに長期計画として、2040年の商品開発の姿を描いた「開発本部ビジョン」を掲げ、全社でベクトルを合わせる活動をしています。



グローバル開発会議の様子

商品開発の体制

開発の体制についても改革を推進していきます。例えば、海外向けのヒートポンプ給湯器の開発において、開発実績のあるオセアニアの事業所所属のエンジニアが設計や試験に加わり、グローバルな開発体制で推進していきます。国内においても、試験設備を増築し、製造・開発部門が集結して、ハイブリッド給湯器の開発を推進、販売拡大をめざします。

リンナイにおける開発部門の魅力とありたい姿

世界においては、カーボンニュートラル実現に向けた電化の流れだけでなく、これからガス需要が伸びる地域もまだ多くあります。電化への対応については技術構築、量産化を進める一方、ガス使用エリアにおいても高品質、高効率を追求して、それぞれ技術の磨きをかけていきます。さらに水素などの代替エネルギーにも対応することを含め、「全包围網」で臨んでいきたいと思っています。

リンナイの開発部門は、会社が取り組むべき社会課題としてある「生活の質の向上」「地球環境問題への対応」の実現をめざすことを使命としつつ、加速的に変化するこの社会において、時代をしっかりと捉え、一歩先を進む組織でありたいと考えています。前任の海外事業部門での経験も生かし、グローバルな視点で時代の先を読む力と具現化できる実行力を身に付けられるよう、日々努力していきたいと思っています。

マテリアリティ【環境】 | マテリアリティ特集①-3

リンナイは電気とガスの組合せで、優れた環境性能を持つハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」を販売推進しています。マンション等の集合住宅に導入を進めていただいている三菱地所レジデンス様にお話をうかがいました。

VOICE

～「ECO ONE (エコワン)」推進について三菱地所レジデンス様に聞く～

このたび、三菱地所レジデンスの「ザ・パークハウス 松戸本町」にリンナイさんのハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (以下、エコワン)」を全戸導入させていただきました。

三菱地所レジデンスのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みとしては、CO₂排出量を2030年に50%削減(2019年比)を掲げており、その中の一つとして2025年以降のマンション販売をすべてZEH-M OrientedまたはZEH Oriented※をめざしております。

エコワンは電気とガスのハイブリッドによる高効率化で省エネ性に優れていて、これを導入したことによってZEH-Mの実現に大きく貢献するものとなっています。

※ ZEH-M OrientedまたはZEH Oriented：断熱性能を向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、マンション全体での一次エネルギー消費量を20%以上削減したマンション



三菱地所レジデンス株式会社
(左から)
第三開発部 小日向 晋様
開発第一グループマネージャー
販売一部 原 尚規様
販売グループ チーフ



「ザ・パークハウス 松戸本町」のエントランス

弊社商品の「ザ・パークハウス」は洗練されたブランドとして築きあげてきましたが、エコワンはそのイメージと合っていて、商品のデザイン性もさることながら、リンナイさんから発信していただいているブランドイメージがより優雅なものに仕立てられていると感じます。

リンナイさんは、「商品開発力」「粘り強さ」「洗練されたデザイン」といった点においてイメージが変わってきました。歴史のある会社ですので、過去の実績からの評判や信頼がある中で、さらに時代と共に革新して変わってきているというのが良い所だと思います。

我々の戦略であるCO₂削減やZEH化においてエコワンは欠かせない住宅設備であることは間違いないですので、これからも積極的に導入していきたいと考えていますが、課題がないわけではありません。設置スペースを大きく取ることから、居住空間を犠牲にしていることになり、まだまだ改善の余地があります。現在でもバリエーションを展開していますが、設置方法や商品の組み合わせ方にはアイデアが必要ですので、我々も一緒になって考えていきたいですし、要望に応えられるような商品開発を期待しています。



集合住宅向けハイブリッド給湯器「ECO ONE X5 (エコワン エックスファイブ)」

マテリアリティ特集①-4

リンナイはカーボンニュートラル実現における可能性の一つとして水素社会について想定をしています。「RIM 2050」では、水素燃焼の技術開発について推進していくことを掲げており、これまで水素給湯器や水素調理器の開発に着手しています。2022年に水素調理に関する共同開発を公表しましたトヨタ自動車様に現在の状況と今後の展望についてお話をうかがいました。

VOICE

～水素調理に関して共同開発しているトヨタ自動車様に聞く～

水素は以前から工業用や産業用の活用はされているのですが、なかなか「水素社会」の時代が近づいてこないイメージです。これは、水素が生活の中で身近でないということが原因ではないかと考えています。そのためには、より多くの人が水素を利用できる「環境を整える」というのが進むべき道だと考えています。

リンナイさんとは水素を使う中でも、特に水素の新たな価値創造ということで、水素燃焼技術を応用した調理器具開発に踏み込みました。2022年にリンナイさんとトヨタで共同開発することを公表し、それ以降、一緒になって研究開発や普及活動を行っております。



トヨタ自動車株式会社
水素ファクトリー 水素製品開発部 中村 匡様



共同開発した水素石窯

今後は、こういった水素の価格を、付加価値も含めた形で許容範囲内にしていくことに加え、トヨタが開発している水素カートリッジを使って、生活圏内における水素のサプライチェーンを築こうと考えています。水素カートリッジを開発しても使われなければ何の意味もありませんので、家庭用として水素消費量を上げることや水素活用による付加価値向上のために、調理分野での機器開発においてリンナイさんの力が必要だと思っています。



水素グリラー(上部)を含むポータブル調理器具

水素社会をつくるには、一つの会社だけではどうにもならないわけで、「トヨタは水素のサプライチェーンをつくる」「リンナイは調理器をつくる」といった、みんなそれぞれの役割を担って、『仲間づくり』をしながら、みんなで一緒に水素社会の実現をめざしていければと思っています。

マテリアリティ[環境]

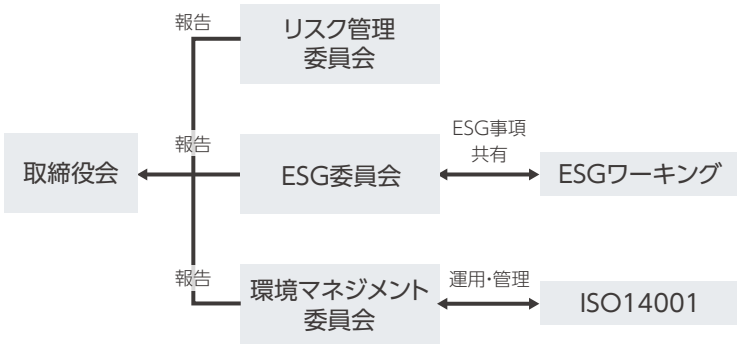
気候関連財務情報開示
タスクフォース (TCFD) への対応



当社は持続可能な社会を前提とした「環境と経済の好循環」の実現に向けて、金融安定理事会 (FSB) による気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) に賛同し、当社における気候変動に伴う財務インパクト及び課題解決に向けた取り組みの開示を推進しています。

ガバナンス

当社は環境課題について、リスク管理委員会、ESG委員会、環境マネジメント委員会などを通じ取締役会に報告を行っています。ESG委員会は、改善活動の実務組織としてESGワーキングが機能しています。また環境マネジメント委員会を事務局としたISO14001の運用により、気候変動に伴うリスク・機会に関する取り組みを推進し、取締役会への報告を行っています。



リスク管理

当社はリスク管理委員会によりリスク管理を行っています。気候変動に伴うリスクも含めた当社に関連するリスク内容の定期的な更新を行い、発生頻度と影響度のレベル分けを行い、リスク管理に努めています。

指標・目標

当社は気候変動リスクへの対応として「エネルギー効率の向上、およびそれを実現した環境配慮型商品の開発・普及」が重要と考え、重要課題(マテリアリティ)の一つを「エネルギー消費量、CO₂排出量」とし、主な目標指標として「商品使用時におけるCO₂削減貢献量」や「環境貢献商品の売上目標」を定め、気候変動リスクへの対応に努めています。

戦略

熱機器を取り扱う企業として気候変動に関することは重要なこととして理解しており、気候変動によってリンナイのビジネスに与える影響を想定しています。また、この先の変化に応じてどのような対応が必要で、どのぐらいの財務影響が考えられるかを検討しています。

		リンナイへの影響		リンナイとしての対応 または リンナイとしての影響	利益影響 (金額/期間)	緊急度
		1.5℃シナリオ※ (1.5℃未満の上昇におさえるために リンナイが何をするか)	4℃シナリオ※ (4℃上昇してしまった場合にリン ナイが受ける影響)			
移行 リスク	気候変動に伴う 原材料調達リスク	温室効果ガス排出量の多い 材料のサプライヤーへのカー ボンプライシング(炭素税・排 出量取引)によって原材料へ の価格転嫁が進むことで、調 達コストが上昇するリスクが ある。	—	リサイクル可能な材 料へ転換する 自助努力によって調 達コストを削減する	△154億円/年 △14億円/年	低 低
	水資源の枯渇に よる給湯器規制	世界的な水不足問題におい て、水資源を多く利用する可 能性のある給湯器の販売に規 制がかかるリスクがある。	—	水使用量の制御がで きる給湯器を開発す る。	△7億円/5年	低
	化石燃料規制に よるガス給湯器 規制	今までの「省エネ」「省資源」と いった『低炭素社会』の概念か ら、『脱炭素社会』という長期 的目標概念への変化により、 化石燃料を使用するガス給湯 器は、消費者の使用目的を達 成するために今までと違う方 法を求められる方向へ進み、 従来商品を代替する対策を迫 られるリスクがある。	—	エネルギーに関わる 状況変化を読み取り つつ、必要となる商 品を意識した技術を開 発、確立する。	△150億円/年	中
物理的 リスク	自然災害による 物流リスク	—	自然災害(洪水・集中豪雨・水 不足など)の影響によってサ プライチェーンの流通が継続 できないリスクがある。	事業継続計画(BCP) による対応能力を高 める(資材調達先・生 産拠点の分散化な ど)。	△4億円/年	中
	稼働コストの増 大リスク	—	平均気温上昇による空調や冷 却装置の稼働コストが増大す るリスクがある。	再生可能エネルギー などによる自家発電 の導入を推進する。	△86億円/5年	低
機会	環境規制強化 (CO ₂)による省エ ネ給湯器の普及	当面の『低炭素社会』におい ては、より効率の良い省エネ 給湯器が求められる。また、 『脱炭素社会』実現における 脱炭素ガスなどの技術の進行 により、従来から継続した省エ ネ給湯器が求められる。	—	より効率の良い省エ ネ給湯器のライン アップ拡充と販売拡 大を進めていく。	+84億円/年	中
	環境規制強化 (PM2.5)による ガスボイラーの 普及	石炭ボイラーを使用している エリアにおいて、PM2.5を発 生しないガスボイラーが求め られる。	—	環境規制が進んでい ないエリアをターゲ ットとし、そのエリア の使用環境に合った商 品を普及拡大してい く。	+84億円/年	中

※1.5℃シナリオ/4℃シナリオ：
IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第5次評価報告書(2014年発表)にて用いられた、地球温暖化における約1.5℃の気温上昇、および約4℃の気温上昇によってどのような影響があるかを想定する予測シナリオ

バリューチェーンにおける環境影響

当社は、社会からの要請・期待や地球環境への影響を考慮し、バリューチェーン*を通じた環境負荷低減活動を推進しています。

※ お客様に商品やサービスという価値を提供するために、企業が行っている一連の事業活動・価値創造のプロセス



マテリアリティ[環境]

環境マネジメント

当社は、以下に基づき、全事業域で全員参加の環境活動を推進しています。

環境基本理念

リンナイは、人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献することを基本理念とする

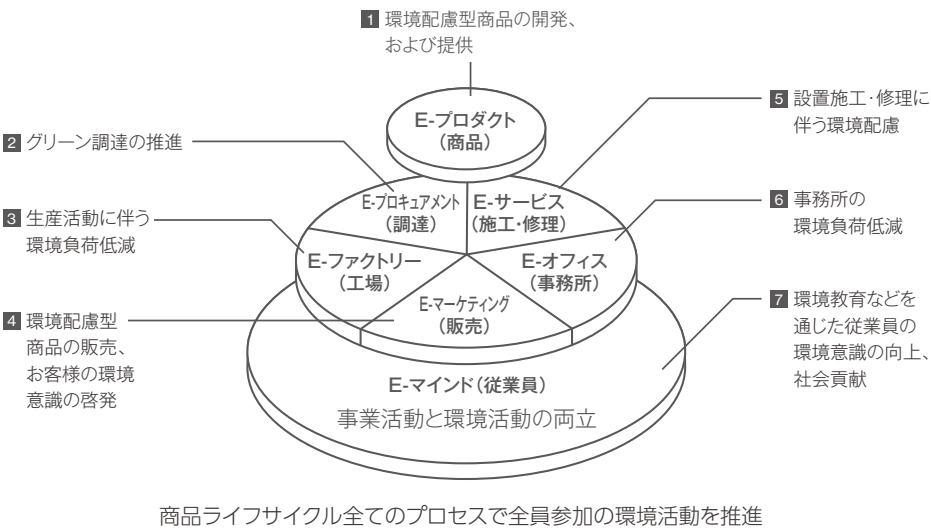
環境スローガン

私達は、英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。

環境方針

当社は、環境基本理念、環境スローガンのもと、モノづくり企業として商品のライフサイクル全てのプロセス(開発・調達・生産・販売・物流・使用・廃棄)で全員参加の環境活動を推進します。

- a) 熱機器(温水機器、厨房機器、暖房機器等)及びその関連機器の開発・生産活動、販売・サービス活動において環境に与える影響を的確にとらえ、生物多様性への配慮、環境汚染の予防、気候変動の緩和及び気候変動への適応と環境負荷の低減をはかるため、環境目的・目標及びプログラムを定めて環境保全活動を推進します。
- b) 環境関連の法規制及び当社が認めたその他の要求事項を遵守します。
- c) 従業員の環境意識を高め(E-マインド)、環境と調和した工場・事務所(E-ファクトリー・E-オフィス)で環境に配慮した資材の調達(E-プロキュアメント)と、モノづくり(E-プロダクト)を行い、環境負荷の少ない商品の販売・サービス活動により(E-マーケティング、E-サービス)、地球温暖化防止(省エネルギー)や資源の有効利用、排出物の削減と再資源化(リサイクル)、地域や社会との協調活動などに取り組みます。
- d) 経営層による見直し会議(レビュー)及び環境内部監査等を実施し、自主管理による環境マネジメントシステムの維持と継続的改善をはかります。
- e) この環境方針は、従業員並びに組織のために働くすべての人々に周知するとともに、利害関係者に公表します。



推進体制

社長を総責任者とし、全社の環境活動全般を推進するための環境マネジメント委員会を設置しています。この委員会は、環境担当役員を委員長として、各部門の代表者が参加し環境活動を総合的に推進する組織です。環境マネジメント委員会では、環境方針や目標・中長期計画などの重要案件を審議・決定しています。決定された事項は委員会を通じて各部門へ周知し、年度計画に従い具体的な活動へと展開しています。

ISO14001 認証取得状況

環境基本理念・環境方針に沿った環境保全活動を組織的、継続的に展開するため、国内外グループにおいて、ISO14001などの環境マネジメントシステム認証取得を通じた環境経営の推進、環境パフォーマンスの向上活動を行っています。

[リンク先](#) [\[データ集 環境データ\]](#) 認証取得状況

環境外部審査・内部監査

当社は、環境マネジメントシステムが適切に運用されているかに関し、外部の審査登録機関による定期審査(1回/年)を受けています。内部監査では、監査チームは、監査を受ける部門に直接関係のない全社から選ばれた中立的な監査員で編成し、被監査部門の環境マネジメントシステムへの適合性および環境法規制改正への対応状況、活動内容を監査しています。

毎年の外部審査・内部監査ではPDCAが確実に回っていることが確認されています。



外部審査

マテリアリティ【環境】

環境教育

環境活動を推進するには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が大切です。当社は、担当者向けの実務教育や、階層ごとの一般教育を定期的 to 実施しています。

内部監査員教育

環境マネジメントシステムを継続的に改善していくうえで重要な役割を担っています。監査を実施するには高い専門知識とコミュニケーション能力が求められるため、内部監査員のレベルアップを目的に、法律や条例、社内規程類、内部監査の指摘事項と改善措置について社内講師による教育を定期的に行っています。

一般教育

新入社員をはじめ、職務・階層に応じて環境配慮の意識を高める様々なプログラムを組み込み、本業における環境貢献の促進に努めています。

また、当社の取り組みは、環境省と環境人材コンソーシアム(EcoLeaD)が主催する「環境人づくり企業大賞」において最高位の環境大臣賞(大企業区分)を受賞しています。定例の環境教育や、自然に触れる機会の提供、そして、社長表彰を通じた仕事のモチベーションを上げる社員発のアイデアと日々の改善が、環境と経営にも大きく貢献していると評価をいただき継続的に実施しています。

 [リンク先 環境コミュニケーション ページ](#)

法規制遵守

法規制の遵守はもとより、さらに厳しい自主基準値を設定して日々の監視、定期的な測定、環境監査を徹底しています。万一、違反や苦情が発生した場合には、迅速に対応する仕組みを構築し再発防止を図っています。

今年度は、公害防止関連法など環境に係る法令違反はありませんでした。

環境配慮設計(製品アセスメント)

当社は、製品アセスメント規程に基づき、企画・設計の段階から廃棄に至る商品サイクル全体で環境に配慮した商品開発を実施しています。原材料の減量化や、解体を容易にする構造設計などリサイクル設計への配慮を行い、従来モデルより環境負荷を低減させた機器の開発を行っています。

商品のプラスチック対応では、当社は、以前より同規程の「減容化・減量化で従来モデル同等以下とする」ことを目標とするとともに、分解の難しい異種材料における接着部品の使用を極力行わないなど、解体時の配慮にも努めています。梱包設計においては、リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を使用するとともに、梱包材の再使用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

当社の主な環境配慮設計指針

- ・省資源
- ・製造段階における環境負荷の低減(副資材)
- ・使用段階における環境負荷の低減(高効率化・省エネ機能搭載など)
- ・再資源化の可能性(部品への材料表記など)
- ・安全性
- ・収集・運搬の容易化
- ・廃棄段階における環境負荷の低減(リサイクル設計への配慮など)

サプライチェーンマネジメント

持続可能な社会の実現に向けて社会環境が急速に変化する中で、今後も事業を続けていくためには、当社グループやサプライチェーンを通じた環境貢献が求められます。取引先様へ、当社が考えるグリーン調達方針をお伝えするとともに、日々の交流の中で、環境経営に寄与する改善をともに進め、温室効果ガス排出量の削減などにつなげています。

こうした活動が評価され、今年度には、気候変動などの環境分野の課題に取り組む国際的な非営利団体CDPが行っているサプライヤー・エンゲージメント評価において、A-ランクの評価となりました。

マテリアリティ【環境】

温暖化防止

地球温暖化による影響など、気候パターンの大きな変化は、持続可能な社会の構築を妨げる恐れがあります。当社は、2050年までの長期目標を設定してエネルギー使用量を最小限に抑える取り組みを推進しています。

2050年カーボンニュートラル達成に向けて

家庭の熱利用におけるカーボンニュートラルの実現は、国策を踏まえた対応が必要であり、エネルギーインフラに関連する事業者にとって関わりの深いテーマです。当社は、企業方針として2050年を目標年としたカーボンニュートラル宣言(RIM2050:Rinnai Innovation Manifesto)を公表し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

商品使用時のCO₂ゼロに挑戦

気温上昇の抑制に向けて世界が動くなか、当社もこれらのリスクと機会ととらえ、2050年までに商品使用時のCO₂ゼロに挑戦します。当社商品をライフサイクルで見ると、「使用時」におけるCO₂排出量が最も多いため、これまでのハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」などの省エネ商品を進化させるのはもちろん、CO₂を全く排出しない商品・システムづくりが求められます。本格的な脱炭素社会を見据え、水素インフラに対応できる燃焼機器やCO₂実質ゼロ化に向けたシステムの開発・研究を着実に進めています。

リンク先 特集①-4



水素100%燃焼給湯器の実証実験
(オーストラリア「水素の家」)

事例 海外における省エネ給湯器の展開

リンナイニュージーランドでは、国内の特殊な気候と顧客ニーズをくみ取り、一体型のヒートポンプ給湯器を初めて自社開発しました。ノンフロン冷媒を採用しつつも高いエネルギー消費効率を実現させています。また、ヒートポンプとタンクを分離して運べる設計とし、各家庭の設置性や修理事情にも配慮しています。電力削減率▲77%(当社調べ)



ニュージーランドの気候に合わせた省エネ温水ヒートポンプ

工場・事業所のCO₂ゼロに挑戦

商品をつくる工場と本社・営業拠点をはじめとする当社事業所からのCO₂ゼロに挑戦します。温室効果ガス排出量の中でスコープ1(ガス・燃料)、スコープ2(電気)を対象に、日々のモノづくり改善を通じたCO₂排出量削減活動や、積極的なグリーン電力への切替えなどを通じて、2050年CO₂ゼロをめざします。



工場の建屋に太陽光発電設備を導入(リンナイタイ)



事業所のZEB認証取得活動を推進(新潟支店)

主な目標指標

- ・2030年までに国内全拠点のグリーン電力化
- ・2050年までに海外全拠点のグリーン電力化

目標達成のために考えられるアプローチ例

- ・からくり改善※によるエネルギーゼロ化の推進
- ・工程・動線の最短化によるムダの徹底排除
- ・設備の電化による再エネ化の促進、他

※モーターなどの動力を使わずに重力を使用した単純な仕組みで部品の運搬時などに活用

気候変動によるリスクの緩和をめざし、商品使用時におけるCO₂排出量以外にも、材料や部品の調達、物流、人の移動、そして廃棄などに伴うCO₂排出量を含めて削減の余地があると考えています。当社は、各工程において最適な省エネ・CO₂削減活動を進めて、スコープ3におけるCO₂ゼロに挑戦します。2030年以降の具体的な計画は、2050年の脱炭素社会を見据えてRIM2050協議会の中で策定・検討をしていきます。

目標達成のために考えられるアプローチ例

調 達	取引先様とともに材料・部品調達にもこだわった環境配慮への取り組みを充実・促進、他
物 流	改善範囲を「物流」「サプライヤー」にまで広げ、CO ₂ 削減活動を強化、他
廃 棄	回収スキームの構築、運用、他

マテリアリティ【環境】

資源循環

持続可能な社会に向けて、世代間公平の観点から将来世代の資源欲求を充足できる範囲での資源消費が求められています。当社は、資源の持続可能な利用と環境負荷の最小化をめざし、廃棄物や水への取り組みを進めています。

廃棄物の発生抑制とゼロエミッション

当社は、廃棄物の発生量削減とゼロエミッション(埋立廃棄物ゼロ)に継続して取り組んでおり、再資源化率99.5%以上を維持しています。製造工程に投入する原材料を無駄なく使うことを前提に、それでも発生する不要物をできるだけ再資源化していく取り組みを継続的に実施していきます。

※当社製造現場のゼロエミッションの定義:再資源化率99.5%以上(埋立廃棄物0.5%未満)

主な取り組み

製造系	・プレス加工部品の有効利用率向上による歩留まり向上(発生源対策) ・抜き落とし材の有効利用 ・不良率削減への取り組み ・残存薬剤の回収率向上 ・輸送資材のリターナブル化 ・過剰梱包の廃止 ・軽量化設計(材料使用量の削減) ・リサイクル材の活用、他	事務系	・事務所でのDX推進によるペーパーレス化 ・使い捨て用品、消耗品類の使用縮小 ・コピー枚数・金額の見える化による従業員への意識啓発、他
		共 通	・材料分別の精度向上 ・優良産廃処理業者への委託、他



エコハウス

産業廃棄物の処理

処理委託業者との契約にあたっては、経営状況や現地確認などによる厳正な審査を行っています。事業登録証、廃棄物の種類や処理方法・処理状況を管理するマニフェストなどの運用状況はもちろん、毎年処理委託先へ出向いて現地審査を行い、廃棄物の適正処理の状況や社員教育の実施状況等についても意見交換を行っています。



廃棄物処理場 巡回

PCB廃棄物の管理

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理に関する特別処理法」により、絶縁油などに使用されたPCBに対し、保管の強化と2027年3月末までに処理することが義務づけられています。当社は、早期処理を行うべく対応を進めています。処理が完了するまでは、保管中の万一の機器破損に備えた漏洩防止対策、紛失などを防止するための施錠や銘板管理などを行っています。

梱包への取り組み

リサイクル容易なダンボール材を使用した梱包を採用するとともに、梱包材の再利用を目的としたリターナブル梱包の採用拡大と、部材の有効利用による減量・減容化に努めています。

海洋プラスチック問題への対応

各事業所では、海洋プラスチック問題に配慮し、設計段階から廃プラ削減への取り組みを進めています。

主な取り組み

- ・ホットランナーの導入やCAE解析によるランナーレスの推進
- ・部品構成の見直しによるプラスチック使用量削減
- ・スケッチ材保護のためのビニール廃止
- ・部品成型時におけるリサイクル樹脂材の活用、他



リサイクル樹脂材を電装ケースに再利用

マテリアリティ【環境】

リサイクルへの取り組み

ガス機器に使用されている材料は、重量比約80～90%以上がリサイクル可能な鉄や銅などで構成されています。使用し終えたガス機器のうち「設置工事を伴わない機器」は自治体ルートで、「設置工事を伴う機器」は工事業者経由で回収・処理されています。当社が加盟する一般社団法人 日本ガス・石油機器工業会「環境リサイクル対応委員会」では、ガス・石油機器の使用済み製品の処理状況などの調査を定期的を実施しています。

これまで、アンケート形式やリサイクルプラントでのリサイクル実証テスト、ならびに処理状況の確認をはじめ、様々な形式で調査を実施してきました。

これらの調査を通じて、ガス・石油機器の使用済み製品は適正に処理され、高水準なリサイクル率が維持されていることを確認しています。



処分場の視察

家電リサイクルへの取り組み

家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)に基づき、資源の有効利用を推進するため、廃棄物の減量化やお客様から排出される使用済み商品の再商品化を行っています。当社はユニット形エアコンディショナーと衣類乾燥機の2品目が再商品化の対象となっています。

🔗 リンク先 特定家庭用機器廃棄物の再商品化等実績報告 <https://www.rinnai.co.jp/csr/result/index.html>

容器包装リサイクルへの取り組み

資源の有効活用を推進するため、家庭から廃棄される商品の容器・包装には製造・利用事業者(企業)によるリサイクルが法律(容器包装リサイクル法)で義務づけられています。当社は法律に基づき、指定法人へ委託し、容器包装のリサイクルを実施しています。

水への配慮

当社は、水を重要な資源と認識して事業活動における上水・地下水の使用量削減に取り組んでいます。また、日頃から節水や循環利用に努めるとともに使用した水は環境に影響を及ぼさないように排水の管理を徹底しています。

主な取り組み

- 節水に対する意識の向上(「出しっぱなし」の禁止など)
- 雨水の利用
- 水使用設備における節水機能の活用
- 循環水の仕組みの構築、及び活用(処理排水の事務所トイレへの活用など)

事例 排水処理における環境負荷低減(能登テック)

汚泥の回収方法を見直し、今まで放流していた排水を循環利用させる仕組みを構築して再利用率50%としました。さらに、発生源と移送時の対策を行い、土壌への漏洩リスク防止を徹底しています。

事例 設備の有効利用と改善による環境保全(アール・ティ・エンジニアリング)

設備更新に合わせて、以前他事業所で使われていた前処理設備を有効活用するとともに、経路の最適化を図り環境コスト削減につなげました。洗浄水量の削減だけでなく、乾燥方法を見直しで約50%のCO₂削減にも寄与しています。

水リスク状況の調査・把握

世界的な人口増、都市化、工業化の進展などによって水不足に陥ることが懸念されています。当社は、水に関するビジネスリスクに対応していくため、水リスク評価ツール(AQUEDUCT:アキダクト)*を活用して当社グループにおける水リスク事業所の特定を行い、その分析結果を共有しています。地域の水リスク状況に応じて、水使用量の削減による生産コストの削減を機会と捉え、水リスクの回避と、生産コストの削減に取り組んでいます。

また、水不足による取引先様からの資材供給への影響を考慮し、「グリーン調達基準書」に水資源に関する項目を設け、サプライチェーンでの水資源保全を推進し始めています。

*AQUEDUCT(アキダクト):世界資源研究所(WRI)発表の世界の水リスクを示した世界地図・情報を提供しているツール

マテリアリティ[環境]

汚染防止

化学物質の中には、適正な管理を怠った場合に環境汚染の原因となり、長期間にわたって蓄積されることで人の健康や生態系に悪影響を与えるおそれがあります。当社は、人や地球環境(大気・水域・土壌)への影響が懸念される化学物質の使用を最小化にすべく、製品ライフサイクル全体で各国規制やお客様先からの要求に応じた管理を行っています。

製品含有化学物質管理の推進

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。当社は、グリーン調達基準にかかわる事項を定めた「グリーン調達基準書(E-調達基準書)」、調達資材に含まれる化学物質の規制事項を定めた「化学物質管理指針」に基づき、取引先様、当社グループ会社とともに製品含有化学物質情報の適切な管理に努めています。

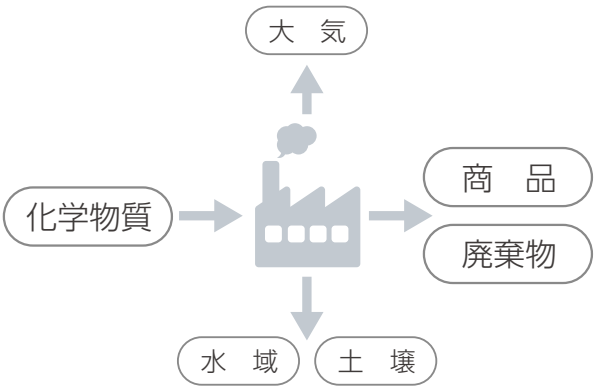


グリーン調達基準書 表紙

工場における環境影響低減への取り組み

環境への影響を最小化するため、生産工程では対象となる化学物質を使用する材料の見直し、加工設備の改善など、使用する有害化学物質の削減・廃止に向けた対策を実施しています。

各製造拠点では、PRTR法の第一種指定化学物質を対象に、年間取扱量500kg以上の物質について「取扱量・排出量・移動量」の把握・管理を行っています。



化学物質の排出・移動の流れ (PRTR法対象物質)

環境に配慮したモノづくり

当社グループの製造拠点では、各工程における改善活動を通じて環境負荷の低減に努めています。

事例 環境配慮型循環システムの構築(リンナイブラジルヒーティングテクノロジー)

切削中に発生する切くず・切粉を流し落とすために使われる洗浄液を、有害性の含まない生分解性*のものと変更して安全・環境面に配慮しました。さらに、自動循環システムを取入れ洗浄液を再利用できるようにし、約30%の節水に貢献しています。

*廃棄しても微生物によって分解され自然界に循環される性質

緊急時対応訓練

緊急時には、例外手続きやスピードが求められるため、各拠点において平時から緊急時に備えて対応を手順化しています。環境事故など、様々な緊急事態を想定した対応訓練を定期的に行い、より良い手順や体制となるよう見直しを図っています。



緊急時対応訓練 (柳澤製作所)

重点設備の定期点検

環境や安全への影響が懸念される設備を指定し重点的に点検を行っています。設備の個別点検、計測器の動作確認ならびに緊急シミュレーションなどを通して、重大事故発生の未然防止に努めています。

マテリアリティ[環境]

生物多様性保全

社会の持続性を支えている生物多様性への対応は、今や人類にとって急務の課題です。当社は、世界的なネイチャーポジティブ達成に向けた取り組みを検討していくとともに、事業活動と生物多様性との関係性(影響要素)を認識して生物多様性への配慮を行っています。

生物多様性保全に対する考え方

当社は、ISO14001の環境方針へ「生物多様性への配慮」を組み込み、今年度より下記方針を一部改訂して組織的に活動を進めています。

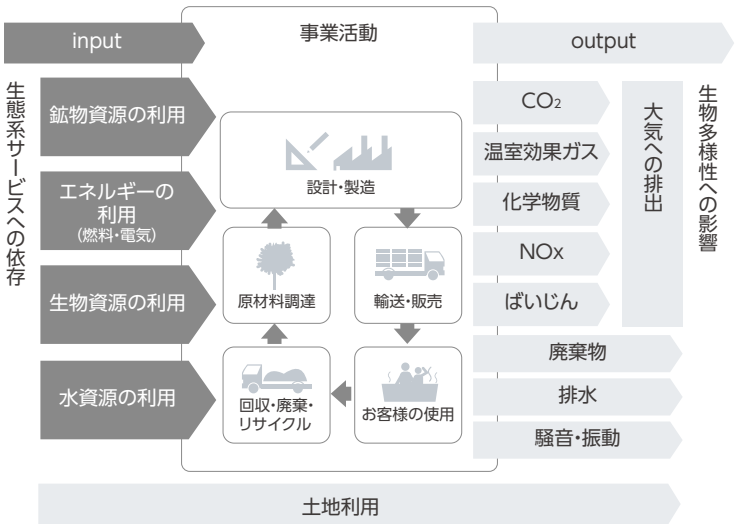
生物多様性方針

1. 課題認識	リンナイは、生物多様性保全を企業存続のための重要課題の一つとしてとらえ、環境方針に組み込みます。
2. マインドの醸成	リンナイは、敷地周辺における保全・緑化活動など、自然に触れる機会を通じて生物多様性への理解を深め、環境マインドの醸成に努めます。
3. 影響の把握と削減	リンナイは、事業活動における生物多様性への影響の評価、把握、分析、目標の設定を行い、その影響の継続的な削減に努めます。
4. 進め方	リンナイは、生物多様性と、事業の視点により、影響・効果の高い施策から優先して取り組みます。
5. 情報公開	リンナイは、生物多様性に関する方針や取り組みを社内外に公開し、地域連携・協力関係の構築をめざします。

事業活動と生物多様性とのかかわり

当社は、原材料調達を含む事業活動全体を通じて自然に与える影響・依存要素の把握を行うとともに、今後考えられるリスクの整理と、対策の検討を継続して行っています。

リンナイグループの事業活動と生物多様性とのかかわり



さらに、各部門に生物多様性保全への関心を持ってもらうため、当社の事業活動と生物多様性との関連性を伝えながら、各職場において生物多様性にも寄与する活動(CO₂・廃棄物・大気・水など)を推進しています。

影響要因	リンナイとの関係性例	主な活動テーマ	主な取り組み
温暖化防止	CO ₂ など温室効果ガスの排出	温暖化防止	省エネ商品設計 工場・物流・オフィスの省エネ
過剰消費	資源の消費	資源循環 省資源 地域貢献	投入資源削減 再資源化 循環利用 外来種駆除
外来種	部品や商品輸送に伴う移入		
土地利用	地下資源の採掘や建設等に伴う土地改変		
汚染	管理不徹底による化学物質の放出	汚染防止	商品含有・製造使用の削減 公害防止

特定外来生物の駆除を通じた地域貢献

COP15において、2030年までに外来種の導入・定着率を50%削減するという目標が決まりました。当社は、2017年度より6月の環境月間において地元の自治体やボランティア、近隣の企業の皆様とともに、特定外来生物(オオキンケイギク)の駆除量を毎年1t以上を目標に活動を続けています。今年度は、1,054kgを駆除しました。

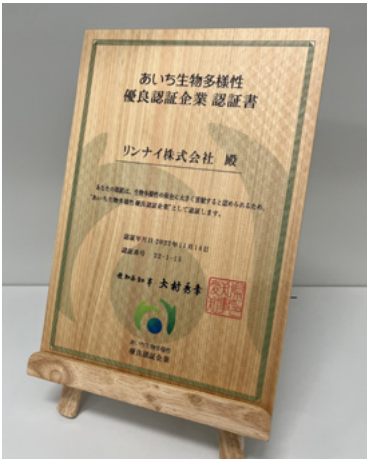
「特定外来生物」とは、他の地域から持ち込まれた生物の中で生態系に被害を及ぼす恐れのある生物のうち国が定めたものをいい、栽培、保管、輸入、運搬、飼育が禁止されています。オオキンケイギクは、非常に繁殖力の強い多年草のため、当社工場へ行き交う物流トラックや、社員の通勤車輦などに種子が付着して運び込まれて当地に生育した可能性があります。生育を放置しておくと、同様に別の場所に拡散し、広範囲に生育してしまう恐れがあり、この地で事業を行う当社にとって生物多様性への危機を防ぐ責任があると考えています。

当社は、継続実施のために、定期的なモニタリング調査を通じて駆除前後の生育状態の定点観察を行うとともに、種を持つ時期に駆除をしないよう短期間で集中して活動を行うなど対策の見直しを重ねています。この地の生物多様性保全に向けて、完全駆除できるまで続けていく予定です。

これらの取り組みは愛知県主催の「あいち生物多様性企業認証制度」において「優良認証」を継続取得しています。



特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除



あいち生物多様性企業認証制度
優良認証企業 認証書

マテリアリティ[環境]

生物多様性保全

にじゅうまるプロジェクト※ 登録証

当社グループは、国際自然保護連合日本委員会 (IUCN-J) 主催の「にじゅうまるプロジェクト」に賛同し、グローバルに生物多様性保全活動を進めてきました。「にじゅうまるプロジェクト登録証」は、2010年に愛知県名古屋市で開催された生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) で採択された世界目標「愛知目標」の20の目標に沿った取り組みに贈られます。

※市民団体・企業・自治体などが、自分たちのできること
愛知目標への貢献を宣言 (にじゅうまる宣言) し、登録していく仕組み



マテリアリティ[環境]

環境コミュニケーション

地域社会との連携を深めて信頼される存在となるため、定期的な情報発信や交流会などを通じて当社グループの環境活動を知っていただく機会としています。また、6月を環境月間に定めて様々な環境イベントを開催し、従業員の環境マインド向上に努めています。

地域とのコミュニケーション

当社グループでは、従業員による通勤路や工場周辺の清掃活動や緑化活動を定期的に行い、事業所周辺の自然環境に配慮するよう努めています。海岸に近い事業所では、漂着している海洋ごみの回収作業なども行っています。



石川県羽咋市の千里浜海岸で海洋ごみを回収(能登テック)

当社グループの環境活動をはじめ、事業活動を知っていただくため、定期的に地元の学生や従業員家族、諸団体の皆様などを招き、工場見学や各種イベントを開催して地域とのコミュニケーションを図っています。

事例 SDGs見学会の開催(アール・ビー・コントロールズ)

毎年、従業員家族向けに開催している会社見学会において、「SDGs」をテーマとし、17のゴールにまつわるブースの出展や体験コーナー、SDGsスタンプラリーなどを企画・運営し、楽しみながらSDGsを考える機会としました。

SDGsブース出展例

- ・LEDライトの工作体験を通して発電に必要なエネルギーを学ぶ
- ・CO₂吸収の高い植物(籐(とう))を使った籠編みの丸皿づくり
- ・石川県内産の能登プレミアムミルク、能登ふきのとう、白ごまなどを使ったジェラートを提供し、地産地消を呼びかけ



SDGs体験ブース

環境表彰制度

当社グループにおける環境活動の活性化をめざし、優れた環境活動を表彰する「リンナイグループ環境大賞」を毎年開催しています。

応募は、国内・海外拠点全てを対象とし、環境保全や地域コミュニケーションなどに大きく貢献した事例を表彰するものです。

第14回目の表彰が行われ、社長より表彰状が贈られました。

今年度は、過去最多の257件の応募があり、大賞1件の他、製造、オフィス、物流、社外貢献の分野別に11件の優秀事例が選ばれました。



社内表彰 応募啓発ポスター

環境社内報「ecoのコエ」

国内外の環境動向や社内の環境貢献取り組みを伝える環境社内報「ecoのコエ」を定期発行しています。1999年より続く情報誌で、環境意識の向上を目的に、主に従業員同士のコミュニケーションツールとして活用しています。

今年度は、当社の海洋プラスチック問題への取り組みや、食品ロス対策などをの啓発を行いました。



ecoのコエ (食品ロス対策)

伝統野菜づくりを通じた環境コミュニケーションの推進

当社は、環境啓発の一環として、2016年度より、江戸時代から親しまれている伝統野菜*など旬の野菜づくりを行っています。これまでに、1,000名以上の社員とその家族へ地元野菜の種を配布し、自ら「栽培、収穫、食す」ことを通じて、地域の食文化や自然に触れ、緑に親しむ機会の場としました。

※伝統野菜:京野菜や加賀野菜をはじめとした、地域で長らく親しまれてきた野菜



伝統野菜の収穫(従業員家族より写真投稿)

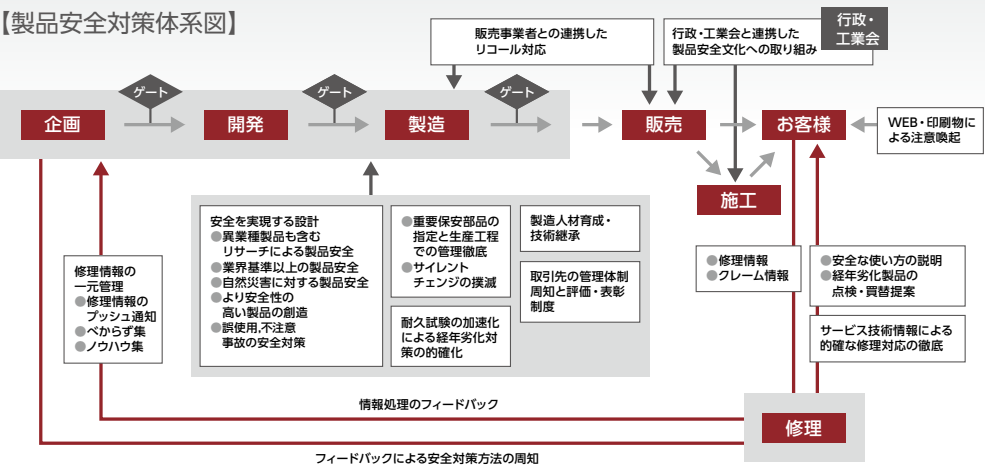
マテリアリティ[安全安心] | マテリアリティ特集②-1

「製品安全対策優良企業表彰(PSアワード2023)」において、
「経済産業大臣賞」を受賞

リンナイは、経済産業省の主催による令和5年度「製品安全対策優良企業表彰(PSアワード2023)」において、「大企業製造事業者・輸入事業者部門」の「経済産業大臣賞」を受賞しました。「製品安全対策優良企業表彰(PSアワード)」は、経済産業省が製品安全に積極的に取り組んでいる事業者を公募・審査をして表彰する制度です。各事業者が扱う製品自体の安全性ではなく、各事業者が取り組んでいる製品安全活動が評価対象となっています。



リンナイは企業の重要課題として「品質向上」「消費者安全」を掲げており、これらは『製品安全対策体系図』を基とした日々の遂行によって成り立っています。



リンナイの品質へのこだわり～品質責任者からのメッセージ～

製品安全の原点思想として掲げた「品質こそ我が命」は、内藤前会長が高度成長期の熾烈な争いの中で品質で勝負するために誓った言葉で、これによって、他人任せにしない、自分たちで責任を持って造るという考えが生まれました。また、内藤前会長は、1つのミスが重大事故につながる航空機産業で働く人々がめざしていた「ゼロディフェクト(品質不良ゼロ)」の思想をガス機器にも適用し、我々もめざそうとして方針を出しました。その内藤前会長の意思を直接受け継いだ最後の世代として、会社の中で安全思想の社内文化を醸成させたいと考えています。

生産部門では、人の作業が重大事故に結び付く部品を「重要保安部品」と位置付け、その製造に関わる工程を「重要工程」と指定し、設計から部材、人、設備や異常処理などすべてを厳格に管理しており、海外の事業所で生産しても安全性・保障レベルが同一になるしくみを構築しています。

不良品を出さないだけでなく、安全安心な使い方を呼びかける活動も品質の一環だと考えています。お客様に渡った商品が安全に使われるための周知活動として、経年劣化した商品の早期修理や買替えの促進など業界を通じてお客様に伝わるように働きかけています。

今後の課題と考えているのが高齢化社会への対応です。このたびは、高齢者の方にも安全安心に使ってもらえるコンロを開発しました。時代に沿う製品安全にも積極的に取り組んでいきます。



常務執行役員 品質保証本部長
中島 忠司
(PSアワード受賞式にて)

マテリアリティ特集②-2

認知症の方と一緒に開発した
コンロ「SAFULL+(セイフルプラス)」



2024年2月、高齢者や認知症の方でも使いやすいコンロ「SAFULL+(セイフルプラス)」を発売しました(以下、セイフルプラス)。認知症の方に向けたコンロを開発することは業界としても珍しく、リンナイとしても初めてのチャレンジであり、認知症の当事者の方々と一緒に企画・開発した商品です。

この商品は、福岡市、九州のガス会社 西部ガス様、認知症等に関するコンサルティング会社 メディヴァ様とリンナイの共同開発によって開発が行われました。

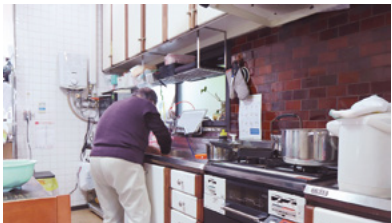


モニタリングの様子

2年の月日の中で複数回に渡って、認知症の方々と一緒に、コンロの操作感や、機器を触った感じ方など、モニタリングし、話し合いながら、戻っては試作機を作って、再度見てもらうといった繰り返しで、少しずつ形にして作り上げていきました。モニタリングの中で得た知見を生かし、重要な点火・消火が分かりやすいようにボタンをカラーリング、天板を白にして黒の全面ゴトクを採用し、音声も聞き取りやすい、ゆったりとした口調の口語表現にしました。

実際に認知症の方が生活するデイサービス施設にセイフルプラスのモニター機を設置し、1か月ぐらいの使用後、感想をうかがっています。企画のねらい通り、ボタン操作を忘れたり、間違えたりすることも少なくなり、白い天板や黒い全面ゴトクなど、モニタリングで得た事象は生かされている感覚があり、何よりも認知症当事者の方々が『生き生きと』『楽しそうに』料理をしているのが全面に伝わって、手ごたえを感じる事ができました。

メディアやユーザーからも視線を強く集めており、販売面でのこれからの動きに期待を感じます。自治体の社会活動に併せた商品開発や、実際の認知症の方と一緒に商品を作るなど、新しい試みが今回行われました。これからも、こういった機会を生かしていきたいですし、世の中としてもシニア向けや認知症向けといった商品が生まれてくることを願っています。



「デイサービス桜」様にセイフルプラスを設置

VOICE



株式会社カフ・カンパニー
デイサービス桜 代表取締役
本野 光代 様

企業が高齢者や認知症の方々に興味を持って商品を作ってくれることを大変うれしく思っています。このたびはリンナイさんが認知症の方々と一緒にコンロを開発していただきました。実際に商品を施設に設置し、使わせていただきましたが、施設の皆さん、とても楽しく料理をしています。

認知症の人の行動をあまり絞り込みすぎないことは、より多くの高齢者や認知機能が落ちてきた人に使ってもらうためのポイントだと思います。このセイフルプラスは、ボタンの色やゴトク、天板など変えていただいたのですが、やはりシンプルであることがいいと思いました。

調理など日常で行ってきたことが、できるだけ長くできるということは、生きがいを失わないで暮らし続けられるということにつながります。これからも長く使ってほしいですし、企業の皆さんにも認知症に対して少しでも寄り添っていただければと思います。

マテリアリティ [安全安心]

安全・安心への取り組み

インターネットを通じたスムーズな情報提供

当社ではコーポレートサイトや商品情報サイトを通して、各種情報提供を行っています。スマートフォンなどのモバイル端末での閲覧に最適な表示対応も実施し、お客様のインターネット利用環境に配慮したスムーズな情報提供に努めています。

マイコンメーターの復旧方法の紹介

震度5以上の地震発生時に自動的にガスの供給を止めるマイコンメーターの復旧方法を、地震発生時にすばやく当社コーポレートサイトトップページに公開し、地震発生時の円滑なマイコンメーターの復旧につなげています。



コーポレートサイトを通じたマイコンメーターの復旧方法の紹介

製品を安全に、正しくお使いいただくための注意喚起の掲載

長期間商品をご使用いただくと、部品の劣化や摩耗により、火災やけがの原因になることがあります。また、誤った使い方をすると、故障やけがの原因となることがあります。私たちは、お客様に当社商品を安全にご使用いただくため、取扱説明書や製品本体などに誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行うとともに、コーポレートサイトにて具体的な事例を掲載して、わかりやすく注意を喚起するといった情報提供に力を注ぎ、製品事故の未然防止に努めています。

製品事故情報の開示

当社製品において重大製品事故が発生した場合は、法に則って所管官庁に速やかに報告します。また、被害の重大性や発生頻度などに応じてお客様にできる限り早くお知らせ及び注意喚起するため、コーポレートサイトにて直接お客様に積極的に情報を開示しています。

アフターサービス

お客様の「快適な暮らし」を実現するために、安心してご使用していただけるサービスの提供に取り組んでいます。

アフターサービスの迅速化

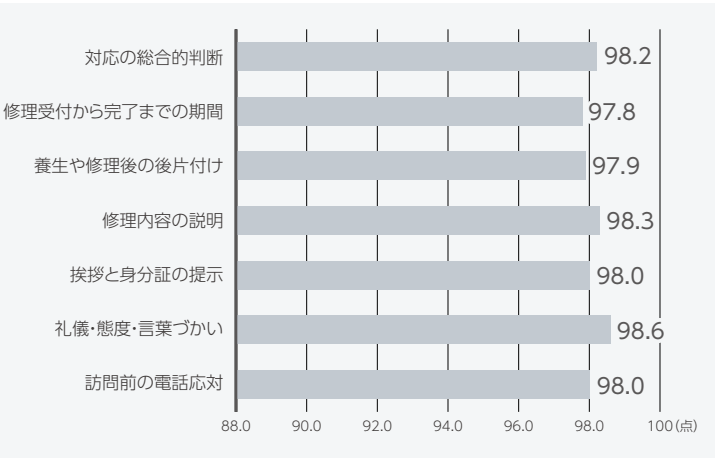
全国約600名のサービスマンによる機器の修理を実施しています。携帯用の端末機でお客様からのサービス受付状況を確認し、当日または翌日までの点検完了に努め、「快適な暮らし」のため迅速なアフターサービスを提供しています。

サービスマンアンケートハガキによる評価

修理サービスを受けていただいたお客様へ「お客様の声アンケート」を実施しています。このアンケートでは、修理訪問時の対応など満足度をお客様に評価していただいています。お客様からの評価結果を社内へフィードバックし、アンケート結果を有効に活用しています。

2023年度はのべ10.3万人に対しアンケートを実施し、平均98.6点の評価をいただきました。

修理サービスのお客様満足度



保守部品の保管と供給

当社ではガス機器の部品は原則として製造終了後5～10年間、場合によっては10数年間の供給体制を整えています。お客様に長期間にわたって安全かつ快適にガス機器をご使用していただくために、必要とされる時に迅速にお届けできる体制を整えることが、アフターサービスに欠かせないものです。部品を保管・出荷しているリンナイパーツセンターでは、部品点数が多いことから、システムを駆使し、ピッキング・梱包して配送しています。部品の種類・数量を間違えることなく、納期までに届けることが重要です。作業内容を文書化した作業標準書、品質についてまとめた「品質基本ルール」の冊子を基に作業指導を行うなど、品質向上の取り組みを進めています。

マテリアリティ [安全安心]

お問い合わせ対応・サポート体制

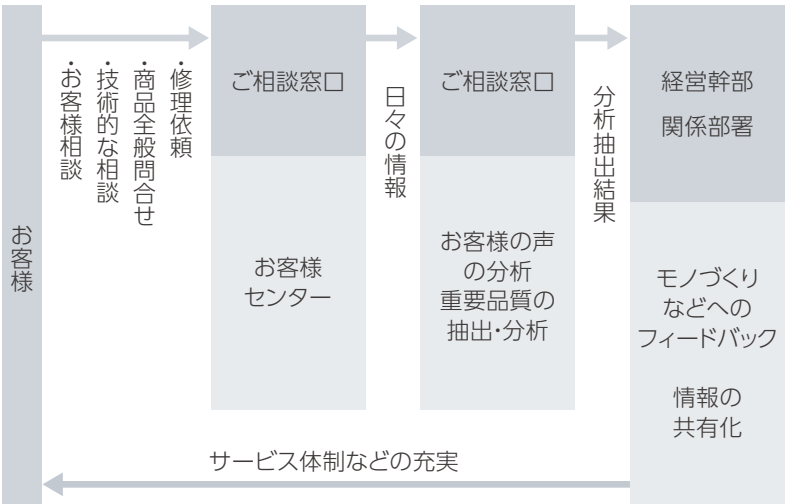
『品質こそ我が命』の基本理念のもと、お客様に満足していただけるよう「ご要望、ご相談に誠実、迅速かつ的確に対応」を行い、「お客様に満足と安心・信頼されるサービスを提供する」ことを方針としています。

基本方針

- 1 お客様からのご意見・ご要望は、当社の全ての部門において最優先の課題であると認識します。
- 2 お客様からの苦情は、当社全体に向けられたものと理解し、組織をあげて最後まで責任のある対応を行います。
- 3 お客様の声は真摯に受けとめ、社内で共有するとともに、より良い製品・サービスを提供するための貴重な情報源とします。
- 4 つねに法令を遵守し、不当な要求に対しては、毅然とした対応を行います。
- 5 お客様の個人情報は、関連する法令や当社の個人情報保護規程を遵守し、厳重に保護します。

お客様センター

お客様満足（CS）のさらなる向上をめざし「お客様センター」を設置しています。お客様からは直接、電話やホームページを通じて、様々なお問い合わせやご意見・ご要望などをお願いしています。数多く寄せられた貴重な声を各部門へフィードバックし、商品開発や品質管理、販売・サービス向上など課題の抽出と見直しに役立てています。



カスタマーハラスメントについて

カスタマーハラスメントに対する会社の姿勢について検討を実施し、掲示しました。また、社内では講習会を開き、関係者にて認知・理解を深めています。

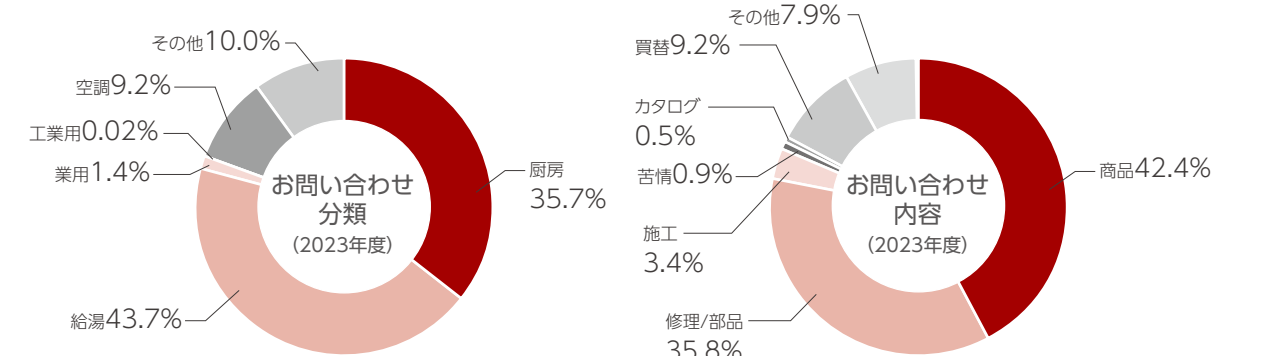
詳しくは <https://www.rinnai.co.jp/contact/repair/>

お客様センターでは、フリーダイヤルやメールを通じて寄せられるお客様からのお問い合わせに対応しています。2023年度は、フリーダイヤルに約70万本、メールで約2.1万件のお客様からのお問い合わせが寄せられました。



お客様センター

お客様の声



Q&A（よくあるお問い合わせ）

お客様ご自身で問題を解決したいという声にお応えて、コーポレートサイト内に「よくあるお問い合わせ」ページを開設し、動画によるご案内などで多くの方にご利用いただき、約68.7%の方が解決したとの回答でした。



Q&A（よくあるお問い合わせ）

マテリアリティ [安全安心]

点検への取り組み



機器を長期間使用すると、経年劣化により安全上支障が生じる恐れがあります。当社では、「あんしん点検」を行い、経年劣化に起因する製品事故の防止に努めています。「あんしん点検」は、消費生活用製品安全法（消安法）の「長期使用製品安全点検制度」に準じて当社が所属する工業会が定めた点検ガイドラインに基づき当社の点検基準で行う点検です。製品にも標準的な使用期間があることをご理解いただき、対象製品をご愛用のお客様に点検を受けていただくことをおすすめしています。

点検資格者による適切な保守点検制度の充実を図るとともに、家庭用給湯機器の所有者登録をいただいた方へ保証期間を3年に延長するなど当社独自のサービスを行い、より多くのお客様へ点検の案内ができるよう取り組んでいます。

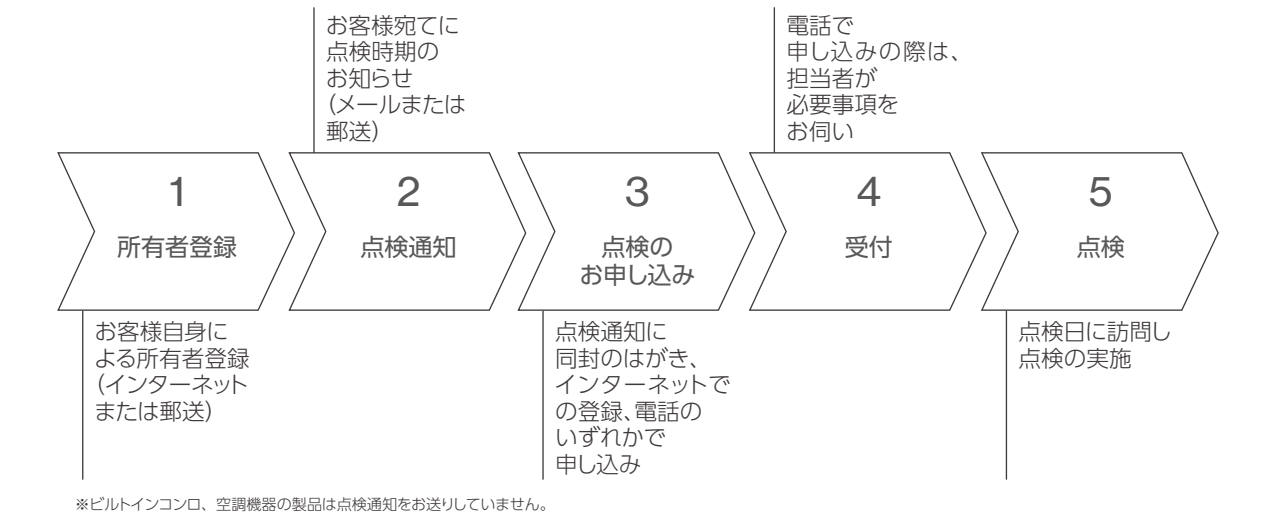
また、ホームページでの情報提供や保守点検コールセンターでのご相談を通じて、お客様に点検制度の理解を深めていただき事故の未然防止に努めています。

消費生活用製品安全法の改正が2021年8月に施行されました。改正前に特定保守製品に指定されていた製品の所有者様には、「長期使用製品安全点検制度」により行う法定点検（有料）を受けることが求められていましたが、改正により一部の製品が法令の対象から除外されました。詳しくは、「法定点検に関する法令改正について」をご覧ください。
<https://www.rinnai.co.jp/safety/system/law/>

あんしん点検対象品



点検の流れ



当社は、お客様一人ひとりの所有者登録から点検に至る状況を一元管理することで、いつでもお問い合わせいただいてもスムーズにお答えできるよう、お客様満足度の向上に努めています。

お客様の個人情報は、法令や当社プライバシーポリシーや厳格な管理に基づき適切に保護しております。

今後もシステムや管理体制について継続的に改善を図り、お客様の信頼を一層高めることができるよう取り組んでいきます。

マテリアリティ [安全安心]

点検の実施について

経年劣化に起因する製品事故を防止するため、あんしん点検(有料)をおすすめしています。点検を受けない場合は機器の取り替えをおすすめしています。

点検作業は、定められた点検実施要領に基づいて行っております。
点検の正確性はお客様へ提出した作業票の全数チェックと専用システムに入力した際に自動的に入力データに間違いがないかを判定するダブルチェックで管理しています。

お客様には点検内容のご説明はもちろんのこと、点検判定に応じてお客様が取るべき選択肢も説明しています。点検は当社で認定された点検員が実施いたします。また、点検員には統計管理されたデータをもとに指導を行うなど、点検品質の向上にも取り組んでいます。

点検に対するお客様からの声

お客様からの問合せの中には、点検は義務だと思った、点検は無料だと思った、ガス事業者の点検を受けているから不要だ、などのご意見が多く、点検実施段階においても一層の周知に取り組み、お客様が安心して点検をお受けいただけるよう取り組んでいきます。

また、点検を申し込まれたお客様からキャンセルのお申し出もあり、経年劣化に起因する事故を防止したいという趣旨と製品が使用できるうちは長く使っていきたいとお考えであるお客様の気持ちをより一層埋めていくことを進めていきます。

今後の取り組みについて

従来、メーカーは製品を開発する、生産する、修理する、といった活動が主でしたが、これにあんしん点検制度を通じて点検する、といったお客様保安活動が加わりました。

経年劣化に起因する製品事故を未然に防ぐためには、点検制度へのご理解と一層の取り組み強化が必要です。点検の結果から判断し得る経年劣化の傾向性をとらえて、今後の点検通知に反映させていくなどお客様保安体制の強化に取り組んでいきます。

点検業務における重視する5つの基本姿勢と当社の状況

重視する5つの基本姿勢			当社の状況
1	よい点検	よい点検者、 よい対応、 法令知識、 点検員レポート	・点検マニュアルにて、アポイントメントから点検終了時までの作業を定め、CS向上を促進しています。 ・適切な点検を行うために点検の進捗状態のチェックや点検判定ミス防止のための全数チェックを行っています。 ・点検技術者のスキル管理や定期講習、技術支援等を通じて点検資格者の育成を図っています。 ・点検で使用禁止判断となったお客様へ、点検後の注意喚起を行うなどお客様保安活動を行っています。
2	顧客視点	経年劣化商品の使用実態、 お客様の声の商品反映	・点検時にお客様の声を収集し、点検制度や商品への反映を図っています。
3	顧客満足	適切・親切な情報提供など	・ホームページでは記載内容の充実を、電話での問合せ時にはマニュアルの更新を行いお客様への適切な情報提供を行っています。 ・点検受付時には、適切な処理基準に基づく説明はもちろんのこと、簡単な質問による予備的調査を行い、点検に何った場合に使用禁止と判断する可能性が高いと思われる場合には、点検によるお客様のご負担を軽減するために点検に何う前の段階で、点検か修理または機器交換かの選択をご案内しています。 ・登録時には、登録完了通知をお送りし、登録事項の確認をお願いし、適切な情報提供が行える土壌づくりを行っています。
4	安心提案	壊れてからでなく壊れる前の 安心提案	・故障したり点検期間を過ぎて経年劣化が進む前に点検していただけるようご案内しています。
5	信頼づくり	長くご使用いただいたことへの 感謝をもとに	・製品購入ご検討段階では、カタログやホームページ等での点検制度に関する情報提供の充実を図り、登録時には登録完了通知をお送りし、万が一の修理の際には登録時の保証延長(対象:家庭用ガス機器)、点検時期が近づいた頃には、点検通知を行うなど、製品ご購入時から一貫してお客様の安全・安心に役立つよう活動しています。

入浴習慣が発汗・血流による熱放散機能を向上させ熱中症予防につながる可能性を明らかに

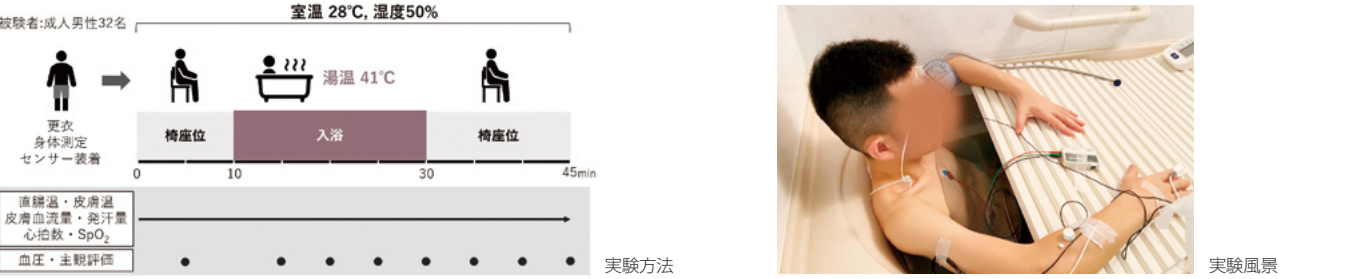
リンナイは、九州大学 大学院 芸術工学研究院 西村貴孝 准教授の研究グループとの共同研究によって、人間が日常的に入浴を繰り返すことで発汗機能や血管拡張機能が向上する可能性を明らかにしました。入浴を習慣化することにより、暑熱下での発汗量や血流量が増加することで、体表面からの熱放散機能が向上し熱中症や夏バテの予防に貢献することが示唆されます。本結果は、日本生理人類学会 第84回大会(2023年)にて発表されました。

【研究の背景と目的】

熱中症の対策には暑熱順化が有効であるとされています。暑熱順化は、暑さに慣れることで徐々に暑熱環境への耐性を得ることですが、近年では室内でのエアコンの普及や運動不足といった要因が人間の暑熱順化の獲得を妨げていると考えられます。人為的に暑熱順化を獲得するには、人間にとって高強度の温熱負荷が必要とされていますが、日本人は日常的に入浴という暑熱負荷を経験しており、日々の入浴は、発汗機能を高め、暑熱順化を促すと考えられています。日常生活の入浴習慣がどの程度、暑熱環境への適応能に関与しているかは十分に明らかではないため、入浴中の発汗を含む体温調節機能を測定し、普段から浴槽に浸かる入浴習慣が体温調節機能の個人差に影響するか明らかにすることを目的としました。

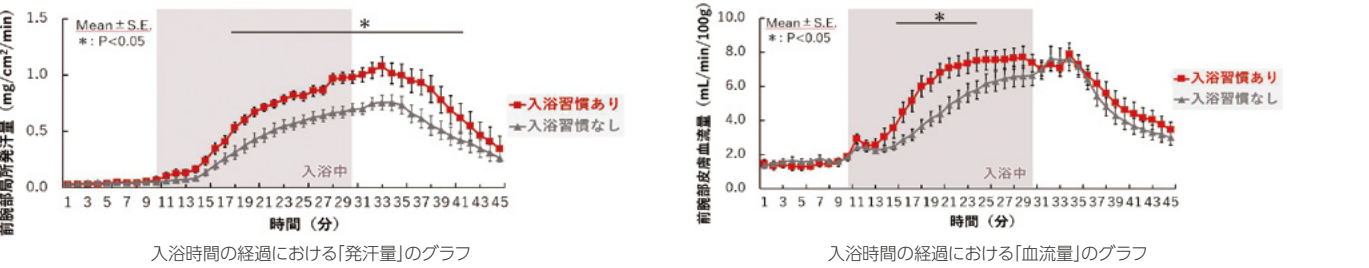
【実験方法】

健康な男性32名を対象として実験を行いました。実験室の環境は室温28℃、湿度50%とし、浴槽の湯温は41℃に設定しました。対象者は実験開始後10分間、浴室内で椅座位での安静をとり、その後浴槽へ移動し20分間の入浴を行いました。その後、浴槽を出て、再度椅座位で15分間安静に過ごしました。また対象者には入浴習慣に関するアンケートを行い、対象者ごとの入浴のスタイルや入浴時間などを調査しました。



【結果と考察】

「入浴習慣あり(浴槽に浸かるのが週4日以上)」12名と、「入浴習慣なし(浴槽に浸かるのが週4日未満)」20名において、発汗量と血流量をグラフ化しました。グラフで示されたとおり、「入浴習慣あり」のグループにおいて発汗量が入浴中・出浴後に有意に大きく、血流量が早く上昇している(血管拡張が早い)ことがわかります。また、これらの結果は年齢や運動習慣、BMIの影響を考慮しても変わりませんでした。以上から、高強度の暑熱・運動負荷トレーニングをしなくても、日常的に入浴による暑熱曝露を繰り返すことで、熱放散機能が向上する可能性が示されました。



VOICE



九州大学 大学院 芸術工学研究院 准教授
西村貴孝 様

子供のころからお風呂が好きで、それが高じて現在でも大学でお風呂の研究をしています。お風呂と言えばリンナイさんというイメージが強く、今回においても、お風呂のメリット・デメリットを調査する上で親和性が高いと感じて一緒に研究をすることになりました。

お風呂の文化において、湯船に「入る」習慣と「入らない」習慣との二極化が進んでおり、知見を得るためにいろんなデータを集めていたところ、湯船に入っている人のほうが発汗作用が強いという事象を数値的に見ることができました。さらに進めていく中で、数値としてきれいな結果が出て、立証するだけのデータを集められたことで、このたび発表することに至りました。これからはさらにお風呂に入っていない人が入浴習慣をつけることで、どのように変化していくか、といった検証ができればと思っています。

リンナイさんは給湯器のイメージしかなかったですが、水まわりだけでなく、キッチンまわりなどもやっていることを知りまし、日本だけでなく、世界で活躍されているということを知り事業の幅広さと規模に驚きました。一緒に研究をする中で、リンナイ社員の方々に触れましたが、真面目だったり、フレンドリーだったり、いろんなタイプの方がいると思う一方、その中で非常によくまとまっているなと感じます。

リンナイさんは、給湯器のトップメーカーで、お風呂のイメージもとても強く、業界を引っ張っていける企業だと思いますし、もっと言うと、これからは世界全体に「お風呂文化」「入浴文化」をアピールして、世の中を変えていって欲しいですし、変えていけるだけの力を持っていると思います。

「Air Bubble Technology(エアバブルテクノロジー)」で快適な入浴生活

リンナイは既存領域における新たな価値の創造として、ファインバブルと呼ばれる微細な泡を取り込んだ温水を提供する家庭向け給湯器を業界で初めて開発しました。ファインバブルとは泡の直径の違いでウルトラファインバブルやマイクロバブル等に分かれます。当社は給湯機器からファインバブルを発生させる技術を「Air Bubble Technology (エアバブルテクノロジー)」と定め、ファインバブル技術の深耕に取り組んでいます。「Air Bubble Technology」は、マイクロバブルバスユニットやウルトラファインバブル給湯器に使われています。毎日の入浴をよりリラックスできる時間に変え、家中の水回りの掃除を楽しみます。リンナイは「Air Bubble Technology」で、暮らしに新しい体験を提供しています。

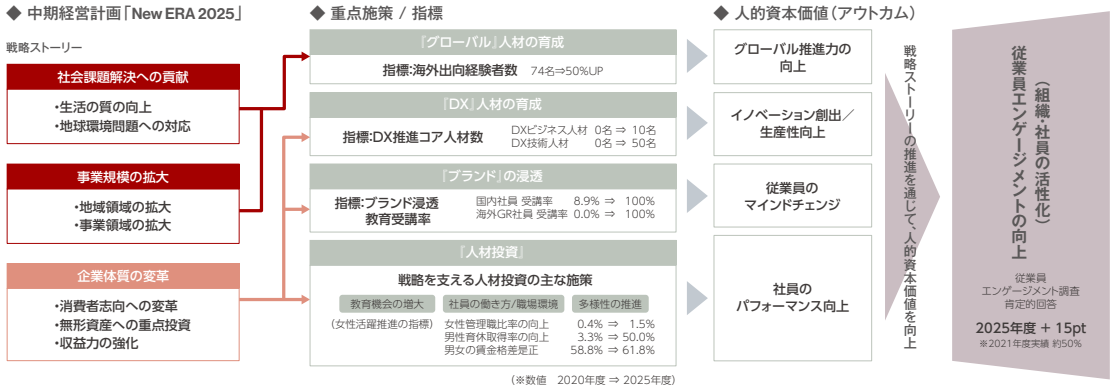


マテリアリティ[人的資本]

リンナイの人的資本戦略

中期経営計画「New ERA 2025」では、「社会課題解決への貢献」「事業規模の拡大」「企業体質の変革」を軸とした戦略ストーリーを策定し、持続的で堅実な長期成長をめざしています。次世代への成長の第一歩として掲げたこれら戦略ストーリーを実現するためには、その原動力となる従業員の力を結集し、チャレンジし続けることが必要不可欠となります。当社では、経営戦略に紐づく人的資本への投資を積極的に行うとともに、戦略ストーリーの推進を通じた企業成長を実現することはもちろん、そのプロセスの推進により従業員の成長そしてエンゲージメントの向上を実現していきます。

・人的資本戦略の概略図



・重点施策(人材育成方針、社内環境整備方針)

『グローバル』人材の育成

海外売上比率が50%を超えた当社にとって、海外市場での成長は事業規模拡大を加速させる大きなドライバーとなります。海外展開を強力に推進していくため、グローバル人材の質と量を確保していくことは、人材戦略上の重要な位置づけであります。

具体的な取り組みとして、国別・部門別に必要なポジションを明確化、海外人材育成のためのプログラム展開、海外人材プールの設定を行っています。現在当社の海外外向経験者数は120名、人材プールは118名であり、これからも増加傾向にあります。今後も、社員への教育に関するサポートを充実させ、グローバル市場における競争力を高め、これまで以上に、海外事業の推進に注力し、持続可能な成長と競争力の確保をめざしてまいります。

『DX』人材の育成

購買行動や流通構造が変化する社会において、本業における将来的な競争力を確保するため、これまでのビジネスや業務のプロセスの有り方を根本から見直し、消費者志向への転換など企業体質の変革を実現することが必要不可欠です。2024年3月には経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」としての認定を取得いたしました。

人材面においては、当社のDXを先導する推進コア人材について「DXビジネス人材」、「DX技術人材」と定義し、専門的な育成プログラムを開始しております。現在はDXビジネス人材の候補者を22名設定し人材育成を開始しました。また、推進コア人材以外の社員にもITリテラシーの教育に力を注いでおり、2023年度には約300名の社員がのべ1万時間をスキルアップの時間として利用しました。今後も、新たなビジネスの創出と経営の合理化を実現するため、全社を挙げてスキルアップに取り組んでまいります。

『ブランド』の浸透

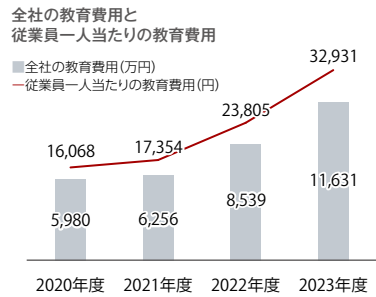
当社では、2016年より国内外ともに一貫したブランド戦略を推進・展開しており、そのブランディング活動の中核に位置付けているのが、従業員への浸透活動です。新ブランド制定当初より、従業員一人ひとりがブランドプロミス「Creating a healthier way of living」を理解し、日々の業務の中で体現していくことが、リンナイブランドを確立していく上で必要不可欠な要素と考え、当社社員を中心に浸透教育を実施してきました。また定期的に従業員のブランドに対する理解度を調査しており、2023年度は肯定的な回答が56%（昨年比▲4%）という結果でした。これらを踏まえ、各部門毎にブランドアンバサダーや指名者への重点教育を行い、一層のブランド浸透を推進いたしました。全従業員に対してもブランド浸透教育を実施し、当年度は目標とした受講率100%を達成致しました。今後も引き続き従業員一人ひとりがブランドプロミスを意識し、皆様から選ばれるリンナイブランドを確立してまいります。

戦略を支える『人材投資』（①教育機会の増大、②多様性の推進、③社員の働き方/職場環境）

グローバル、DX、ブランドの取り組みに加え、経営戦略を実行する上で必要不可欠な従業員のパフォーマンス向上を狙う中長期的な人材投資も進めております。企業の成長においては、従業員が会社の方針や戦略に共感し、誇りを持ち自発的に仕事に取り組むことが必要不可欠であると考えています。当社では、2021年度より全社員を対象とした「従業員エンゲージメント調査」を実施し、現状の各組織課題の明確化および活性化施策を推進しています。直近の2023年10月に実施した第2回エンゲージメント調査では、社員の肯定的回答が前回比▲5ポイントと芳しくない結果となりました。人々の生活にかかせない製品・サービスを提供していることに對し、誇りを持ち使命感高く働くことができて一方で、会社や自分自身のキャリアに対する不安や現状維持マインドが強い社内の雰囲気の影響し、エンゲージメントスコアが下がる結果となりました。従業員視点のこれら結果をもとに、会社の成長および従業員のエンゲージメント向上を実現するため、「教育機会の増大」、「多様性の推進」、「社員の働き方/職場環境」といった戦略を支える人材投資をさらに加速させ取り組んでいきたいと考えています。

①教育機会の増大

人的資本戦略の中でも社員に対する教育投資は特に重要と認識しており、従業員の能力向上と成長を促進するために積極的な教育機会の提供を行っています。当社の教育訓練費は、過去数年間で着実に増加しており、その推移は右図の通りです。この増加は、従業員の能力向上と成長に直結し、組織全体の競争力を高めることに貢献しています。また従業員の基礎的なビジネススキル・専門性の向上施策および将来のキャリアを踏まえた主体的な学びを後押しする環境の整備を行い、当社の自己啓発プログラムへの参加社員数は796名（前年比136%）と着実に増加しております。従業員の自己啓発は、モチベーション向上やスキルアップだけでなく、組織文化の形成や持続可能な成長にも貢献しています。



上記に加え、全社視点で経営を担うリーダーの発掘・育成が必要不可欠として2021年度より中核人材育成プロジェクトを開始しております。現在は2期生の教育プログラムを実施しており、これまでに計48名が同プロジェクトを経験しております。他にも早期のマネジメント力向上施策としてプレマネジメント教育を実施し第1回は計50名が受講いたしました。今後も、教育訓練への投資を継続し、従業員の能力開発と組織の発展に努めてまいります。

②多様性の推進

リンナイは多様な価値観・経験を持つ人材の活用による新たなアイディア創出のため、さまざまな取り組みを始めています。特に女性社員については、その能力活用についてはまだまだ対策の余地があると認識しております。2023年度の取り組み状況は以下の通りで、総合職新卒採用女性11名(男女比11%)、一般職から総合職への職系転換が4名(女性4名/対象者4名)、女性管理職比率0.96%(3名が管理職へ昇格)となりさまざまな方面から多様性推進を積極的に行い、女性社員の基幹業務での活躍を推進しております。また女性社員だけでなく男性社員の育児休業の取得も奨励しており、2025年度:取得率50%の目標に対し、2023年度は取得率36%と進捗致しました。今後は女性社員がキャリアを継続できる働きやすい環境づくりと並行して、育児に対する男性の理解促進や働き方の見直し、無意識の偏見の理解、管理職候補者の選定および計画的な育成などを通じ、社内の風土醸成を行ってまいります。現状はまだ道半ばではありますが、当社の女性活躍推進における課題に対処するために、今後も積極的に取り組みを継続し、全従業員の参画と意識改革を促進してまいります。そして多様性と包括性を推進することで組織全体のイノベーション力と競争力を向上していきます。

③社員の働き方/職場環境

当社では、社員の働き方と職場環境の向上に真摯に取り組み、健康サポートや人事制度改定などの取り組みを通じて、社員のエンゲージメントと生産性を向上させることをめざしています。全社員が利用できる福利厚生サービスでは健康をサポートするプログラムを積極的に展開しており、利用者は2,098人(前年比+806名)と年々向上しています。その他定期的な健康診断やストレスチェック、リニューアルした社員食堂での健康食を提供し、社員の健康維持やストレス管理を支援しています。人事制度面においては社員の働き方や時代変化に適した制度の見直しの必要があると考え、時間有給制度の導入、家族手当の見直し、再雇用者の働き方の見直しを実施いたしました。従業員がワークライフバランスの向上を実感し、より充実した職場環境で働くことができるようになることで、組織全体の成果にもポジティブな影響を与えています。今後も社員の声に耳を傾けながら、より良い職場環境の実現に向けて努力を継続してまいります。

マテリアリティ [人的資本]

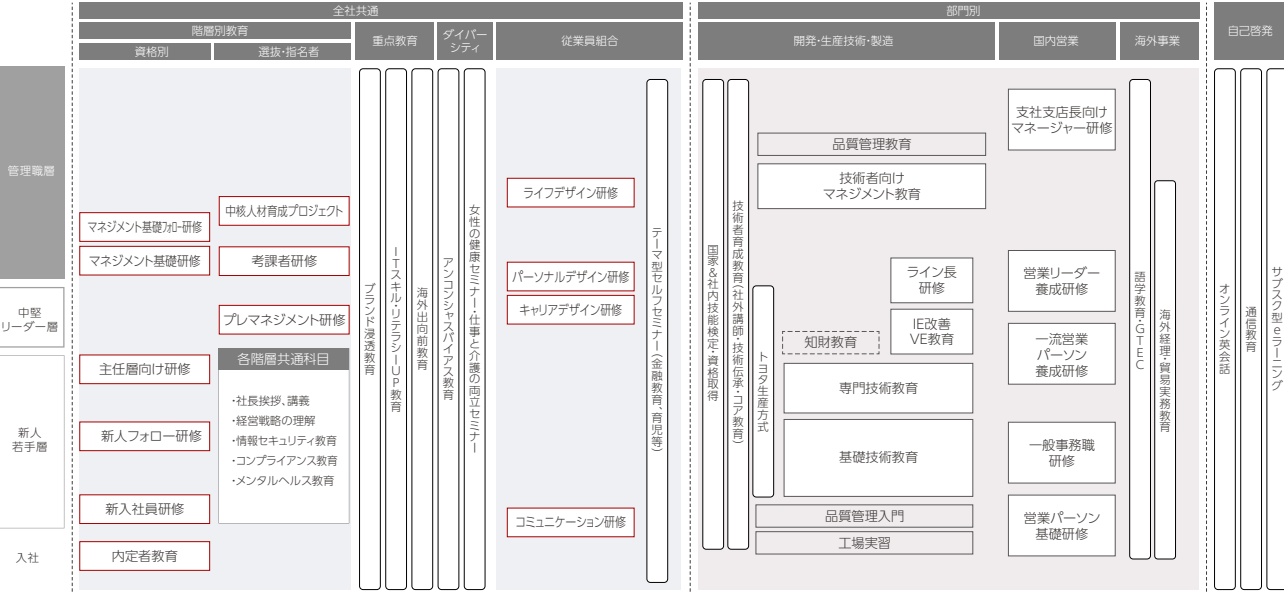
人材育成

リンナイの土台となっている社是の「和 氣 真」は「一緒に仕事をする相手のことを思いやり、力を合わせ、個々が強い責任と誠意を持ち、何事にも勤勉さと科学的な視点をもって挑戦する」という意味が込められており、その思いを持つ人材の育成のため、教育機会の提供や拡充を進めています。

人材育成の全体像

従業員一人ひとりの力を引き出し、成長を促すことを主眼に置き、各階層の役割の認識とビジネスの基礎的な力の醸成を目的とした「階層別研修」、各部門での実務能力の向上のための「職務別教育」、従業員個々のキャリア、スキルUPの機会を提供する「自己啓発カリキュラム」、実務を通じたノウハウ伝達と育成を目的とする「OJT (On-the-Job Training)」を要素とした教育体系としています。

教育体系のイメージ



新入社員研修の様子

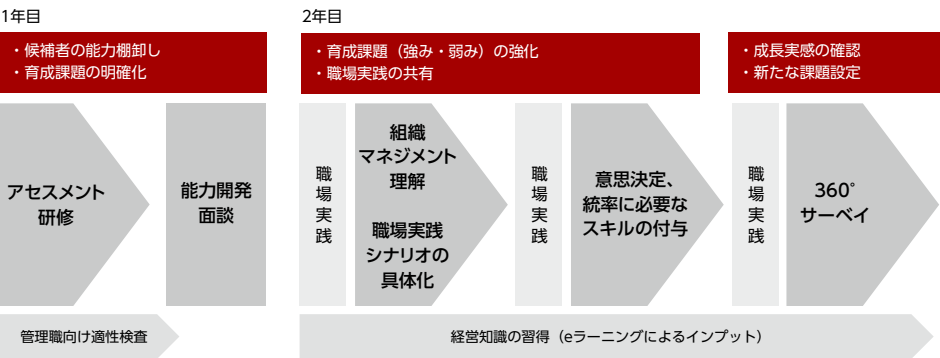
「階層別研修」は、入社時および昇格などの節目ごとに、グループ会社も含めたすべての社員を対象に実施しています。各階層でリンナイの理念・経営戦略、業務遂行上の遵守事項など、従業員が理解、実践をしなくてはならない内容について教育を行う他、階層ごとの期待・役割理解及び業務の場面で実践することに重きを置き、スタンス・スキル習得に取り組んでいます。

マネジメント人材の育成と指名・選抜教育

リンナイ全体の成長、変化の激しい社会への対応のためにはマネジメント層の役割が特に重要であり、従来のマネジメント力強化を目的とした階層別の教育のさらなる強化とともに、リーダー層への重点教育や管理職層への再教育を実施しています。さらに、将来のリンナイを担っていく人材を育成する選抜型の「中核人材育成プロジェクト」により組織力向上を図っています。

2021年度にプロジェクトが発足し第1期生の研修が開始されました。現在は第2期として2023度から計2か年の育成プログラムを実施しております。2か年での育成を実施することで受講者の強みと弱みの可視化からそれぞれに適した具体的なスキル付与、そして現場課題解決を通じた個々の変化感までを追い、個人の特性に添ったプログラムを構成することでリンナイの次世代を担うにふさわしい人材として成長していくことを目指すプログラムとなっています。

この育成を中長期的に実施していくことで次世代、次々世代の経営層となり得る人材の発掘を進め、リンナイ全体の組織力向上を図ります。



中核人材育成の様子

自己啓発カリキュラムの充実

リンナイは従業員の基礎的なビジネススキル・専門性の向上施策および将来のキャリアを踏まえた主体的な学びを後押しする環境の整備を実施しています。特にITリテラシー、語学、ビジネススキルにおいては毎年プログラムを見直し魅力あるプログラムを提供しているだけでなく費用面の補助も行うことで従業員の自己啓発を促進しています。

今後も更に自己啓発カリキュラムの充実を図り、従業員のモチベーション向上やスキルアップだけでなく、組織文化の形成や持続可能な成長にも貢献してまいります。

職務別教育

各部門ごとに職務や受講者のレベルに合わせた教育を適宜行っております。リーダー層に向けた教育や資格取得を支援する教育、グローバルに活躍する社員に向けた教育など、その種類は多岐にわたっております。

また、生産現場では、蓄積してきた加工技術や新技術、熟練した従業員が持っている「現場の勘」といった無形資産を蓄積・継承するための「モノづくり継承の場」を事業所内に設置しています。新たに配属された従業員がモノづくりの基礎を学ぶ場として、また、「効率改善・管理の強化」などのモノづくりの共有・伝承・人材育成の場として活用しています。

マテリアリティ [人的資本]

グローバル人材の育成

国境を越えて活躍できる人材育成と全世界の当社グループ従業員の能力向上を目的として、「経営・マネジメント部門」「商品開発部門」および「モノづくり部門」が、各々の研修プログラムと相互赴任による業務実践プログラムを展開しています。国内人材に関しては、20代から「海外グループ会社への出向」の機会を与え、現地赴任による実践体験をベースとしたカリキュラムで、異文化への適応力と国際ビジネス感覚を磨いています。

VOICE



リンナイブラジル

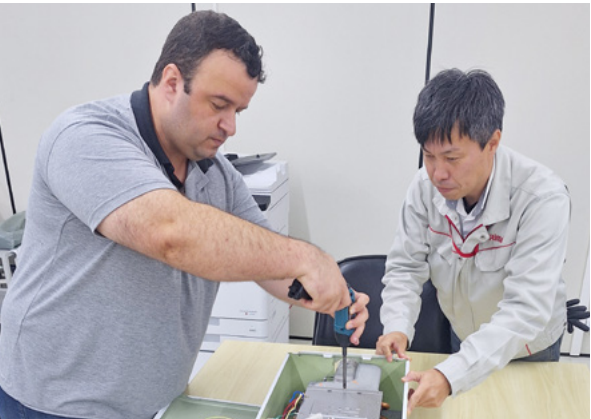
横井 秀則

生産数の増加に備え、現地メンバーと一緒に
徹底した品質管理と生産体制を構築

入社後、瀬戸工場にて約23年間、給湯器の製造・品質管理業務に携わり、2021年1月からリンナイブラジルに駐在しています。赴任時は、初めての海外生活と言葉の問題に加えてコロナ禍での行動制限がある状態で戸惑うことも多くありました。

リンナイブラジルでは給湯器・ソーラーパネル・貯湯タンクの生産を行っており、主な業務として部品受入れから製造工程・市場クレーム品調査等の品質管理と製造現場の改善業務を行っています。

これまで学んだことや人間関係を活かして日々の業務を行っていますが、文化や考え方の違いで日本と同じやり方では通じないことが多く苦労もあります。その反面、問題を解決した時や目標を達成した時に大きな達成感があります。今後もブラジル国内のシェア拡大と中南米各国への輸出増加による生産数の増加に備え、現地メンバーと一緒に生産体制を構築していきます。



VOICE



リンナイベトナム

宇野 剛史

異文化に触れ、毎日が勉強
業務内外で信頼される人間になれるよう心掛けています

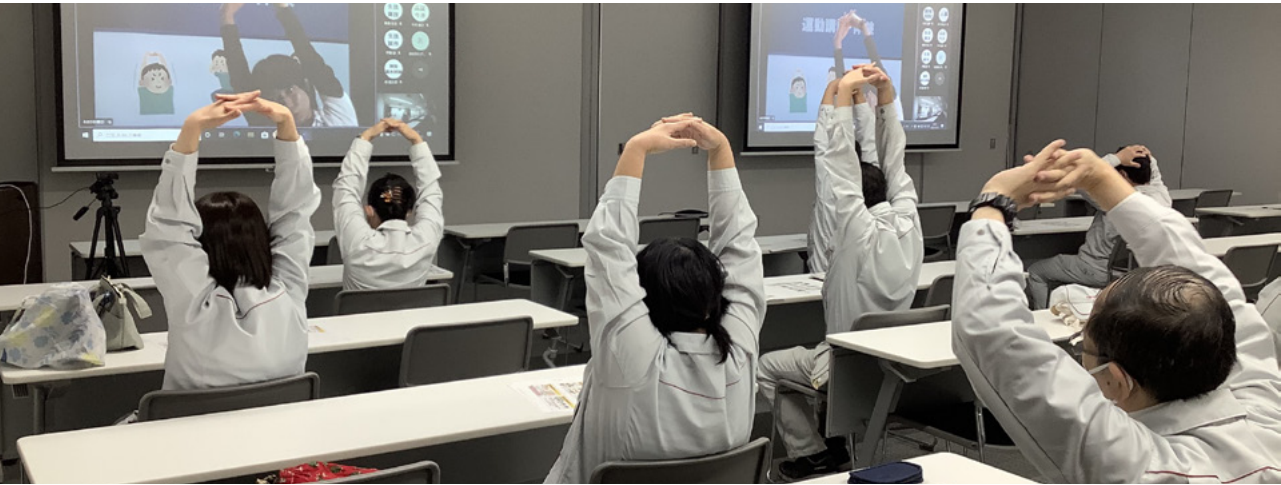
入社して5年間、日本の海外事業本部にてアジア、欧米等の国を担当し、貿易業務/商品企画/代理店営業に携わりました。その後シンガポール、マレーシアの現地法人にてそれぞれ2年間社長秘書として駐在。日本に戻り海外事業本部にて勤務した後、3年前よりベトナムに赴任し販売・マーケティング業務を担当しています。

3か国目の駐在ですが業務環境や文化等は過去の経験と全く異なり、思い通り物事が進まないことが多いですが、その分毎日が勉強で面白さもあります。海外勤務では特に仕事相手との信頼関係構築の大切さ、かつ、その困難さを実感することが多く、業務内外で信頼される人間になれるよう心掛けて行動しています。

私生活ではベトナムに帯同赴任している家族との時間を大切にしつつ、運動不足の解消、気分転換のためにも学生時代から続けているラグビーをして汗を流しています。



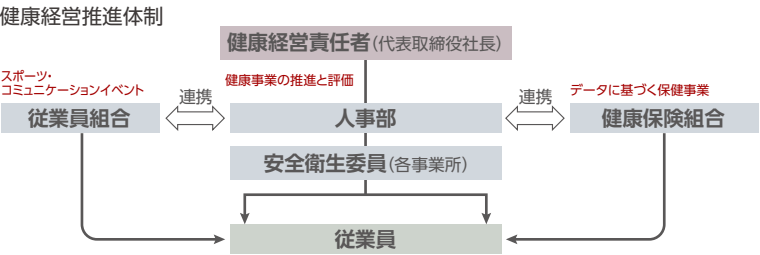
マテリアリティ [人的資本]



健康経営への取り組み

リンナイはお客様への健康な暮らしを提供しつづけるためには、社員が健全な健康状態であることが大切だと考え、社員の健康を守るために様々な取り組みを行っています。グループ倫理綱領や人事部の経営計画書に従業員の健康の保持・増進に関する方針を明文化しています。人事部には専任部署を設置し健康保険組合・従業員組合・会社の三位一体で、従業員の健康づくりの活動を進めています。

従業員に対して、産業医や保健師による細やかなケアを実施することや、階層別のメンタルヘルス研修等を実施することで、休職を未然に防ぐ取り組みを実施しています。また、休職者の円滑な職場復帰に向けたサポートを継続することで、従業員が病気になっても安心して働ける職場環境づくりにも取り組んでいます。また、従業員個人には健康イベントの開催や個別の保健指導を通じて健康的な生活習慣が身につくよう、健康支援を行っております。



以上のような取り組みに加え、健康保険組合による保健事業や、従業員組合の活動、「リンナイ企業」による保険のあっせん、そして人事部の「健康支援室」を通じた専任保健師による支援を行っております。それらを評価され、健康増進の取り組みをもとに優良な健康経営を実践している法人を選定し顕彰する「健康経営優良法人(大規模法人部門) 2024」(主催:経済産業省)に選定されております。



労働安全衛生

安全衛生基本方針

リンナイグループで働く全ての人々が、安心して働ける「職場づくり」と「健康の保持・増進」を安全衛生基本方針と定め、労働災害の削減をめざします。

安全衛生基本方針

1. 法令や社内ルール遵守で安全安心な職場環境づくり
2. 職場環境の維持管理と改善
3. 勤怠管理・36協定の順守
4. 健康保持増進対策の推進
5. 危機管理活動の推進
6. 安全衛生教育・訓練による人材育成
7. 交通安全活動の推進

安全衛生活動の推進

『リンナイ全社安全衛生委員会』を国内グループの運営組織とし、各拠点の安全衛生・防災担当者とともに活動を推進しています。

各拠点の安全衛生活動では、労働災害を発生させないために、労災事例の水平展開・再発防止策、労使で構成する安全衛生委員会の設置、安全衛生パトロール、安全衛生活動の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを実施し、さらなる安心・安全・快適な職場環境の実現に向けて取り組んでいます。

交通安全活動の推進

従業員の交通安全に対する意識向上と地域への貢献を目的に、様々な啓発活動を実施しています。「ゼロの日」活動として、従業員自らが街頭に立ち通行者への声掛けをしています。地域の警察署と連携して警察官による講演会を開催、新入社員には自動車学校を貸切っての実技講習を実施しています。また定期的に運転記録証明書を取得し、従業員の安全運転遂行状況を把握、状況に応じた個人別指導も行っています。会社が所有する車両にドライブレコーダーやコーナーセンサーなどの安全装備を順次搭載、また安全運転エコドライブ推進システム(テレマティクス)の導入などで、ハード・ソフトの両面で従業員の交通安全を推進しています。

マテリアリティ [人的資本]

ワークライフバランス

ワークライフバランスの支援

会社で働く全従業員が、個々のライフスタイルに応じて、仕事と個人の生活を調和させながら、自分らしく「やりがい」と「充実感」を持って活躍できるように、生涯にわたり従業員を支援できる人事制度の充実に取り組んでいます。

制度・取り組み	内 容
育児休業制度	1歳に満たない子と同居し養育する者は、子が1歳もしくは、1歳6ヶ月に達するまで休業することができる。(条件・申し出により最大2歳まで延長可)
育児短時間勤務制度	小学校3年生の3月31日に達するまでの子と同居し、養育する社員は、申し出ることにより、所定労働時間が1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
子の看護休暇制度	1年間につき10日間(当該子が2人以上の場合は1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
介護休業制度	対象家族1名につき、原則として、通算93日間の範囲内で3回まで分割して取得することができる。
介護短時間勤務制度	要介護状態にある家族を介護する社員は、申し出ることにより、対象家族1人につき短時間勤務利用開始から連続する3年間で複数回、所定労働時間を1日6時間を下回らない範囲で変更することができる。
介護休暇制度	1年間につき10日間(当該要介護者が2人以上の場合は、1年間につき20日間)を限度として、時間単位で休暇を取得することができる。
在宅勤務制度	部門長が在宅勤務が可能であるかを承認し、認められたものが在宅勤務を実施することができる。前日までに勤怠システムでの申請を行い、所属長の承認を得る。
再雇用(カムバック)制度	結婚、育児、家族の看病等でやむを得ず当社を退職した元社員および自己都合で退職した元社員に「雇用の機会」を提供する。
労働時間削減の取り組み(時差出勤制度)	業務計画に合わせて、就業時間・始業時刻を自主的に選択できる。
労働時間削減の取り組み(ノー残業デー)	毎週水曜日をノー残業デーとし、基本定時での帰宅を促す。
時間単位年次有給休暇	人事有給休暇のうち1年間で最大1日分(8時間)を時間単位で出勤時・中引き・退勤時いつでも取得することができる。

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「次世代育成支援推進法」に基づき、一般事業主行動計画(第7期:2024年度～2025年度)を策定しています。

第7期 一般事業主行動計画

1. 計画期間

2024年4月1日から2026年3月31日まで

2. 内容

目標1：男性の育児休業の取得を促進する

<対策>

- 取得者のインタビュー記事を社内報等に掲載する。
- 法に基づく育児休業および社内制度の周知を継続する。
- DX推進および業務プロセスの見直し等により生産性向上を図り、育児休業を取得しやすい体制をつくる。

目標2：育児等で早期終業や一時帰宅できるよう、時間単位の年次有給休暇制度を導入する

<対策>

- 社員アンケートを実施し、導入案を検討する。
- 社内報等により社員へ周知する。

目標3：休業等による処遇差が中長期的に取り戻せる制度へ変更する

<対策>

- 社内協議し、案を検討する。
- 考課者および社員へ周知および教育を実施する。

マテリアリティ [人的資本]

家族の生活を豊かにする取り組み



当社は、従業員が「リンナイで働いてよかった」と思える職場環境、風土づくりをめざして、各職場から会社に対する意見を確認し改善していくことを目的に、従業員組合と労使協議会を定期的に開催しています。各事業所特有の課題を共有、制度の見直しなどを通して改善を進め、有給休暇取得の推奨活動や産前産後・育児休業時の面談規程化、介護セミナーを実施しています。また従業員組合が主催するスポーツ大会、ボウリング大会、ウォーキングフェスティバルなどの健康増進イベントへの費用支援を行うとともに、開発拠点や各工場では家族職場見学会も従業員組合と連携して行い、家族の仕事に対する理解につなげています。

「リンナイ従業員組合」主な取り組み

項 目	概 要
全国イベント	ボウリング大会、バーベキュー大会、スポーツフェスティバルを通じて、社員および家族の健康維持、相互親睦を目的とした各種イベント
年代層別研修会	「心の教育」に主眼を置き、社会人としての豊かな人格形成を養う場としての研修会

労使関係・人権

良好な労使関係の構築

当社と社員代表機関としての役割を持つ「リンナイ従業員組合」は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築し経営の諸課題や労働条件や職場環境、待遇面について率直に意見交換し、改善案の協議を行っています。また、派遣社員等の従業員に対しても、安心して安全に働ける環境を提供できるように努めるとともに、従業員本人や家族に対する福利厚生や各種行事、イベントも積極的に企画、実践しています。

人権・人格の尊重に関する考え方

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2022年に「リンナイ人権方針」を制定、公表しました(<https://www.rinnai.co.jp/corp/human-rights/>)。「リンナイ人権方針」では、国際的な基準に定められている人権を尊重し、性別、年齢、国籍、身体的特徴などの理由によって差別的な行為をしないこと、また児童労働・強制労働を認めず、人権侵害に加担しないこと等を定めています。2023年度は、全従業員に対し、「リンナイ人権方針」の周知活動を実施しました。また、当社グループでは、事業活動による人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するため、継続的に人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

児童労働・強制労働防止への取り組み

「リンナイ人権方針」および「リンナイ行動規範 4.2 児童労働・強制労働の禁止」に、『就業の最低年齢に満たない児童に対する有害な労働および本人の意に反した不当な労働を一切認めません。』と定め、児童労働防止のため、入社時の年齢確認を徹底しています。

ハラスメント防止の取り組み

従業員にとって働きやすい職場環境を維持するために、セクシュアルハラスメント(セクハラ)、パワーハラスメント(パワハラ)、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント(マタハラ・パタハラ等)などの防止に努めています。

具体的な取り組みとして、ハラスメントとなり得る具体的行為例をチェックリスト化し、社内イントラネットにおいて従業員が自己診断できるようにしています。さらに、2023年度は営業拠点にて管理職者向けハラスメント教育を実施しました。そのほか、昇格時の階層別研修においてもハラスメント教育を行うなど、その防止に努めています。また、就業規則および社内規程に不利益取り扱いの禁止を定め、それに違反した従業員に対しては、就業規則に基づき懲戒処分の対象とすることを明記しています。

マテリアリティ [人的資本]

多様性の推進

リンナイが考えるダイバーシティ

リンナイは創業以来、現地販売・現地生産を基本とし、各国の住環境や気候風土に合った商品・サービスを提供するとともに現地の人材を積極的に採用するなど、多様な文化や価値観を取り入れ、世界中の人々の暮らしに貢献してまいりました。今後もこれまで以上に、性別、年齢、国籍、障がい等の属性、職歴やライフスタイル、キャリアにかかわらず、従業員が個々の能力を最大限に発揮できる職場づくりに努め、多様な価値観・経験を持つ人材の活用による新たなアイデア創出により、企業価値の向上を目指します。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) 推進の状況について

多彩な人材が生き生きと働き、さまざまな社会課題解決に向けて新たな価値を創出できるよう、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) を推進しています。女性活躍の推進、障がい者の雇用、退職後の再雇用などといった多様性を推進し、社員一人ひとりが可能性を拡大できるような土台づくりを図りながら、DE&Iの施策を推進していきます。

女性登用の拡大と活躍支援

リンナイのダイバーシティ推進の中でも特に重要としているのが女性が活躍できる場を支援することと考えています。女性活躍の一つの指標となる女性管理職比率を高めるには特に「採用」・「育成」が必要であると捉えています。「女性総合職の積極採用」を引き続き注力していくと同時に、2024年度から複数年に渡り育成プログラムを計画しております。全社員への社内風土醸成カリキュラムの他、女性社員やその上司に向けた個別施策など様々な観点から支援の場を設ける予定です。現在の女性管理職比率は約1.0%となっておりますが、採用・育成を中心とした取り組みを今後も継続し目標の早期実現を図ってまいります。



VOICE

お客様にわかりやすいプレゼンテーションを心がけています

私が所属する部署では、お客様にプレゼン、実演、施工実習や社内に研修を行います。商流によって提案方法を変えたり、難しい説明はなるべく省き、働くママ目線でリンナイ製品がある素敵な暮らしをイメージできる提案を心掛けております。また、採用になったと営業マンから報告をもらう事にやりがいを感じます。研修会は1度に1社ずつと地道ではありますが、お客様はもちろん、もっとラボという環境にも感謝して、今後も自分史上最高のプレゼンを更新できるようにしていきたいと思います。



営業本部 関西支社 関西研修センター
安田 典子

一般事業主行動計画の策定・実施

リンナイでは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法)」に基づき、一般事業主行動計画 (第5期:2024年度～2025年度) を策定しています。

第5期 一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境整備のため、次のように行動計画を策定する。

1.計画期間

2024年4月1日から2026年3月31日まで

2.当社の課題

- (1) 男女の平均勤続年数の差が縮まり、長く働く女性は増えているが、総合職・管理職に占める女性比率は依然低いままである。
- (2) 新卒採用者における女性総合職採用は継続できているものの、配属部門に偏りがある。
- (3) 女性の育児負担によるキャリア形成をストップさせないためにも男性による育児参加は不可欠だが、上長や職場の理解が及ばないところもあり、男性の育児休業取得率が低い。

3.目標と取組内容

目標1：管理職に占める女性比率を1.0% → 1.5%へ増加させる

<取組内容>

- トップインタビューを全社員に展開し、浸透教育を実施する。
- 上長への教育を実施する。

目標2：新卒採用した労働者(総合職)に占める女性比率を11.4% → 20.0%へ増加させる

<取組内容>

- 女性限定の採用イベントを開催する。
- 女性総合職の配属部門を拡大する。
- 採用選考基準を見直し、面接官教育を実施する。

目標3：男性の育児取得率を36.3% → 50.0%へ増加させる

<取組内容>

- 法に基づく育児休業および社内制度の周知を継続する。
- 上長への教育を実施する。
- DX推進および業務プロセスの見直し等により生産性向上を図り、育児休業を取得しやすい体制をつくる。

マテリアリティ [人的資本]

定年退職後の再雇用と活躍支援

熟練者層の従業員がその能力を引き続き発揮し、次世代へ“技能やノウハウ”および“リンナイ精神”を円滑に伝承するために、定年退職後の再雇用制度を積極的に推進しており、現在では多くの方々が活躍しています。65歳までの1年契約で、フルタイム・隔日・短時間勤務の3つの雇用形態を設定しています。また、秀でた特殊技能や技術を有する従業員は68歳まで延長する制度も設けており、各人の希望する多様なライフスタイルに応えています。この制度により、本人の指導者・支援者としての生きがいと働きがいを高めるとともに、職場風土と活力の維持・向上を図っています。

障がい者雇用の推進

当社の障がい者雇用については、法定雇用率の達成はもちろん、障がい者の方が当社の一員として個々の特性や強みを活かし働くことができる職場づくりを目指し、活動を行っています。

採用にあたっては、特別支援学校・就労支援機関・ハローワークなどをはじめとした各種サポート機関と連携し、当社の業務や職場環境を理解していただいた上で採用を行うなど、応募者と当社のマッチングを重視した採用活動を推進した結果、2023年度は法定雇用率を達成することが出来ました。

また、障がい者の方の職域拡大を目的とした障がい者雇用専門の組織・事業所では、社内の様々なサポート業務に取り組んでいます。事業所およびその周辺の清掃活動、製造現場での生産応援、各組織のデジタル化推進支援(PC入力・PDF化作業)、営業ポスティングチラシ印刷・封入業務など、社内各組織に必要とされる業務を積極的に行うことで、障がい者の方々が働きがいや自己成長への実感を得られる業務への取り組みや職場づくりを推進しています。



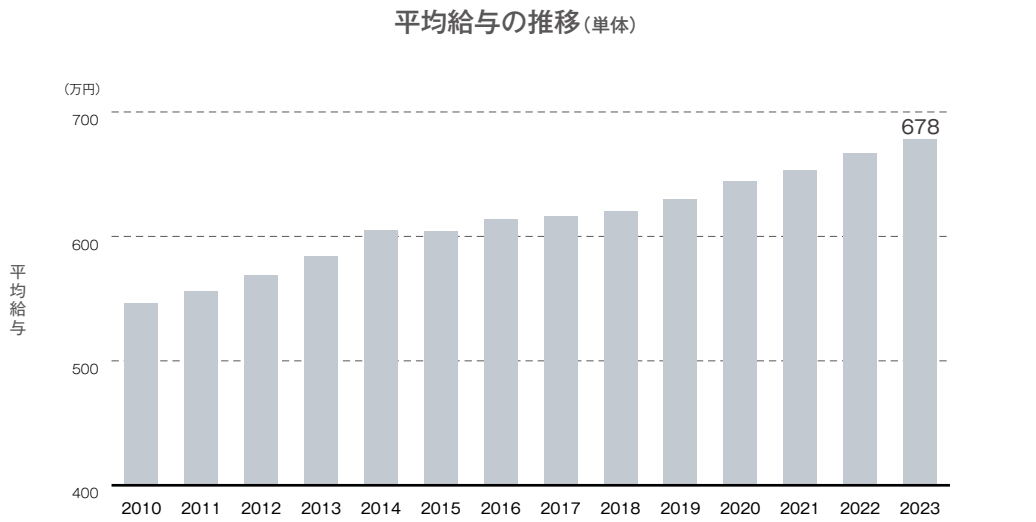
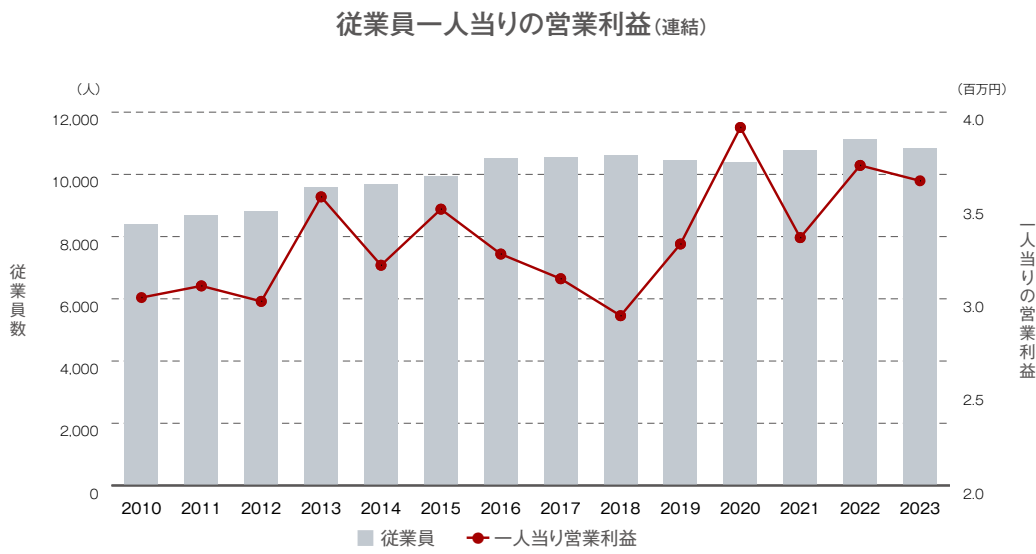
本社ビルの清掃作業



物流センターの部品梱包作業

リンナイの労働生産性

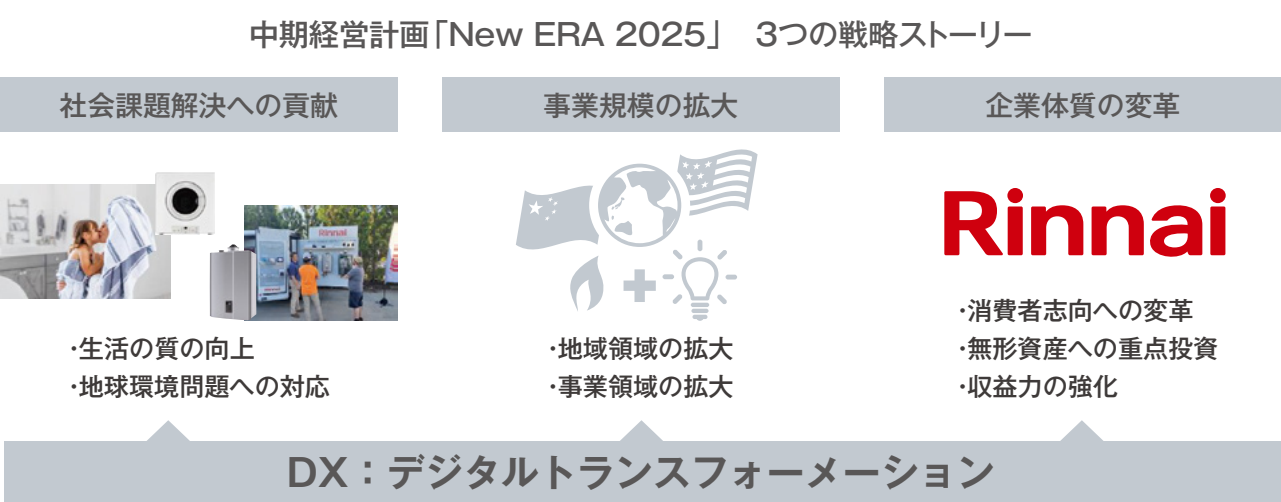
リンナイは事業を拡大する中で、従業員数を増やしていく一方、生産性や人材スキルの向上を積極的に推進し、従業員一人当たりの利益は着実に増加しています。グローバルに事業展開を行うと同時に、人的資本を重視し、『人』の成長とともに企業の繁栄を促していきます。また、従業員一人当たりの利益、いわゆる「労働生産性」を高めながら、その貢献に報いるため、継続的・安定的に給与水準を向上させています。



マテリアリティ[DX]

リンナイDXの取り組み

中期経営計画「New ERA 2025」において3つの戦略ストーリー（社会課題解決への貢献、事業規模の拡大、企業体質の変革）を策定しており、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで、数値的な目標の達成を含め戦略の実現を確かなものとしていきます。お客様やビジネスパートナーとの接点を強化し、生活の質の向上に寄与する商品やサービスをタイムリーに提供することで社会課題解決への貢献をめざします。また、事業部門や管理部門の業務プロセスにおいてデジタル技術を活用することによって徹底的に見直し、企業体質の変革や事業規模の拡大につなげていきます。



取り組み事例1

スマートフォンからお風呂や浴室暖房乾燥機、床暖房、パネルヒータの操作などができるリンナイアプリでは、商品の利用状況やセンサー情報を収集することが可能です。これらの情報を分析し活用することで、お客様の生活様式に合わせた使い方の提案やお客様のお困りごとに対する解決につなげ、生活の質の向上に寄与していきます。また、魅力ある新たなサービスを提供することで事業領域の拡大につなげていきます。

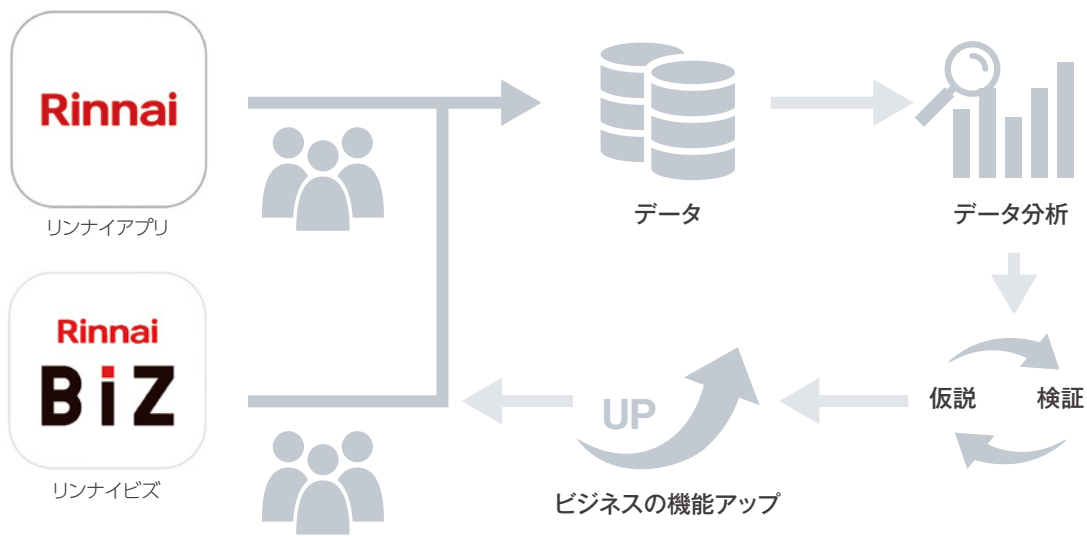


取り組み事例2

ビジネスパートナーとリンナイをつなぐ新しい情報コミュニケーションプラットフォームとして「RinnaiBiZ（リンナイビズ）」を公開しております。商品の最新情報をはじめ、買替・在庫検索、カタログ閲覧や施工情報などの業務支援サービス、販売強化につながるさまざまなコンテンツを公開しビジネス現場にて活用いただいています。日々の営業活動にて蓄積している情報と「RinnaiBiZ」の利用状況を掛け合わせて分析することで、最適な情報発信、提案、業務支援サイクルを構築し収益力の強化に努めていきます。



リンナイのDXは、事業活動で取得可能なさまざまな種類の情報を収集し、データ分析によって得られた知見から仮説と検証を繰り返し行い、ビジネスの機能アップを実現していきます。魅力あるサービスを提供することで利用者の拡大につながり、取得可能な情報量が増加することで、さらに機能アップが加速する好循環サイクルの構築をめざします。



DXを強力に推進するため基盤整備として、体制の構築、人材育成・技術環境の整備、データ管理基盤の構築に取り組んでいます。推進体制としては、事業部門・管理部門それぞれの部門にDXを推進するメンバーを配置しています。さらに全社横断的なプロジェクトを発足し、全社を束ねる体制を構築しています。

人材育成は、ビジネスの変革をリードする「DXビジネス人材」と、デジタル技術の活用によって戦略ストーリーを生み出す「DX技術人材」を「DX推進コア人材」と定義し、育成に取り組んでいます。併せてデジタル技術を活用したビジネスモデルに対応可能な力量を備えるため、全社的なスキルアップに取り組んでいます。

技術環境の整備は、クラウド技術の活用によるスピーディな環境構築や運用の最適化を推進するとともに、新たな業務プロセスに柔軟に対応できるよう、システム全体の見直しを開始しています。また、近年急速な進化を遂げている生成AIは生産性を向上させる重要な技術であると考えており、安全に生成AIを利用できる環境を構築し、利用を進めております。データ管理基盤は、新たな価値創出に必要なさまざまな情報を蓄積し、分析できる環境基盤の構築に取り組んでいます。

当社は2023年3月に経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定を取得しました。今後もデジタル技術を活用し、当社のブランドプロミスである「Creating a healthier way of living」の体現に取り組んでいきます。



マテリアリティ[サプライヤー]

安定供給のための管理・生産体制の構築

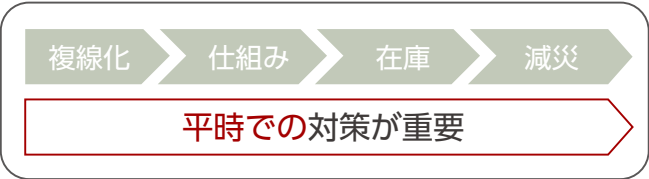
2024年は元日に能登半島地震が発生し、南海トラフ地震も今後数十年のうちに高い確率で発生すると考えられます。また、地震に限らず地政学的リスクや自然災害リスクは常に想定され、安定した部品調達体制の構築が急務となっています。そのためには、リスク事象が発生する前である平時の際に、被害影響を最小限に抑えるための行動・活動が非常に重要となります。

取引先様に対しては、生産拠点や原材料調達先の複線化、リスクに対応した適正在庫の保有、減災の実施と復旧期間の短縮化など、取引先様と共同の取り組みを通じて安定調達体制の構築を進めています。

今年度は具体的に南海トラフ地震を想定し、影響が大きいと予測される19社を選定・訪問し、減災に向けた活動を取引先様と共に推進しています。

こういった活動を継続的に実施し、今後起こりうる如何なるリスク下でも欠品ゼロの調達体制を構築する高い目標をめざし、今後も勢力的に活動を進めていきます。

安定調達体制の構築



現場巡回の様子

VOICE



株式会社カノークス
名古屋本店 鋼板部長
浜田 顕吉 様

数々の災害を教訓に

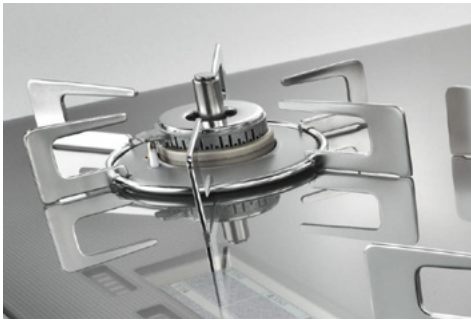
当社は北海道から九州まで全国に10拠点、加工・物流を担うグループ会社が12拠点あります。

東日本大震災では工場、事務所の被災のみならず、道路交通網の混乱、計画停電なども経験しました。これらの経験を共有することで他人事ではなく、自分事として考えることをBCPの基本として、災害時の安全確保、復旧計画策定に取り組んでいます。今回の合同現場巡回により、新たな視点でのアドバイスをいただきましたので早速対策を実施しました。これからお客様と共に「今、何をすべきか」に想像を巡らせて安定供給の基盤強化に取り組んでまいります。

購買方針

リンナイは、「国内外すべての企業に対して公平な機会を設け、公正な評価を行い、当社が求める条件に見合う優れた部材を調達する」という基本理念に基づき活動致します。

また、購買活動においては、国内外の諸法規・社会規範を遵守し、取引先様との共存共栄関係を築くよう努めると共に、取引先様のご協力を得ながらCSR・サステナビリティの取り組みをサプライチェーン全体で積極的に推進していきます。



基本的な考え方

1. 国内外すべての企業に公平な機会を設け、公正な評価のもとで購買活動を行います。
2. 諸法規・社会規範を遵守し、取引先様との共存共栄、信頼関係の構築に努めます。
3. 購買活動を通して、環境に対する社会的責任を果たしていきます。
4. 商品に求められる最適な品質とコストを追求し続けます。

購買活動取組み指針

- リンナイが購買活動を進めるにあたり、次のような具体的な考えに基づき購買活動を展開していきます。
- 1.公明正大な購買活動と最適なコストでの調達
 - 購買活動は、公平・公正を第一に考え、市場競争の原理に基づいた最適コストを追求していきます。
 - 2.最適な品質の追求
 - 当社の品質基本理念『品質こそ我らが命』に基づき、お客様が安心して使って戴ける商品を提供する為、当社の求める品質を満たす部材の確保に努めます。
 - 3.共存共栄、信頼関係の構築
 - 当社のすべての役員、従業員は、諸法規・社会規範を遵守・実践し、取引先様との共存共栄、信頼関係の構築に努めます。
 - 4.適切な納期の確保と安定供給
 - お客様へ安定した商品提供を行う為、適切な納期で安定的に部材を確保するよう努めます。
 - 5.地球環境保全
 - 当社の環境スローガン『私達は英知を結集し、人と地球にやさしい環境に配慮し、行動します。』に基づき、取引先様との連携によって環境保全活動を強化すると共に、環境負荷の少ない部材調達を行うなど、環境に配慮した購買活動を推進します。
 - 6.責任ある鉱物調達
 - 鉱物の採掘や取引における人権侵害、労働問題、環境破壊などを重要な社会課題として捉え、責任ある鉱物調達の実践に取り組みます。
 - 7.独創的な技術の追求
 - お客様へ新たな満足を提供する為、画期的で且つ独創的な技術を持った部材を積極的に採用します。

マテリアリティ[サプライヤー]

取引先様とのかかわりに関する考え方

商品を構成する原材料や部品を提供していただく取引先様は、魅力ある商品づくりに欠かせない重要なパートナーです。変化が大きな時代の中にあっても、取引先様と長期安定的な関係を築き、相互に成長・発展していくことが、より良い商品をつくる上で重要であると考えています。



公平・公正な取引の実現

当社では、リンナイグループ倫理綱領の「リンナイ行動規範」に基づき、新規参入希望企業に対しても受入れ体制を整え、国内外差別なく公正な評価により選定を行っています。関連部門(技術部門・品質部門・製造部門・購買部門)が、品質、価格、納期のほか、技術力、安全性、安定調達、環境への取り組みなど総合的に判断して、公平・公正に決定することを基本としています。

取引先様とのコミュニケーション

リンナイの経営方針や購買活動に関して重要な方針を説明する「取引先方針説明会」をウインクあいち(名古屋市中村区)で開催し、主要な取引先にご参加いただきました。

説明会は、内藤社長の挨拶にはじまり、各部門長から経営方針、生産方針、購買方針、品質方針を発表し、取引先様に対して理解を図るとともに、安定した生産活動へのご協力をお願いしています。また、今回は初めて外部講演を実施し、多くの方からご好評をいただくことが出来ました。



内藤社長挨拶



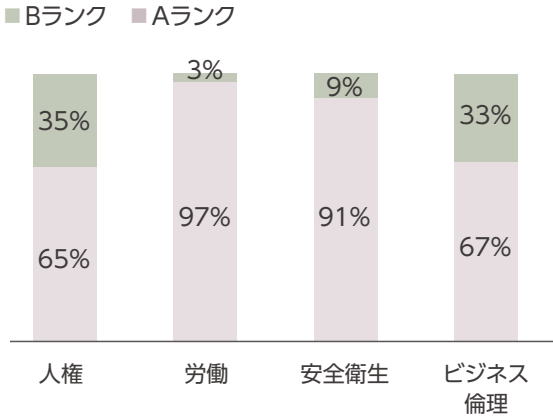
会場の様子

CSRアンケートの実施

当社は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき定めた「リンナイ人権方針」に則り、事業活動による人権への負の影響を特定・評価し、そのリスクを防止または軽減するため、継続的な人権デュー・ディリジェンスを実施します。2023年度は取引先様に対してCSRアンケートへの回答を要請し、221社(うち一次取引先175社)の取引先様からCSRアンケートを回収しました。

結果、Cランクの取引先はありませんでした。一部課題が見つかった場合には、取引先様に対して是正に向けた働きかけを行っています。また、必要に応じて現場確認やヒアリングなどの監査も実施しています。

リスクランク	スコア	説明
Aランク	80点以上	問題なし
Bランク	40点～79点	改善が必要な項目が一部あるが、自主的な改善が可能
Cランク	39点以下	改善が必要な項目があり、早急な改善とモニタリングが必要



責任ある鉱物調達

リンナイは調達活動における社会的責任を果たすため、製品に使われている鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)が、紛争地域および高リスク地域において重大な人権侵害を引き起こす内戦や紛争に関わる武装勢力の資金源とならないよう、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達を行います。

責任ある鉱物調達を推進するためには、サプライチェーン全体にわたるデュー・ディリジェンスの取り組みが必要となります。関連する取引先様に、サプライチェーンを通じて製錬／精製業者に関する情報提供をお願いするとともに、問題のない製錬／精製業者からの調達をめざします。

責任ある鉱物調査は、製錬／精製業者に至る全ての取引先様のご協力が必要なことから、リンナイでは、調査ツールとして「責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)」の発行する「紛争鉱物調査帳票(CMRT)」など業界標準の調査票を使用しています。

紛争鉱物の調査

当社は、取引先様に対して紛争鉱物の調査を実施しています。2023年度は、調査を依頼した175社の取引先様から調査票を回収しました。CFS占有率*は約66%でした。リスク分析と評価を実施しリスクがある場合は、問題のない製錬／精製業者からの調達をお願いしています。

※ コンフリクトフリースメルター。監査により紛争鉱物不使用と認定された製錬・精製業者

マテリアリティ[株主・投資家]

中長期的な事業成長に向けた企業の取り組みに関する対話



2024年4月、機関投資家のコモンズ投信様との共同開催で、投資家様とご家族の方をリンナイ大宮工場にお迎えし、IRイベントを行いました。イベントの当日は、コモンズ投信様の「こどもトラスト」に投資する投資家の方とお子様に参加し、工場での代表的な改善事例である「からくり改善」を体験しました。

「こどもトラスト」とはコモンズ投信様の未成年口座で、お子様の成長に併せて資産づくりができるとともに、お子様自身がこのような「こどもトラストセミナー」に参加することで、投資先の企業の取り組みについて体験したり、投資が企業を応援することであることを体感できる機会となっています。今回の「こどもトラストセミナー」は、投資家様やお子様にとっても、企業にとってもコミュニケーションが取れるとてもよい場所となりました。



「からくり」とは、機械化されたものではなく、人工的なエネルギーを使わずに自然の原理で動くものであり、工場では「からくり改善」によって電気などを使わずに作業をラクにしたり、ムダをなくすことを行っています。参加者には「てこ」を使った原理などを体験してもらいました。

その後、工場内を見学し、自分たちが体験した「からくり改善」が実際にどのように使われているかを見ていただきました。参加者の皆さんは、リンナイがどのようにして、日々改善しながら良い商品をつくり、お客様にお届けしているかを垣間見ることができたと思います。



期末決算発表

当社は適時・適切に公正で公平な情報をお伝えするとともに、株主や投資家の皆様とのコミュニケーションを通じて、より信頼を得られるようIR活動を展開しています。株主・投資家の皆様へ事業概況を直接お伝えする場として、また迅速かつ公平な情報開示の手段として、アナリスト・機関投資家向け決算説明会（年2回）、株主通信の発行（年2回）、ホームページ上でのニュースリリースや決算説明資料の掲載、IRカレンダーなどによる情報提供を行っています。株主・投資家の皆様へは、さまざまな機会を通して当社の中長期的な視野での事業成長戦略へのご理解をいただき、また安定的な株主還元の実施に期待していただいています。

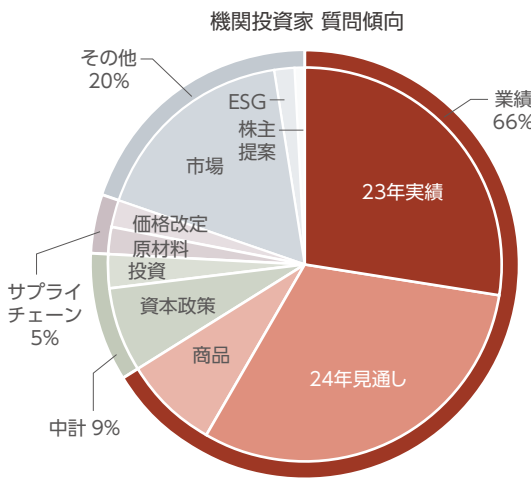
2023年度 IR対応実績

IR取材対応:270回	2023年度 第2Q決算説明会 (LIVE配信):80名
対面取材(東京取材:62回／名古屋取材:25回)	2023年度 期末決算説明会 (LIVE配信):100名
電話取材:9回	
Web取材:174回	

2023年度期末 主な機関投資家の声

2023年度期末決算に関する機関投資家・アナリストの皆様からは、業績やこれからの見通し、商品販売の感触等の通例の質問事項に加え、原材料価格の動向や価格改定による効果や、カーボンニュートルにおける環境政策とその対応策・設備投資などの話題がありました。

自社株買いや配当引き上げ、投資など資金使途に関する内容など、広く資本政策や成長戦略に関する考え方の議論もあり、その結果、ROEやROICが今後どのように変動していくかについて注目されていることが感じられました。



マテリアリティ[地域社会コミュニケーション]

地域交流を通じた社会教育への貢献

2023年10月、名古屋市立山王中学校の生徒の方々がリンナイ本社を訪れ、SDGsの授業および商品体験を行いました。その中で、リンナイのSDGsの取り組みや考え方をご紹介しました。

リンナイにおけるSDGsの考え方は、「環境貢献」商品や「生活の質の向上」商品を世の中に多く普及させることで、社会への貢献を成し遂げていくというものです。生徒には、主力商品の環境貢献商品や生活の質の向上商品の説明、そしてそれらの商品が社会にどのように貢献し、SDGsのゴールに向かっているのかについて理解をしてもらいました。

学生の方々には企業訪問を通じて、リンナイという一つの企業がSDGsを真摯に受け止め活動していることを知っていただくとともに、SDGsのゴールの一つである「4.質の高い教育をみんなに」という目標についても体現しています。今後もリンナイブランドのイメージを向上できるよう、社会との結び付きを大事にしていきます。



リンナイの取り組みを学生の皆さまに紹介



マイクロパプルの実演見学

2023年度 主な寄付・協賛（リンナイ単体）

- | | | |
|--------------------|------------|----------------|
| ・名古屋フィルハーモニー交響楽団 | ・経団連自然保護基金 | ・モノづくり日本会議 |
| ・キャンパスベンチャーグランプリ中部 | ・名古屋中国春節祭 | ・長壽乃會（日本舞踊） |
| ・名古屋少年少女発明クラブ | ・緑の募金 | ・ロボカップジュニアへの協賛 |

2023年度 社会貢献金額

- | | | | |
|-----------|-------------|-------|----------|
| ・社会貢献活動資金 | 12,900,000円 | ・政治献金 | 760,000円 |
|-----------|-------------|-------|----------|

グローバルに展開する社会貢献活動

■ メキシコ（インダストリアスマス）

インダストリアスマスは、2024年1月、地元メキシコ州トラネパントラ デ パス市の消防署に飲料水用水処理装置を寄贈いたしました。この消防署では18人が勤務しており、蛇口の水をそのまま飲料水として利用できるようになりました。



水処理装置を寄贈

■ 韓国（リンナイコリア）

リンナイコリアは、2024年5月、安山市のバンアモリ海辺にて、海洋フロッギング親環境活動を行いました。市役所職員と共に安山市檀園区に位置するバンアモリ海辺一帯の清掃作業を実施しました。

この清掃活動は、毎年増え続けるゴミで苦しんでいる海辺において、クリーン化のために企画され、メンテナンス者が常駐せず、自治体で自主的に管理するしかない非指定海水浴場を浄化場所に選定しています。



海辺の清掃活動

■ 中国（上海林内）

上海林内は「雲南江東協力プロジェクト」に参加し、雲南省の中学校に文房具を寄付しました。中国では『魚をあげるよりも魚の取り方を教えるほうがよい』ということわざがありますが、寄付提供だけでなく、環境保護の授業も組み合わせ、カーボンニュートラルの考え方を子供たちに学んでいただきました。



上海林内への感謝状

■ 台湾（台湾林内）

台湾林内は、2023年12月、リンナイ・クリスマス・ラブ・トレインを南區兒童養護施設（台湾南部）に送りました。恵まれない子どもたち125名に手書きのクリスマス・ウィッシュ・カードを感謝の気持ちで届けました。皆さんの熱意により、願いの贈り物と日用品46点がクリスマスイブに南部地区兒童養護施設に届けられました。

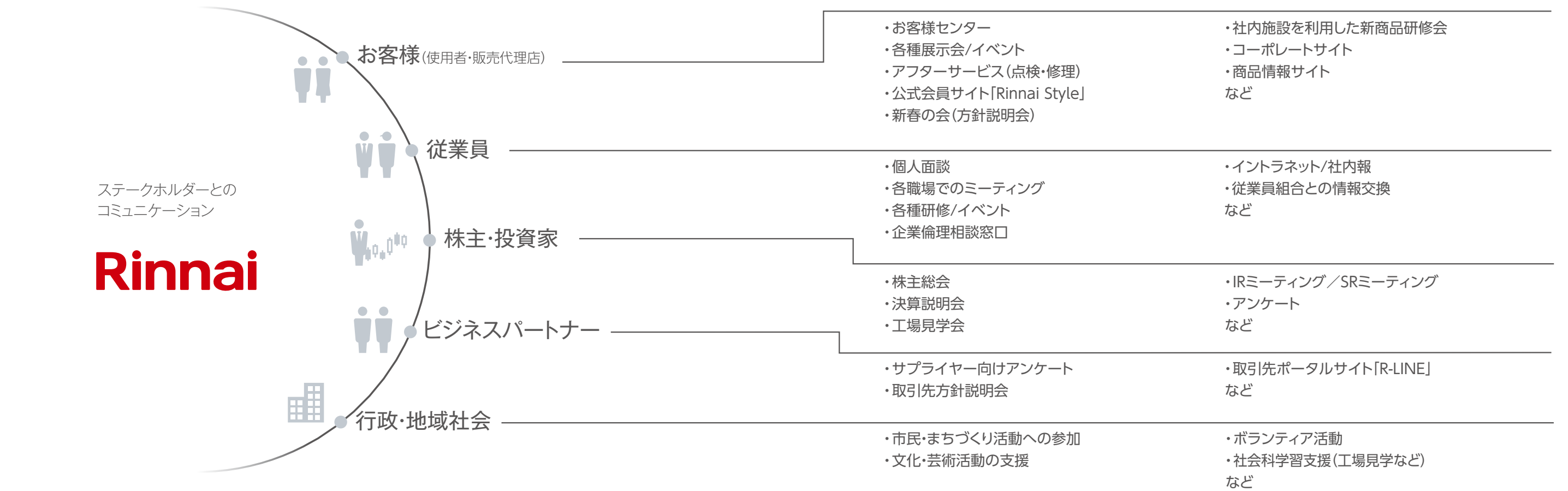


養護施設に日用品を寄贈

ステークホルダーエンゲージメント

当社はお客様、従業員、株主・投資家、ビジネスパートナー、行政・地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切にし、事業活動をさらに進化させ、皆様の満足度向上に努めています。

コミュニケーションの方法



「日経統合報告書アワード2023」によるフィードバック

当社は日本経済新聞社が主催する「日経統合報告書アワード2023」に応募しています。審査員の方々から多数の評価コメントをいただいております、次号への反映を考慮していきます。

【評価された主なポイント】

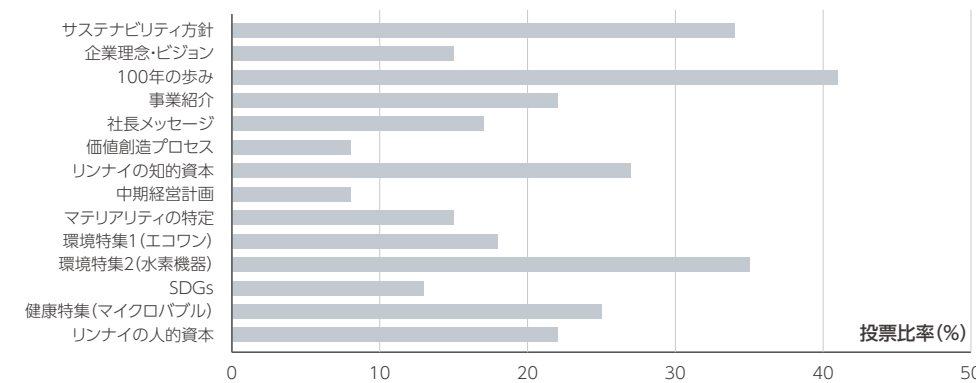
- ・マテリアリティは特集と併せて読むことで、事業成長と社会課題が繋がっているということが理解できる。
- ・環境は事例を多数取り上げており、十分な記述がある。また、バリューチェーンの一覧表はとても分かりやすい(複数意見)。
- ・人的資本戦略は、中計からエンゲージメントに繋げる先進的なロジックモデルである。

【課題と判断された主なポイント】

- ・市場環境や競争環境などの外部情報に乏しいので業績予想がしにくい。
- ・セグメント別・分野別などのデータが少ない。
- ・CFOメッセージがない。営業利益・ROE・ROICなどの経営目標に対し、どのような資本・財務戦略で達成させていくのかに関する記述に乏しい。

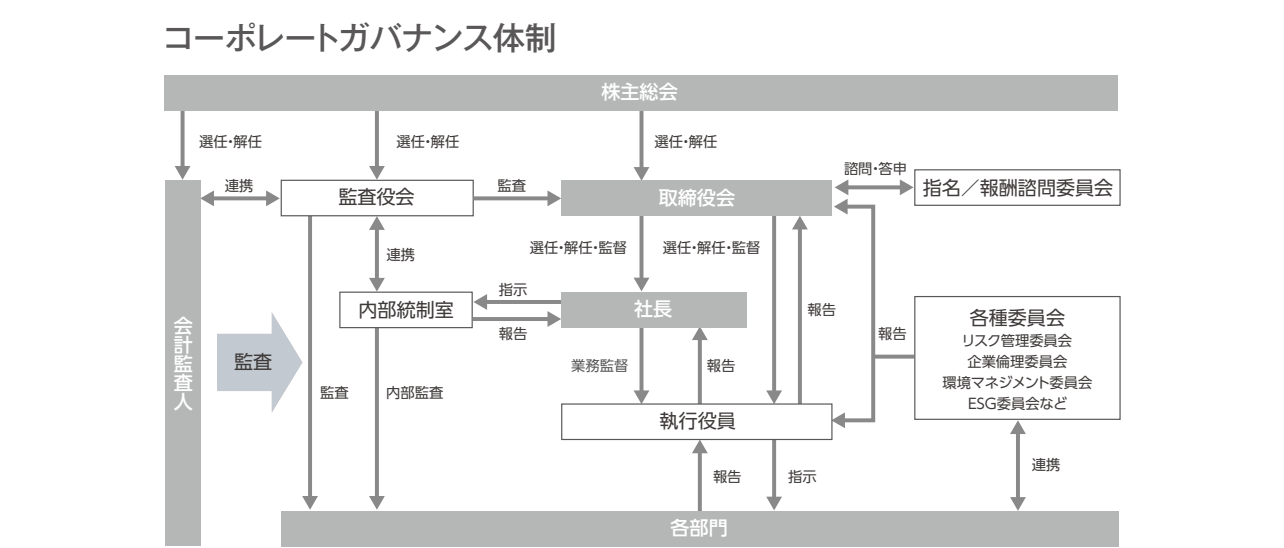
リンナイレポート2023 (統合報告書) アンケートの結果 n=285

昨年のリンナイレポートにおいて、ご覧になった方にアンケートを取り、興味を持った項目について投票していただきました。アンケートの結果をもとに、次号のレポート制作に役立てるよう努めています。



ガバナンス

マネジメント体制



経営を監視・監督する監査体制

当社は、グループ企業の競争力強化と継続的な企業価値向上の視点から、コーポレートガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として捉えています。取締役会や監査役会などの機能強化を図り、さまざまなステークホルダーの方々へ迅速かつ正確で幅広い情報開示に努めることで透明性の高い経営をめざしています。監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役および執行組織の職務状況をはじめ、内部統制システムの整備・運用状況等について監査しています。これに加え、外部会計監査人が会計監査などを実施し、会計に関する内部統制の適正性について、第三者の立場から検証しています。

取締役会

取締役会は、当社の経営に関わる重要な事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っており、社外取締役4名を含む、取締役9名で構成され、原則毎月1回開催しています。なお、取締役会では、M&A案件等の業務執行案件の決議に加え、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応についての議論や取締役会の実効性に関する評価、投資家との対話におけるフィードバック報告等、あらゆる経営に関する意思決定や話し合いが行われています。

指名諮問委員会および報酬諮問委員会

当社は、経営陣幹部・取締役の指名・報酬等の決定における客観性と透明性を一層確保することを目的に、取締役会の諮問機関として構成員の過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設定し、その委員長および議長は社外取締役が務めております。取締役・監査役・執行委員の指名等および取締役・執行委員の報酬等を決定する際は、それぞれの委員会における審議を経た上、取締役会で決定します。

取締役および監査役の報酬等の額（2023年度）

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	年次賞与	株式報酬	
取締役 (うち社外取締役)	350 (27)	261 (27)	72 (-)	16 (-)	9 (4)
監査役 (うち社外監査役)	45 (13)	45 (13)	- (-)	- (-)	5 (2)
合計 (うち社外役員)	396 (41)	307 (41)	72 (-)	16 (-)	14 (6)

役員報酬制度

1.取締役の報酬等の決定方針における基本原則

I. 当社の着実な中長期的企業価値創造を促すことを目的とする

II. 株主を含む幅広いステークホルダーに対する説明責任を果たすことができる透明性と客観性を確保する

2.報酬体系

当社の取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬で構成されており、その構成割合は、企業価値向上や目標達成を健全に動機付けることを目的として、基本報酬と業績連動報酬の比率が概ね60:40となるよう設定しております。また、業績連動報酬は、毎期の堅実な業績目標達成を促すことを目的とした年次賞与、および中長期的な株式保有を通じて着実な企業価値向上と株主の皆様との利害共有を図ることを目的とした譲渡制限付株式で構成されております。

なお、社外取締役の報酬は、業務執行から独立した立場で経営に対する監督および助言を行う機能の適切な発揮を促す観点から、固定報酬である基本報酬のみとしております。

報酬構成および各報酬構成要素の概要は以下のとおりです。

報酬構成

60%程度	20% 程度	20% 程度	■ 基本報酬 ■ 年次賞与 ■ 譲渡制限付株式
-------	-----------	-----------	-------------------------------

「年次報酬」に関する主な概要

- 財務評価部分(80%)と非財務評価部分(20%)で構成
- 財務評価部分は、営業利益、ROEの目標達成度により、標準額の0～200%で変動
- 非財務評価部分は、従業員エンゲージメントの改善度(+定性的評価)により、標準額の0～200%で変動

「譲渡制限付株式」に関する主な概要

- 固定 + 定性評価(株主総利回りを考慮)により算定

3.株式保有ガイドライン

第75期より、着実な企業価値向上と株主の皆様との利害共有を一層促すため、当社取締役が在任期間において保有する当社株式数の目安として、株式保有ガイドライン を以下のとおり定めています。

- 代表取締役社長:就任から3年後までに基本報酬の1.5倍に相当する株式
- その他の取締役(ただし社外取締役を除く):就任から3年後までに基本報酬の1倍に相当する株式

4.報酬決定プロセス

当社の取締役の報酬等の内容の決定に関する方針は、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会における客観的な審議を経て取締役会決議により決定されるものとします。なお、年次賞与の非財務評価部分の評価、ならびに企業価値評価を踏まえた譲渡制限付株式の追加交付等を含め、取締役の個人別報酬額は取締役会における委任の決議を受けた報酬諮問委員会における審議により決定されるものとします。

報酬諮問委員会の審議においては、客観的視点および報酬制度に関する専門的な知見等を参考とするため、必要に応じて外部専門機関(2023年度はWTW)から情報等を得ております。なお、第75期にかかる方針についての審議を行った報酬諮問委員会の構成、ならびに活動状況は以下のとおりです。

構成	○ 社外取締役 神尾 隆(委員長)	○ 社外取締役 小倉 忠
	○ 社外取締役 佐藤 久美	○ 代表取締役社長 内藤 弘康
活動状況	○ 2024年2月29日:第75期に係る当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針の改定についての審議	
	○ 2024年5月17日:第75期役員報酬(取締役)の個別金額についての審議	
	○ 2024年6月27日:報酬諮問委員長の選定と第75期役員報酬(取締役)の個別金額についての審議	

ガバナンス

役員紹介

(2024年6月27日現在)

取締役

林 謙治 代表取締役会長

略歴、当社における地位および担当

1972年 4月	当社入社	1992年 7月	当社常務取締役 関連事業部長
1978年 9月	当社取締役	2005年 6月	当社取締役 常務執行役員関連事業部長
1980年 2月	当社取締役 総合企画室長	2006年 6月	当社代表取締役副会長
1983年 6月	当社常務取締役 生産技術部長	2017年 4月	当社代表取締役会長(現任)

内藤 弘康 代表取締役社長 社長執行役員

略歴、当社における地位および担当

1983年 4月	当社入社
1991年 6月	当社取締役 開発技術本部副本部長兼新技術開発部長
1998年 7月	当社取締役 開発本部長
2001年 7月	当社取締役 経営企画部長兼総務部長
2003年 6月	当社常務取締役 経営企画部長兼総務部長
2005年 6月	当社取締役 常務執行役員経営企画部長兼総務部長
2005年 11月	当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

重要な兼職の状況:名古屋鉄道株式会社 社外取締役

成田 常則 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐

略歴、当社における地位および担当

1967年 4月	当社入社
1988年 6月	当社取締役 開発技術本部長兼品質保証部長
2001年 6月	当社常務取締役 生産本部長
2005年 6月	当社取締役 常務執行役員生産本部長
2005年 11月	当社取締役 常務執行役員国内総括兼営業本部長
2006年 4月	当社取締役 専務執行役員国内総括兼営業本部長
2009年 4月	当社取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長
2010年 4月	当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部、お客様部担当兼営業本部長
2010年 10月	当社代表取締役 副社長執行役員開発本部、生産本部、海外事業本部担当兼営業本部長
2016年 4月	当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐、生産本部、海外事業本部 管掌
2018年 4月	当社代表取締役 副社長執行役員社長補佐(現任)

井上 一人 取締役 専務執行役員

略歴、当社における地位および担当

1985年 4月	当社入社
2008年 4月	リンナイコリア株式会社 副社長
2012年 6月	リンナイ精機株式会社 社長
2016年 4月	当社執行役員 生産本部 生産管理部長
2017年 4月	当社執行役員 生産本部 副本部長
2018年 4月	当社執行役員 生産技術部長
2021年 4月	当社常務執行役員 生産技術本部長
2023年 4月	当社専務執行役員 生産技術本部長
2023年 6月	当社取締役 専務執行役員生産技術本部長(現任)

小倉 忠 取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1975年 4月	日本陶器株式会社(現ノリタケ株式会社)入社
2005年 6月	同 取締役
2008年 4月	同 取締役 常務執行役員
2010年 6月	同 取締役 専務執行役員
2011年 6月	同 取締役副社長 執行役員
2012年 4月	同 代表取締役副社長 執行役員
2013年 6月	同 代表取締役社長 執行役員
2018年 6月	同 代表取締役会長
2021年 6月	名港海運株式会社 社外取締役(現任)
2023年 6月	当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況:名港海運株式会社 社外取締役

佐藤 久美 取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1989年	英文雑誌「AVENUES」編集長・発行人
2005年	愛知万博「フレンドシップ・フィルム・フェスティバル」プロデューサー
2012年 4月	金城学院大学 国際情報学部 教授
2014年 4月	「あいち国際女性映画祭」(公益財団法人あいち男女共同参画財団) イベント・ディレクター
2021年 4月	名古屋国際工科専門職大学 工科学部 教授(現任)
2024年 6月	当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況:名古屋国際工科専門職大学 工科学部 教授

監査役

清水 正則 常勤監査役

略歴、当社における地位

1984年 4月	当社入社
2016年 4月	当社執行役員 開発本部 技術開発部長
2021年 4月	当社執行役員 品質保証本部 副本部長兼品質保証部長
2022年 4月	当社上席執行役員 品質保証本部長
2023年 6月	当社常勤監査役(現任)

加島 厚朗 常勤監査役

略歴、当社における地位

1986年 4月	当社入社
2018年 4月	当社経理部長
2021年 4月	当社執行役員 経理部長
2024年 4月	当社経営管理本部長付
2024年 6月	当社常勤監査役(現任)

松岡 正明 監査役【社外】【独立】

略歴、当社における地位

1976年 9月	公認会計士登録
1988年 7月	監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)社員就任
2014年 6月	有限責任監査法人トーマツ退職
2014年 7月	公認会計士松岡正明事務所所長(現任)
2016年 6月	当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況:公認会計士松岡正明事務所 所長
カネ美食品株式会社 社外取締役[監査等委員]、
ミダチ産業株式会社 社外取締役[監査等委員]

渡邊 一平 監査役【社外】【独立】

略歴、当社における地位

1978年 4月	弁護士登録(佐治・太田法律事務所入所)
1991年 6月	太田・渡辺法律事務所(現弁護士法人TRUTH&TRUST)代表(現任)
2016年 6月	当社社外監査役(現任)

重要な兼職の状況:弁護士法人TRUTH&TRUST 代表、豊和工業株式会社 社外取締役[監査等委員]

執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員	中島 忠司	品質保証本部長
常務執行役員	大井 裕久	生産本部長
常務執行役員	小川 拓也	経営管理本部長
常務執行役員	高須 芳彦	開発本部長
常務執行役員	西澤 勇生	海外事業本部長 兼 第2営業統括部長
執行役員	谷岡 克則	営業本部 副本部長 兼 営業部長
執行役員	穂谷野 弘幸	営業本部 関東支社長
執行役員	内藤 大祐	海外事業本部 副本部長

白木 英行 取締役 専務執行役員

略歴、当社における地位および担当

1989年 4月	当社入社
2017年 4月	当社執行役員 営業本部 関東支社長
2019年 4月	当社執行役員 営業本部 副本部長兼関東支社長
2020年 6月	当社常務執行役員 営業本部長
2023年 4月	当社専務執行役員 営業本部長
2023年 6月	当社取締役 専務執行役員営業本部長(現任)

神尾 隆 取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1965年 4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現トヨタ自動車株式会社)入社	2006年 6月	中日本興業株式会社取締役
		2010年 5月	トヨタ自動車株式会社顧問
1996年 6月	トヨタ自動車株式会社取締役	2010年 6月	東和不動産株式会社
1999年 6月	同 常務取締役		(現トヨタ不動産株式会社)相談役
2001年 6月	同 専務取締役	2011年 6月	中日本高速道路株式会社監査役
2005年 6月	同 相談役	2016年 6月	当社社外取締役(現任)

東和不動産株式会社
(現トヨタ不動産株式会社)代表取締役社長

重要な兼職の状況:特定非営利活動法人ささえあい 理事長

土地 陽子 取締役【社外】【独立】

略歴、当社における地位および担当

1987年 4月	株式会社東京銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行
1996年 9月	世界銀行グループ入行
2001年 5月	Toyota Motor Europe NV/SA入社
2015年 1月	同 General Manager, Global Treasury & Investor Relations
2018年 3月	トヨタ自動車株式会社 経理部IR・株式グループ主幹
2018年11月	ソフトバンクグループ株式会社入社
	同 マネージングディレクター・財務統括 IR部長
2020年 2月	SoftBank Group International Ltd. 同 Managing Partner
2020年 6月	日邦産業株式会社 社外取締役(現任)
2023年 6月	当社社外取締役(現任)
2024年 3月	キリンホールディングス株式会社 社外監査役(現任)

重要な兼職の状況:日邦産業株式会社 社外取締役、大和日英基金 理事、
キリンホールディングス株式会社 社外監査役

ガバナンス

取締役のスキルマトリクス

	企業経営/ マネジメント	グローバル	技術(開発/ 生産/環境)	営業企画/ マーケティング	財務/会計/ 資本政策	人材戦略	ガバナンス/ 法務/リスク管理	サステナビリティ	IT/DX
林 謙治	●	●	－	－	●	●	●	－	－
内藤 弘康	●	●	●	－	●	－	－	●	－
成田 常則	●	－	●	●	－	●	－	－	－
白木 英行	－	－	－	●	－	●	－	－	●
井上 一人	－	●	●	－	－	－	－	－	●
神尾 隆	●	●	－	●	－	－	●	－	－
小倉 忠	●	－	●	－	－	●	●	－	－
土地 陽子	－	●	－	－	●	－	●	●	－
佐藤 久美	－	●	－	－	－	●	－	●	●

※対象者のすべての知見および経験を表すものではありません。

スキルの選定理由

スキル項目	項目選定の理由 中期経営計画「New ERA 2025」を達成するための必要要件
企業経営/マネジメント	「熟と暮らし・健康と暮らしの分野における世界の社会課題をコア技術で解決する」をめざすリンナイには、消費者サービスやモノづくり企業および研究機関等でのマネジメント経験や豊富な知識を持った取締役が必要
グローバル	日本、アメリカ、中国を軸とした世界市場での事業拡大と持続的成長を支えていくためには、海外での事業マネジメント経験や現地の生活文化、環境などの豊富な知識や経験を持った取締役が必要
技術(開発/生産/環境)	「熟と暮らし・健康と暮らし」に貢献する商品拡大には、あらゆるエネルギー源活用への基礎研究と要素開発および、信頼性の高い生産体制の維持が絶対であり、開発・生産・環境分野での確かな知識と経験を持った取締役が必要
営業企画/マーケティング	本質的な消費者ニーズを収集し「商品企画と販売企画」に展開するとともに、直販化ビジネスを強化するためには、営業企画・マーケティング分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
財務/会計/資本政策	従来からの付加価値&利益重視の経営に加え、中期目線での戦略的投資、株主還元、リスク対応資金の最適分配等を実行するには、財務・会計・資本政策分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
人材戦略	社員の挑戦や自己実現を支援する人事制度改革、新しい働き方の提案およびブランド力向上等を実現させ、持続的成長への基盤固めを図るためには、人材戦略・人材開発分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
ガバナンス/法務/リスク管理	適切なグローバルガバナンス体制を維持し、常に不正の無い職場環境で事業を継続するためには、コーポレートガバナンス・法務・リスク管理分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
サステナビリティ	持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の解決を図るとともに、それを収益機会と捉え事業活動に組み込むためには、サステナビリティ分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要
IT/DX	全社的なデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進に加え、サイバー攻撃対策を含む情報インフラの整備や先進情報技術を活用するためには、IT・DX分野での確かな知識や経験を持った取締役が必要

新任 社外取締役メッセージ

社外取締役

佐藤 久美



英文雑誌の編集長・発行人として、多くの外国人記者と仕事をしてまいりました。彼らと議論を重ねながら取材をし、日本を紹介する記事を完成させていく中で、それぞれが大切にしている文化や歴史を尊重しあうことが異文化理解の第一歩であることを学びました。

現在、日本に在留する外国人は約340万人で、人口全体に占める比率は2.5%に達していますが、その比率が約50年後の2070年には12.4%まで上昇し、外国人の比率が10人に1人強にまで高まることが想定されています。一方で、日本社会の人口急減・超高齢化が経済社会に与える影響が問題視されています。日本に居住しているさまざまな文化背景を持つ人々とともに魅力ある日本の未来を構築していくことが重要です。その意味で、多くの外国人住民を視野に入れた製品開発がリンナイに求められています。

私が教鞭を取っている大学では、「Designer in Society」の育成を謳っています。私は授業の中で、SDGsがめざす社会について教えています。SDGsは経済発展だけに取り組むのではなく、環境や社会が抱える問題にバランスよく取り組み、その根本的な解決によって、世界を持続させることをめざしています。学生たちが大学で学んでいるデジタル技術をそれらの社会課題解決のために活用して、新しいビジネスとして成長するモデルとなるアイデアを授業内で発表させています。彼らがSDGsを基本とした経営視点を身に付ける一歩になることを期待しています。「社会課題解決への貢献」をめざすリンナイでも、グローバル人材やDX人材の育成の視点からお手伝いをさせていただきたいと思います。

2030年のゴールに向けたSDGsの次の目標として世界で注目されているのが「Well-being(ウェルビーイング)」です。ウェルビーイングは、「身体的・精神的・社会的に良好な状態」を指す言葉で、経済的指標だけでは測れない人々の豊かさや満足感を測る指標とされています。「熟を通じて快適な暮らしを社会に提供する」ことを創業時から企業使命としているリンナイの製品はお客様へウェルビーイングをお届けしていると思います。同時に、この概念は、より積極的に従業員の皆さんの幸福を追求していく考え方でもあります。従業員のウェルビーイングが高まることで、企業にとっては人材確保や生産性の向上、従業員にとってはエンゲージメントや働きがいの向上など、さまざまな面でメリットがあります。多様な背景を持つ人々が生き生きと働けるように、企業内の理念共有と多文化共生の形成にもお役に立ちたいと思います。

リンナイは「健全で心地よい暮らしと持続可能な社会の実現」を目的に「Creating a healthier way of living」というブランドプロミスを明確に打ち出しています。エネルギー転換・脱炭素化に向けて、世界は戦略的に動いており、エネルギー技術にはイノベーションが生まれています。リンナイが、状況変化をしっかりと見極めた上で、ブランドプロミスに忠実に、したたかに、かつ、しなやかな戦略で挑戦を続けられるように支援し、貢献したいと考えております。

ガバナンス

コンプライアンス

社会から信頼される健全な企業グループであるために、当社では全ての役員および従業員にコンプライアンスの徹底を図っています。コンプライアンスという企業風土を高め、全ての役員および従業員が社会的責任を果たすとともに、業務に前向きに取り組む環境づくりを推進しています。

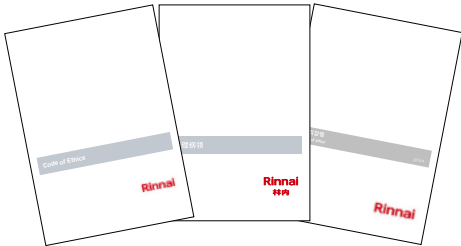
リンナイグループ「倫理綱領」

リンナイグループでは、全ての役員および従業員が企業活動を行ううえで、最も大切にしなければならない理念を「倫理綱領」として小冊子にまとめており、その中で、日常の具体的行動の指針として「リンナイ行動規範」を定めております。なお、海外グループ会社には「倫理綱領」の英語版である「Code of Ethics」を配布しており、公用語が英語以外の国においては、現地にて各国の言語にこれを翻訳しております。

毎年、海外を含め全てのグループ会社の従業員に対してこの周知を行っています。また、国内向けには、「リンナイ行動規範」の内容をより深く理解するためのツールとして、「倫理綱領(行動規範)解説」を作成し、理解度を確認するためeラーニングシステムによるテストを実施しています。



リンナイホールディングス 周知風景



倫理綱領(英語版・中国語版・ハングル版)



リンナイベトナム 周知風景



リンナイコリア誓約書

コンプライアンス教育活動

新入社員研修や階層別研修においてコンプライアンス教育を実施しており、2023年度は258名が受講しました。そのほかにも、社内イントラネットに法改正情報、業務に関する法律解説、他社の違反事例などを掲載して、国内グループ会社の従業員へ各種情報を発信しています。

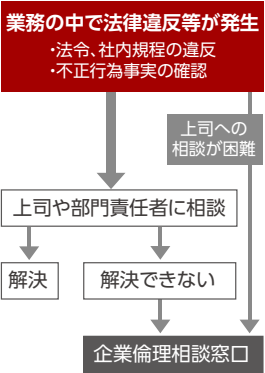
コンプライアンス活動の点検・改善

企業理念の浸透度や理解度を把握するために、従業員に対してアンケートを毎年実施しています。2023年度の「社是」の認知度は99.8%、「ブランドプロミス」の認知度は99.0%でした。また、「リンナイ行動規範」の内容の自己実践度は96.9%でした。今後とも、高い認知度や実践度が維持できるよう、浸透活動を積極的に推進していきます。

内部通報制度の整備

国内グループ従業員および退職後1年以内の退職者が、業務の中で、法令や社内規程違反、不正行為などの事実が発生し、または発生するおそれがあることを確認した場合であって、上司や部門責任者への報告・相談が困難なときには、内部通報制度である「企業倫理相談窓口」を利用することができますようにしています。2005年11月から開設し、現在は社内および社外に受付窓口を設置しています。この制度においては、相談者が相談した事実により何らの不利益な扱いを受けることのないことを規定するとともに、相談者のプライバシーの保護に十分な配慮を行っています。

2023年度は、8件の案件に対して、調査・事実確認のうえ適切な対処を図っています。



ガバナンス

懲戒処分

適正な職場環境を維持するために、就業規則や社内規程に違反した者に対しては懲戒処分を科しています。特に重い懲戒処分の場合は、懲戒委員会を開催し厳格な対処を実施しています。さらに、再発防止を目的として、個人が特定される情報を除き、毎年、社内報において違反行為と懲戒処分結果を開示しています。

コンプライアンス違反件数

2023年度、重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

個人情報の保護

当社では、個人情報保護法に基づき社内規程を整備しております。また、個人情報取り扱いガイドラインとなる「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています (<http://www.rinnai.co.jp/policy/policy.html>)。それらにより、個人情報の適正な管理・運用・保護に努めています。

具体的には、本社に「個人情報保護管理者」を置き、社内規程の整備や教育を行い、各職場や国内グループ会社には「個人情報保護委員」を配置し、個人情報を取り扱う担当者に対して、その方法や手順の指導を行っています。また、各職場における個人情報の管理状況について、年1回、個人情報保護管理者の指示のもと、個人情報保護委員にて内部監査を行っています。

なお、2023年度は、個人情報の漏洩事故は発生していません。

業務執行体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しており、社長以下の取締役の一部が執行役員を兼務し、取締役会の決議内容を担当部門の管理責任者に伝え業務を執行しています。また、四半期ごとの全社経営会議および個別経営会議で経営進捗の確認と課題事項の共有化を図っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

経営体制を強化し社会的責任を遂行するために、以下を内部統制の目的と考え、リスクマネジメント、内部監査などをその手段として内部統制システムを整備しています。

- (1) 業務の有効性および効率性
- (2) 財務報告の信頼性
- (3) 事業活動に関わる法令等の遵守
- (4) 資産の保全

内部統制報告書(リンク先：<https://www.rinnai.co.jp/ir/internal/>)

情報の開示

当社グループに関する重要な情報を適時・適切に開示するための社内規程を整備するとともに、情報開示のガイドラインとなる「ディスクロージャーポリシー」を定め、ホームページ上に公開しています。

ディスクロージャーポリシー(リンク先：<https://www.rinnai.co.jp/ir/disclosure/>)

ガバナンス

リスクマネジメント

リスクマネジメント方針

社会の複雑化などにより、企業は多様なリスクにさらされています。人々の暮らしを支える熱エネルギー機器を製造する当社としては、安定して商品を提供し続けることが社会的責任であると考えています。お客様や社会の信頼に応え、安定した事業活動を行うため、リスクマネジメントに取り組んでいます。

推進体制

当社は社長を委員長とした執行役員・部門長などで構成される「リスク管理委員会」を定期的を開催しています。リスク管理委員会で、生命・信用・事業活動・財産に影響をおよぼす恐れのあるリスクを特定し、項目ごとに「影響度・発生頻度」にて重要性を評価した「重要リスク一覧表」を作成しています。また、項目ごとに責任担当部門を決め、未然防止の仕組みづくり、危機の早期解決、損害の最小化、再発防止などを議論し、取り組んでいます。全部門ならびにグループ会社と連携して、リスクの低減とリスク対応力の向上に努めています。

重要リスク（抜粋）

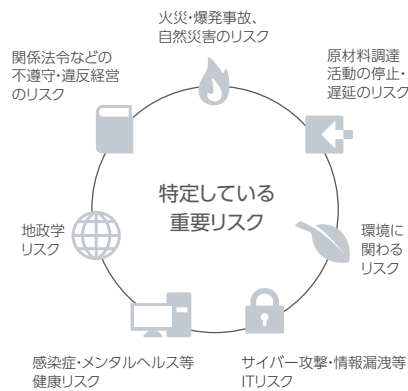
経営リスク	○ コンプライアンス ○ 製品事故不具合 ○ 環境 ○ 労務関連	○ 知的財産 ○ サプライチェーン ○ 市場環境 など
財務リスク	○ 為替金利	○ 税務 など
事故・災害リスク	○ 生産機能停止 など	
ITリスク	○ サイバー攻撃	○ 情報漏洩 など
健康リスク	○ 感染症	○ メンタルヘルス など
カントリーリスク	○ 地政学リスク など	

事業継続の推進（BCP）

自然災害、火災事故および感染症などの重要リスクが顕在化した場合には、中長期にわたって操業停止に陥り、多大な損失を被ると同時にステークホルダーの皆様には大きな影響を与える恐れがあると想像されます。お客様が必要とする重要商品の生産・供給が滞る恐れがある場合に備え、事業継続マネジメントを経営上の重要課題と位置付け、国内生産部門を中心に事業継続計画書(BCP)の作成・見直しに取り組んでいます。

自然災害発生時の対応

当社の事業所は中部圏に集中しており、今後30年以内に発生するといわれる南海トラフ地震に備えるため、全社での耐震・防災対策の推進・BCPの見直しを行っています。さらに、年1回全従業員を対象とした安否確認システムでの訓練も実施しております。



情報セキュリティ

当社は、国際的に展開する企業として、国内グループ企業のみならず、海外関連会社を含めたワールドワイドでのリンナイグループ全体の情報セキュリティ対策の向上に努めています。

情報セキュリティポリシー

当社では、「リンナイグループ 情報セキュリティポリシー」に基づき、社内規程の整備、推進体制、情報セキュリティ対策の実施、啓発、教育、訓練および継続的な改善について方針を定め、グループにおける情報セキュリティ対策の方向性を統一しています。サイバー攻撃への備えが求められる中、これら方針に従い、グループ全体の情報セキュリティ対策のさらなる強化に日々取り組んでいます。

情報セキュリティ体制の整備

当社では、全社を挙げて情報セキュリティ対策に取り組むための体制を構築しております。各事業所に情報セキュリティ管理者を設置し、情報システム部と緊密に連携をとることで、情報セキュリティ対策に関する取り組みを円滑に進めています。また、情報セキュリティに携わる社員で構成される「情報セキュリティ対策会議」を定期的を開催しております。情報セキュリティ対策に関する協議・情報共有を行い、レベルアップに努めています。

情報セキュリティ対策の実施

激化するサイバー攻撃への対策として、コンピュータウイルス対策、不正アクセス対策、攻撃メールフィルタの強化などを実施しています。サイバー攻撃検知の取り組みとしては、外部のセキュリティ専門業者と連携し、サイバー攻撃監視体制を整えております。加えて、万が一攻撃を受けた際のことを想定し、対応・復旧措置にも力を入れています。

また、当社の情報セキュリティ対策レベルを評価するため、第三者による診断を行っております。客観的な視点により状況を把握し、課題があれば速やかに補強することで、サイバー攻撃被害にあわないよう日々レベルアップに努めています。

ガバナンス

情報セキュリティ教育

当社グループでは、全社員が情報セキュリティ対策の重要性について十分認識し、事業活動で利用する情報資産を適切に取り扱う事を徹底するため、情報セキュリティ教育を毎年実施しています。代表的なトピックをテーマとして取り上げ、対面での情報セキュリティ教育を実施しました。また、パソコンを使う全社員を対象に、e-ラーニングも実施しております。教育内容は動画として常時公開し、よりわかりやすく社員が学べるよう努めています。

情報セキュリティ訓練

当社グループでは、定期的にサイバー攻撃メール訓練を実施しております。情報セキュリティに係る問題が発生したときに迅速に対応できるよう、社員の経験値向上に努めています。



情報セキュリティ教育の風景

ISMS認証(ISO27001)の取得

情報セキュリティに関する取り組みについて客観的に評価するため、製品点検センターではISMS認証(ISO27001)を取得しております。お客様から預かった大切な情報をより適切に管理できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを構築しています。

現在、各組織へISMSの展開を順次行っており、当社における情報セキュリティ対策の継続的な改善を推進しています。

Data [データ集]

財務データサマリー

回次		第64期	第65期 ^{※1}	第66期 ^{※1}	第67期 ^{※1}		第68期 ^{※1}	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
年度		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高	(百万円)	286,981	295,022	319,935	330,256		347,071	348,022	340,460	344,364	366,185	425,229	430,186
営業利益	(百万円)	34,018	30,787	34,593	34,056		32,849	30,879	34,422	40,690	35,864	41,418	39,362
営業利益率	(%)	11.9	10.4	10.8	10.3		9.5	8.9	10.1	11.8	9.8	9.7	9.2
経常利益	(百万円)	36,910	32,938	35,807	35,280		34,286	33,318	35,679	42,400	39,060	44,565	46,071
親会社株式に帰属する当期純利益	(百万円)	23,254	20,647	22,710	22,322		21,194	20,480	21,561	27,581	23,748	26,096	26,667
純資産額	(百万円)	232,635	261,414	271,709	290,638		307,965	320,696	340,959	371,318	378,856	407,199	437,438
総資産額	(百万円)	334,382	355,140	368,084	402,107		422,422	430,885	450,486	497,291	512,867	547,114	577,088
1株当たり純資産額	(円)	1,415.16	1,580.81	1,641.41	1,748.54		1,863.06	1,939.93	2,046.84	2,220.13	2,296.59	2,487.60	2,707.86
1株当たり当期純利益金額	(円)	151.58	132.34	145.57	143.09		136.80	132.82	139.83	178.87	156.80	176.92	184.75
自己資本比率	(%)	66.0	69.4	69.6	67.8		68.0	69.4	70.1	68.8	66.9	66.6	67.2
自己資本利益率	(%)	11.8	8.8	9.0	8.4		7.6	7.0	7.0	8.4	6.9	7.4	7.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,453	25,671	36,066	39,554		29,914	29,479	37,694	49,491	28,696	19,387	43,347
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△32,908	△23,649	△17,770	△17,732		△12,190	△7,288	△7,124	△15,820	△25,486	△30,087	△19,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,183	△8,659	△6,554	△5,217		△11,725	△6,150	△6,436	△7,269	△27,109	△21,313	△23,664
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	74,279	69,340	79,600	95,297		101,697	116,133	140,138	166,524	147,972	120,213	123,829
設備投資額	(百万円)	12,439	13,774	16,938	20,664		16,105	13,481	10,580	13,301	22,682	26,521	41,114
研究開発費	(百万円)	8,380	8,895	9,113	9,340		9,918	9,503	9,308	11,802	12,762	13,458	14,302
配当金	(円)	22.6	25.3	27.3	28.6		30	31.3	32.6	41.6	46.6	53.3	60
配当性向	(%)	15.0	19.1	18.8	20.0		21.9	23.6	23.4	23.3	29.8	30.1	32.5
発行株式数	(株)	156,649,389	156,649,389	156,649,389	156,649,389		154,849,389	154,849,389	154,849,389	154,849,389	150,063,171	150,063,171	146,677,171
期末株価(期末終値)	(円)	3,023	2,970	3,313	3,077		3,367	2,610	2,550	4,130	3,057	3,235	3,484
時価総額	(百万円)	473,603	465,249	519,032	481,958		521,326	404,157	394,866	639,528	458,693	485,454	511,023

※1 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第69期から適用したことにより、第65期～第68期は、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の指標となっております。

※2 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。それ以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。

Data [データ集]

財務データサマリー（分野別）

(単位:百万円)			2014年3月期 (2013年度)	2015年3月期 (2014年度)	2016年3月期 (2015年度)	2017年3月期 (2016年度)	2018年3月期 (2017年度)	2019年3月期 (2018年度)	2020年3月期 (2019年度)	2021年3月期 (2020年度)	2022年3月期 (2021年度)	2023年3月期 (2022年度)	2024年3月期 (2023年度)
セグメント別 損益	日本	売上高	194,574	176,087	178,781	189,036	186,779	180,821	181,072	183,136	171,533	196,838	192,354
		営業利益	27,328	21,006	23,007	22,305	18,228	17,390	20,703	24,544	17,439	23,597	17,965
	アメリカ	売上高	15,487	17,754	22,602	23,504	27,738	30,390	33,133	36,971	44,752	55,750	57,875
		営業利益	845	1,020	1,817	1,661	2,207	1,491	1,939	2,177	2,108	313	△1,197
	オーストラリア	売上高	15,233	15,310	23,092	21,468	23,479	24,921	23,652	24,311	25,764	27,655	30,338
		営業利益	2,336	1,345	1,148	1,249	1,580	1,509	392	911	1,620	1,180	1,245
	中国	売上高	19,088	25,353	31,966	35,962	44,294	46,009	44,226	41,160	52,778	66,150	71,886
		営業利益	1,589	2,108	2,659	3,069	5,045	4,989	6,410	6,667	6,752	10,569	12,146
	韓国	売上高	26,799	31,928	33,888	32,455	34,739	32,953	27,695	28,358	32,124	32,094	31,874
		営業利益	577	1,457	1,499	920	811	112	△17	141	1,041	705	16
	インドネシア ※1	売上高	－	11,165	11,038	10,737	11,486	12,136	10,699	11,248	13,587	16,203	14,913
		営業利益	－	1,300	1,320	1,901	1,799	1,686	1,600	2,423	2,826	2,400	2,745
	その他	売上高	15,797	17,421	18,567	17,090	18,553	20,789	19,979	19,177	25,644	30,537	30,943
		営業利益	1,864	2,455	2,799	2,712	2,878	3,344	2,976	2,881	4,280	4,875	4,361
セグメント別 分野別 ※2	合計	売上高	286,981	295,022	319,935	330,256	347,071	348,022	340,460	344,364	366,185	425,229	430,186
		営業利益	34,018	30,787	34,593	34,056	32,849	30,879	34,422	40,690	35,864	41,418	39,362
	日本	給湯機器	－	－	－	－	－	94,640	92,192	91,343	81,836	103,511	98,467
		厨房機器	－	－	－	－	－	59,279	60,502	61,192	55,861	57,117	58,011
		空調機器	－	－	－	－	－	6,378	6,028	5,805	6,189	6,673	6,431
		業用機器	－	－	－	－	－	2,079	1,956	1,794	2,053	2,107	2,286
		その他	－	－	－	－	－	18,442	20,393	23,001	25,591	27,428	27,156
	アメリカ	給湯機器	－	－	－	－	－	27,800	30,118	33,825	40,761	50,554	51,166
		厨房機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		空調機器	－	－	－	－	－	2,121	2,193	2,247	2,521	2,776	3,213
		業用機器	－	－	－	－	－	143	83	147	56	259	354
		その他	－	－	－	－	－	325	737	750	1,412	2,159	3,140
	オーストラリア	給湯機器	－	－	－	－	－	11,643	10,898	11,386	12,631	13,557	15,679
		厨房機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		空調機器	－	－	－	－	－	10,043	9,704	10,007	10,250	10,327	10,400
		業用機器	－	－	－	－	－	424	643	676	899	1,522	1,973
		その他	－	－	－	－	－	2,810	2,405	2,239	1,983	2,248	2,285
	中国	給湯機器	－	－	－	－	－	39,813	37,326	34,576	45,965	59,441	66,467
		厨房機器	－	－	－	－	－	4,890	5,362	4,708	4,702	4,951	3,792
		空調機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		業用機器	－	－	－	－	－	－	121	79	167	83	－
		その他	－	－	－	－	－	1,305	1,416	1,796	1,942	1,674	1,626
	韓国	給湯機器	－	－	－	－	－	17,260	14,250	14,090	16,418	15,885	15,438
		厨房機器	－	－	－	－	－	7,833	6,052	6,953	6,690	7,234	7,175
		空調機器	－	－	－	－	－	187	163	94	－	－	－
		業用機器	－	－	－	－	－	4,255	4,054	3,819	4,028	4,498	4,651
		その他	－	－	－	－	－	3,416	3,175	3,400	4,987	4,476	4,608
	インドネシア	給湯機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	106	151
		厨房機器	－	－	－	－	－	10,819	9,198	10,148	11,758	13,761	12,669
		空調機器	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		業用機器	－	－	－	－	－	1,145	1,331	894	1,442	1,822	1,513
		その他	－	－	－	－	－	171	169	204	386	512	579
	その他	給湯機器	－	－	－	－	－	11,472	11,335	10,533	13,412	15,601	16,468
		厨房機器	－	－	－	－	－	5,498	5,077	5,437	6,518	8,715	8,846
		空調機器	－	－	－	－	－	911	812	857	2,147	2,163	1,700
		業用機器	－	－	－	－	－	404	365	313	360	376	433
		その他	－	－	－	－	－	2,502	2,387	2,034	3,205	3,679	3,495
	合計	給湯機器	－	－	－	－	－	202,630	196,122	195,755	211,026	258,658	263,839
		厨房機器	－	－	－	－	－	88,322	86,193	88,441	85,531	91,780	90,495
		空調機器	－	－	－	－	－	19,642	18,901	19,013	21,109	21,941	21,746
		業用機器	－	－	－	－	－	8,452	8,556	7,726	9,007	10,669	11,212
		その他	－	－	－	－	－	28,974	30,685	33,428	39,509	42,179	42,891

※1 リンナイインドネシアは2015年度3月期より連結子会社化
※2 参考データにて一般公開前のため、2018年3月期以前のデータなし

Data[データ集]

社会データ

《リンナイグループ》

正社員数

		2021年度	2022年度	2023年度
リンナイ単体 (名)	男性	2,533	2,542	2,506
	女性	1,072	1,045	1,026
国内グループ (名)	男性	1,273	1,268	1,249
	女性	688	689	659
海外グループ (名)	男性	3,553	3,736	3,608
	女性	1,658	1,870	1,789
合計 (名)		10,777	11,150	10,837

地域別正社員数

		2021年度	2022年度	2023年度	構成比
日本 (名)	男性	3,806	3,810	3,755	—
	女性	1,760	1,734	1,685	—
	計	5,566	5,544	5,440	50.20%
アジア (名)	男性	2,501	2,520	2493	—
	女性	1,242	1,280	1279	—
	計	3,743	3,800	3772	34.81%
アメリカ (名)	男性	408	540	443	—
	女性	173	350	258	—
	計	581	890	701	6.47%
その他 (名) (オセアニア・南米・ヨーロッパ)	男性	644	676	672	—
	女性	243	240	252	—
	計	887	916	924	8.53%
合計 (名)		10,777	11,150	10,837	100%

女性比率
31.0%
33.9%
36.8%
27.3%
32.1%

《リンナイ単体》

世代別従業員数 (嘱託除く)

		2021年度	2022年度	2023年度
30歳未満 (名)	男性	447	445	443
	女性	271	232	202
	計	718	677	645
30～39歳 (名)	男性	733	715	674
	女性	451	433	427
	計	1,184	1,148	1101
40～49歳 (名)	男性	606	573	557
	女性	233	248	254
	計	839	821	811
50～59歳 (名)	男性	730	759	771
	女性	116	123	136
	計	846	882	907
60歳以上 (名)	男性	17	50	61
	女性	1	9	7
	計	18	59	68
外国人従業員数	計	5	4	3

各種データ

		2021年度	2022年度	2023年度	新入社員 定着状況 (名)		
新入社員数 (名)	男性	71	89	76		男性	2021年4月 新卒入社者
	女性	13	14	18		女性	2024年4月 在籍者
	計	84	103	94		計	
キャリア採用数 (名)	男性	7	5	9	新入社員 定着状況 (名)		
	女性	1	6	3			
	計	8	11	12			
中途採用比率 (%)	計	9	10	11			
臨時雇用者数 (名)	計	178	181	168	新入社員 定着状況 (名)		
平均勤続年数 (年)	男性	18.7	19.1	19.5			
	女性	15.3	16.2	16.9			
	計	17.7	18.3	18.8			
平均年齢 (歳)	男性	41.0	41.4	41.7	新入社員 定着状況 (名)		
	女性	36.3	37.3	37.9			
	計	39.6	40.2	40.6			

役職登用状況 (名) ※2023年度期末 リンナイ単体での集計	役職	女性	男性	外国人	女性比率 (%)
	管理職	7	732	0	0.95
	うち部長職以上	0	49	0	0.00
	役員	1	23	0	4.17
	うち執行役員	0	11	0	0.00

		2021年度	2022年度	2023年度
正社員退職率 (自己都合) (%)		1.2	2.8	2.5
有休取得 ※リンナイ単体 在籍正社員の取得状況に基づく	付加最大日数	20	20	20
	平均取得日数	14.0	11.6	13.9
	取得率 (%)	70	61	73
障がい者雇用	実人数 (名)	82	79	93
	雇用率 (%)	2.33	2.19	2.62
労働災害 ※国内連結子会社含む	発生件数 (件)	26	25	22
	災害度数率 (%) (LTIFR)	0.00	0.74	0.31
メンタルヘルス休職者数 (名)		31	21	30
定期健康診断受診率 (%)		100	100	100
2次検診受診率 (%)		88.6	91.7	95.8
喫煙率 (%)		19.9	19.4	19.0
ハイレスク者 ^(※1) への施策 ^(※2) の参加状況 (%)		100	100	100
ストレスチェック受験率 (%)		94.4	95.8	98.6
産休取得者数 (名)		63	64	56
育児休業取得者数 (名)	男性	7	18	33
	女性	123	91	76
	計	130	109	109
育児休業取得率 (%)	男性	6.5	21.7	35.8
	女性	85.7	106.4	109.5
育休取得者の復職率 (%)	男性	100	100	100
	女性	97	98	100
	計	99	99	100
短時間勤務制度利用者 (名)	男性	4	2	1
	女性	199	215	174
	計	203	217	175
看護休暇取得者数 (名)	男性	2	4	7
	女性	38	59	94
	計	40	63	101
介護休暇取得者数 (名)	男性	3	4	5
	女性	2	9	33
	計	5	13	38
介護休業取得者数 (名)	男性	0	1	0
	女性	1	0	0
	計	1	1	0
再雇用 (カムバック) 制度 利用者数 (名)	男性	0	0	1
	女性	0	1	0
	計	0	1	1
在宅勤務利用者数 (名)	男性	512	806	495
	女性	210	233	148
	計	722	1,039	643

※1 「受診勧奨判定値」項目が2つ以上あり、1つでも未治療項目のある人

※2 健保の重症化予防施策

労働時間、平均賃金

		2021年度	2022年度	2023年度
1人当たり年間総実労働時間 ※管理監督者除く		2,054	2,065	2018.6
1人当たり年間所定外労働時間 ※管理監督者除く		211.3	244.6	193.7
月平均残業時間 ※管理監督者除く		17.6	19.9	15.8
平均年間給与 (円) ※管理職含む		6,532,997	6,671,135	6,784,474
30歳平均給与月額 ※残業手当除く	30歳最高	303,150	311,150	338,050
	30歳最低	265,450	264,050	289,450
	30歳平均	284,965	287,612	320,857
男女賃金差異	全労働者	—	60.4%	60.9%
	正規雇用労働者	—	60.4%	61.1%
	パート・有期労働者	—	65.5%	65.3%

その他 (社会貢献、コンプライアンス)

		2021年度	2022年度	2023年度
内部通報件数 ※国内連結子会社含む		10	16	8
コンプライアンスに関わる事故・事件で刑事告発 (件数)		0	0	0
社会貢献活動支出額総額 (百万円)		27	24	12
政治献金・ロビー活動等への支出額 (百万円)		0.7	1.2	0.7

Data [データ集]

環境データ

当社は、全事業域で全員参加の環境活動の推進をめざし、全ての事業プロセス（開発、調達、生産、販売、使用、廃棄）において環境活動（7E戦略）を進めています。7つのE（Eマーケティング、Eサービス、Eプロダクト、Eプロキュアメント、Eマインド、Eファクトリー、Eオフィス）ごとに、目標、実績を報告します。

環境行動計画と実績（2021-2025年）

取り組み分野	環境行動計画	2023年実績
Eマーケティング（販売） Eサービス（施工・修理）	環境配慮商品（国内・海外）の販売を継続的に行う 2025年度までに、CO ₂ 削減貢献量 820万t	商品使用時のCO ₂ 削減貢献量 ^{※1} 548万t
Eプロダクト（商品開発）	ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）に対応した高効率機器の開発、待機時および使用時の消費電力低減に寄与する商品の開発を継続的に行う 水素インフラに対応できる燃焼機器やCO ₂ 実質ゼロ化に向けたシステムの開発・研究を行う	・ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE X5が2022年度省エネ大賞で「資源エネルギー庁長官賞」を受賞 ・高効率ガス給湯器・厨房機器を開発 ・家庭用給湯器において水素100%燃焼の技術を開発 ・水素調理に関する共同開発を開始 ・給湯器・ガスコンロの軽量化設計を実施
	省資源・資源循環の推進 企画・設計段階から製品のライフサイクルごとに環境影響を評価し、小型・軽量化に資する商品開発を継続的に行う	
Eプロキュアメント（調達）	サプライチェーンマネジメントの推進 取引先様と連携した環境保全活動を推進するとともに、各国規制に応じたグリーン調達管理を継続的に行う	・当社グリーン調達基準書に基づいた運用を実施（新規部品を含む材料調達と使用） ・取引先様との連携を高め、化学物質の管理レベルを向上 ・CDP サプライヤーエンゲージメント評価においてA- ランクの評価
Eマインド （地域住民・従業員）	ESG情報の発信 ステークホルダーの皆様との交流を通じて理解を深めていただくとともに、環境ブランドの向上にも寄与する取り組みを継続的に行う	・様々な社外評価への参画
	地域貢献の推進 生物多様性保全に寄与する取り組みや、自治体や学校などと連携した貢献取り組みを継続的に行う 該当エリアにおける特定外来生物の駆除量 1t/年	・あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」更新 ・オオキンケイギクの駆除量1t/年
	環境教育・啓発の実施 環境教育を通じて環境意識と行動力を醸成していく取り組みを継続的に行う	・従業員向けに複数の環境啓発イベントや情報発信を実施 ・伝統野菜など地元の食材を通じた地産地消を学ぶイベントを開催

取り組み分野	環境行動計画	2023年実績
Eファクトリー（工場） Eオフィス（事務所）	事業所における低炭素化・脱炭素化の推進（Scope1,2削減） エネルギー使用量原単位 ^{※2} の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上 CO ₂ 排出の少ないエネルギー利用ヘシフト	・2019年度比 +7.6% ・低CO ₂ 排出係数電力の採用（再生可能エネルギーの導入推進）
	廃棄物排出量原単位 ^{※2} の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上 ゼロ・エミッションの維持・向上 再資源化率 99.5%以上 オフィスにおけるペーパーレスの推進 年間改善数 30事例以上	・2019年度比 ▲0.7% ・再資源化率 99.8% ・ペーパーレス改善数 20事例
	水使用量原単位 ^{※2} の低減 2025年度までに、2019年度比▲6%以上	・2019年度比 ▲2.5%

- ・対象範囲：リンナイ株式会社および連結子会社
- ・報告期間：2023年4月1日～2024年3月31日

※1 CO₂削減貢献量:リンナイの給湯機器の性能向上によって、2005年販売商品と比較して削減されるCO₂排出量(推定値)、国内・海外販売分
※2 原単位:リンナイの定める単位基準あたりの負荷量、対象範囲:リンナイ株式会社

Data [データ集]

リンナイグループにおける環境影響

当社は、サプライチェーンを含む事業活動に関わる環境負荷の把握に努めています。特に、熱エネルギー機器メーカーとして重要課題に特定している「エネルギー使用量」「CO₂排出量（スコープ1、2、3）」において、第三者検証を実施して開示情報の正確性および信頼性の確保に努め、環境負荷の低減に活用しています。

対象範囲

リンナイ株式会社および連結子会社

- 事業所名
- ・リンナイ株式会社

・株式会社柳澤製作所

・リンナITEクニカ株式会社

・株式会社ガスター

・アール・ビー・コントロールズ株式会社

・リンナイ精機株式会社

・アール・ティ・エンジニアリング株式会社

・能登テック株式会社

・テクノパーツ株式会社

・リンナイネット株式会社

・リンナイ企業株式会社

・リンナイホールディングス（パシフィック）株式会社

・林内香港有限公司

・広州林内燃具电器有限公司

・リンナイイタリア有限公司

・リンナイカナダホールディングス株式会社

・セントラルヒーティングニュージーランド株式会社

・リンナイアメリカ株式会社

・リンナイオーストラリア株式会社

・上海林内有限公司

・リンナイコリア株式会社

・リンナイインドネシア株式会社

・リンナイニュージーランド株式会社

・台湾林内工業股份有限公司

・リンナイタイ株式会社

・リンナイブラジルヒーティングテクノロジー有限公司

・リンナイベトナム有限会社

・リンナイマニュファクチャリングマレーシア株式会社

・インダストリアスマス株式会社

・アール・ビー・コリア株式会社

対象期間

国内 2023年4月1日～2024年3月31日
海外 2023年1月1日～2023年12月31日

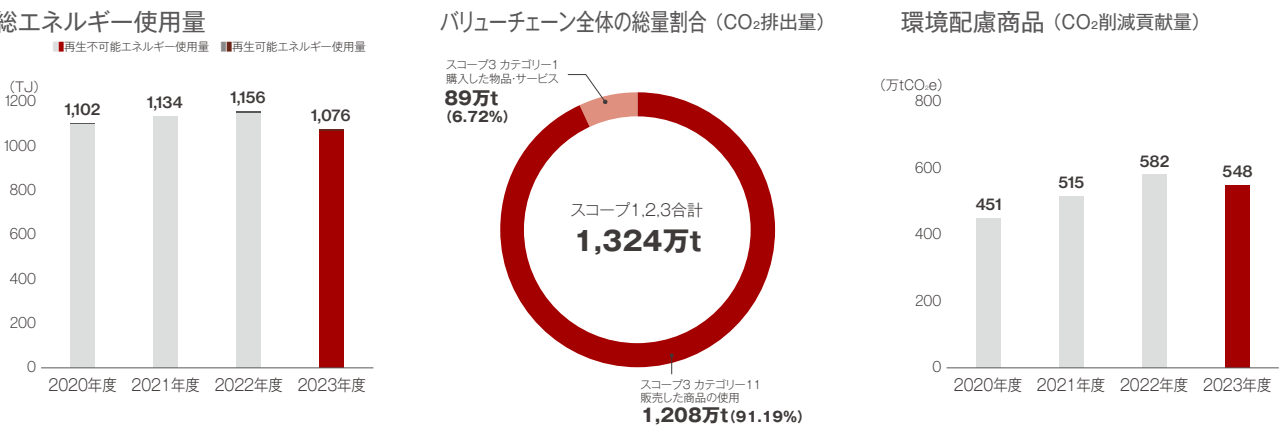
第三者保証

このアイコンのある指標は、LRQAリミテッドによる第三者保証を受けています



LRQA 独立保証証明書

温暖化防止



再生不可能のエネルギー使用量

(単位:GJ)

スコープ		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	保証
電気		423,511.4	441,221.0	459,595.5	469,845.8	438,928.6	✓
都市ガス	構内設備使用分	467,713.4	470,861.2	481,526.9	475,582.7	439,285.2	✓
	自動車使用分	52.7	22.3	4.6	0.0	0.0	✓
メタンガス		1,535.8	1,831.3	1,651.2	1,211.0	1,287.7	✓
LPG	構内設備使用分	128,929.6	118,803.1	119,548.8	121,035.1	105,065.7	✓
	自動車使用分	70.3	97.6	66.1	46.4	64.1	✓
ブタンガス		682.3	750.5	483.3	285.6	322.2	✓
アセチレン		386.6	375.4	488.2	364.4	323.9	✓
エチレン		3.6	1.9	2.1	2.1	2.1	✓
A重油		7.0	7.0	7.0	7.0	7.0	✓
灯油		680.4	574.2	737.4	563.0	486.7	✓
軽油	構内設備使用分	4,041.0	3,321.6	3,414.0	3,416.6	3,055.2	✓
	自動車使用分	15,818.9	13,545.3	12,069.8	12,616.6	12,087.1	✓
ガソリン	構内設備使用分	175.9	162.9	185.9	208.0	145.2	✓
	自動車使用分	62,947.8	49,137.9	53,710.8	64,460.5	65,161.2	✓
合計		1,106,557	1,100,713	1,133,492	1,149,645	1,066,222	✓

再生可能のエネルギー使用量

(単位:GJ)

スコープ		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	保証
電気		292.8	349.8	530.2	6,005.8	9,022.7	✓
都市ガス		—	—	—	—	959.1	✓
LPG		—	—	—	—	124.2	✓
合計		—	—	—	—	10,106	✓

Data [データ集]

CO₂排出量

(単位:tCO₂e)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	報告実績年		
						2023年度	比率(%)	保証
スコープ1※1	CO ₂	36,723	35,161	35,941	36,437	34,320	0.26%	☑
	CH ₄	—	—	—	73	70		☑
	N ₂ O	—	—	—	18	15		☑
	HFC	—	—	—	251	471		☑
スコープ2※2	マーケット基準	66,239	68,606	67,987	69,243	63,502	0.48%	☑
	(ロケーション基準)	(69,641)	(70,604)	(68,563)	(68,163)	(64,457)	—	☑
スコープ3※3	1 購入した物品・サービス	821,979	848,727	883,457	1,072,825	889,861	6.72%	☑
	2 資本財	21,078	23,661	39,589	85,666	132,800	1.00%	☑
	3 燃料及びエネルギー関連活動	4,379	4,386	4,475	17,973	16,763	0.13%	☑
	4 輸送、配送（上流）	8,377	9,384	8,953	9,703	8,685	0.07%	☑
	5 事業から出る廃棄物	5,668	1,036	1,028	5,247	4,960	0.04%	☑
	6 出張	535	531	515	1,655	1,585	0.01%	☑
	7 従業員の通勤	1,598	1,586	1,544	5,527	5,286	0.04%	☑
	8 リース資産（上流）	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	スコープ1,2に含む	—	☑
	9 輸送、配送（下流）	—	—	—	—	—	—	—
	10 販売した製品の加工	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	11 販売した製品の使用	10,511,507	10,497,104	8,846,480	14,597,287	12,075,588	91.19%	☑
	12 販売した製品の廃棄	5,942	5,937	6,109	7,125	7,755	0.06%	☑
	13 リース資産（下流）	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	14 フランチャイズ	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
	15 投資	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	—	—
スコープ1,2,3合計（マーケット基準）		11,484,025	11,496,120	9,896,078	15,909,028	13,241,664	100.00%	☑

※1 スコープ1
リンナイグループ事業活動における温室効果ガスの排出源からの直接的な大気中への排出量（PFC類、SF6、NF3は排出実績無し）

※2 スコープ2
リンナイグループの購入電気の使用による排出量

※3 スコープ3
リンナイグループのサプライチェーンにおける事業活動に関する間接的排出量（スコープ1、2を除く）
カテゴリ2,3,5,6,7,8,11は、2022年度より対象範囲を拡大して算定しています

物流量・CO₂排出量

スコープ	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
物流量	万トンキロ	5,837	6,524	6,152	6,682	6,083
CO ₂ 排出量	tCO ₂ e	8,377	9,384	8,953	9,703	8,685

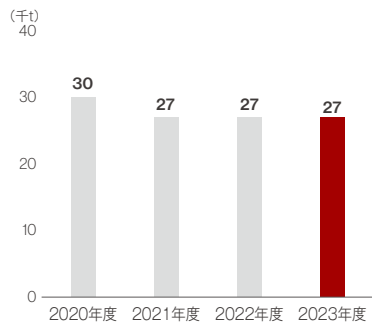
算定条件

指標		算定条件など	対象範囲
スコープ1		排出係数:環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver5.0)」	リンナイグループ
スコープ2		マーケット基準の排出係数 国内：環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（Ver5.0）」の「電気事業者別排出係数一覧（令和6年提出用）」 海外：各国が購入する電気事業者の公表値 ロケーション基準の排出係数 国内：環境省・経済産業省「電気事業者別排出係数一覧（令和6年提出用）」の代替値 海外：IGES List of Grid Emission Factors Ver11.4_20240310 など	リンナイグループ
スコープ3	共通	「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver.2.6)」(環境省・経済産業省)に従い算定 排出係数:環境省「排出原単位データベース(Ver.3.4)」、一般社団法人サステナブル経営推進機構「LCIデータベースIDEAv2.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」	—
	カテゴリ1	部材・商品・サービスの種類別購入金額に、金額当たり排出原単位を乗じて算定	リンナイ
	カテゴリ2	有形固定資産の購入金額に、当事業コードの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ3	エネルギー種類別の使用量に、エネルギー生成段階の排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ4,9	省エネルギー法及び温暖化対策法の特定荷主届出の算定範囲に対し、改正トンキロ法の手法を用いて算定	リンナイ
	カテゴリ5	廃棄物の種類別処理方法別排出量に、輸送段階を含む排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ6	従業員数に、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ7	勤務形態別都市区分別従業員数に勤務日数を乗じ、従業員あたりの排出原単位を乗じて算定	リンナイグループ
	カテゴリ8	上流リース資産の操業に伴うエネルギーは全てスコープ1,2に含む	リンナイグループ
	カテゴリ11	当社が定める使用シナリオ(商品種類別)に従い算定 対象:当社が国内で販売した給湯機器・厨房機器・空調機器 使用年数:10年 排出係数:0.570kgCO ₂ /kWh(電気) 電気事業連合会「電気事業における環境行動計画 2015年9月」(参考資料/データ集2013年度実績) 都市ガス:2.21kgCO2/m ³ 東京ガス株式会社「都市ガスのCO ₂ 排出係数」(13A、45MJ/m ³ 、一般家庭など低圧供給のお客さま)	リンナイ
	カテゴリ12	販売台数に、種類別排出原単位を乗じて算定(家電リサイクル法対象商品) 商品1台当たりの構成部材別質量に販売台数を乗じ、種類別処理方法別排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算定(上記以外) 容器包装材の種類別利用量に、種類別処理方法別排出原単位(輸送段階含む)を乗じて算定(商品に付す容器包装)	リンナイグループ (国内連結のみ)
	環境配慮商品 (CO ₂ 削減貢献量)	温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」(2018年3月経済産業省)に従い算定 対象:商品使用段階 手法:フローベース(使用年数=10年、普及量=評価年度の販売台数) ベースライン商品:2005年度の普及商品 評価対象商品:ベースライン商品の代替品として熱変換効率の向上を図った商品など	リンナイグループ

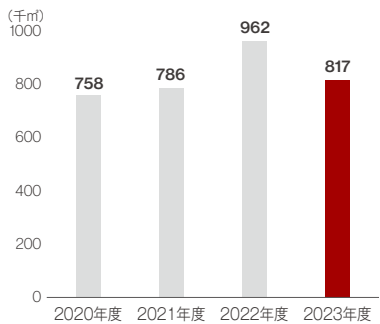
Data [データ集]

資源循環・汚染防止・生物多様性保全

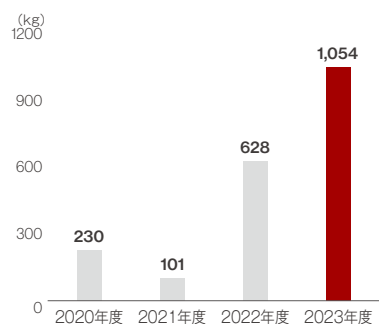
廃棄物排出量 (有価物含む)



水使用量



生物多様性 (特定外来生物の駆除重量)



	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物排出量 (有価物含む)	千t	31	30	27	27	27
再資源化量	千t	29	28	25	26	25
最終処分量	千t	1.8	1.2	1.7	1.4	1.3
水使用量 (上水)	千m³	616	595	551	742	634
水使用量 (地下水)	千m³	192	163	235	220	182
排水量	千m³	778	742	754	948	798
有害化学物質取扱量 ^{※1}	t	235	224	238	246	176
特定外来生物の駆除 重量 ^{※2}	kg	220	230	101	628	1,054
特定外来生物の駆除 参加者数 ^{※2}	名	89	42	31	103	145

※1 PRTR法に定める第一種指定化学物質、対象範囲：リンナイグループ (国内連結のみ)
※2 2020～2022年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止によりエリアと参加人数を限定して安全に留意しながら適正に処理を行いました

環境会計

単位:百万円

環境保全コスト		主な取り組み	費用額				
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業エリア内コスト	公害防止	大気汚染防止、水質汚濁防止など	27	37	50	36	43
	環境保全	省エネルギー活動など	31	11	28	28	39
	資源循環	産業廃棄物のリサイクルおよび処理・処分	117	103	95	106	84
上・下流コスト		容器包装などの回収・リサイクルおよび減量・減容化	12	13	11	12	11
環境管理コスト		環境負荷の監視測定など	109	119	100	97	99
研究開発コスト		環境配慮型商品の開発・研究	733	1,243	1,239	1,457	1,720
社会活動コスト		地域との環境コミュニケーション、事業所内および周辺の美化・緑化活動など	2	3	2	3	3

環境保全効果	主な取り組み	単位	環境負荷削減量				
			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	CO ₂ 削減	千tCO ₂ e	6.0	3.5	10.8	5.2	6.5
	廃棄物削減	千t	0.3	0.5	0.1	0.1	0.9
	節水	千m³	17.0	31.8	21.9	5.2	2.3

・全体量の増減ではなく各拠点の改善活動等による効果量と判断したものののみ計上

単位:百万円

環境保全対策に伴う 経済効果	主な取り組み	経済効果額				
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	省エネルギーおよび廃棄物削減、節水による費用削減	295	538	359	179	557

・今回の算出において、減価償却費は除外しました
・環境保全効果や環境保全対策に伴う経済効果は、全体量の増減ではなく、各拠点の活動による効果量と判断したものののみを計上しました
・リスク回避や商品販売効果などのみなし効果は、対象外としました

Data [データ集]

環境活動のあゆみ

1993年	3月	リンナイ環境保全行動プラン策定 環境委員会発足
	12月	平成5年度 省エネバンガード21「省エネルギーセンター会長賞」受賞（プラスト式強熱グリラーRGM-4・6・8）
1994年	7月	低NO _x バーナー搭載給湯器発売（NO _x 60ppm以下）
1996年	3月	第1回エコデザイン賞*「優秀賞」受賞（給湯器、ファンヒーター、小型湯沸器）※東京ガス・大阪ガス・東邦ガス主催
1997年	3月	第2回エコデザイン賞「特別賞」受賞（テーブルコンロ）
	6月	吸収式ガスエアコン（ノンフロン）発売
	10月	ISO14001大口サイト認証取得
	12月	平成9年度 省エネバンガード21*「省エネルギーセンター会長賞」受賞（テーブルレンジRSBN-096） ※第8回までの「省エネバンガード21」は、第9回より「省エネ大賞」に改称
1998年	4月	第3回エコデザイン賞「優秀賞」（ガス衣類乾燥機）、「特別賞」（小型湯沸器、吸収式ガスエアコン）
	10月	ユッコVシリーズ発売（待機電力削減、低NO _x ・梱包スチロール廃止）
1999年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	7月	環境部設置
	9月	エコマックスバーナー、エコバーナー搭載コンロ発売
	10月	コンデンスシング給湯器発売（熱効率95%、NO _x 30ppm以下）
2000年	2月	平成11年度 省エネ大賞「通商産業大臣賞」受賞（コンデンスシング給湯器）
	5月	リンナイ環境行動指針策定
	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
	8月	環境報告書【初版】発行
2001年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2002年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2003年	6月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2003年	10月	日本パッケージングコンテスト「電機・機器包装部門賞」受賞（ガラスストップビルトインコンロの環境適合包装）
	10月	環境月間イベント：社内で環境先進企業講演会を開催
2004年	6月	日本パッケージングコンテスト「ロジスティクス賞」受賞（浴室暖房乾燥機の環境適合包装）
	12月	グリーン調達基準書【初版】策定
2005年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催 地球温暖化防止のための国民運動「チームマイナス6%」に参加
2006年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞 （ガスファンヒーターのオールダンボール包装「ピンポイントクッション」）
2007年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2008年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	アメリカ省エネ推進機構ASE*主催「Super Nova Star Award（エネルギー効率大賞）」を受賞 （貯湯式給湯器が大半を占めるアメリカにおいて、高効率なガス瞬間式給湯器の普及に貢献） ※ASE（The Alliance to Save Energy）1977年設立の省エネルギー化を推進する非営利団体
2009年	10月	日本パッケージングコンテスト「電気・機器包装部門賞」受賞（ガスファンヒーター用包装材のコンパクト輸送形態）
	2月	エコジョーズ「RVD-Eシリーズ」発売
2009年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
2010年	1月	エコジョーズふる給湯器「RUF-Eシリーズ（ふる熱効率92%）」発売 地球温暖化防止のための国民運動「チャレンジ25キャンペーン」に参加
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2010において「銀賞」受賞（潜熱回収給湯器などの開発）
	4月	ハイブリッド給湯器 ECO ONE（初号機）発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	リンナイグループ環境大賞 表彰式を初開催
	9月	リンナイグループ環境大賞 表彰式を初開催
2011年	4月	寒冷地仕様ハイブリッド給湯暖房機 ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	6月	第2回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第16回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
2012年	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第3回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	10月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞 （ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONEの環境対応型包装形態）
2013年	12月	第17回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「資源循環型ものづくり研究会会長賞」受賞
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第4回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	第18回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋産業振興公社 理事長賞」受賞
2014年	1月	平成25年度 省エネ大賞において最高位の「経済産業大臣賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE）
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	8月	日本パッケージングコンテスト「大型・重量物包装部門賞」受賞（ガスふる給湯器用リターンブル包装の改善）
	9月	第5回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	経済産業省 北海道経済産業局主催「北国の省エネ・新エネ大賞（北海道経済産業局長表彰）」受賞 （北海道向けハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE） 第19回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「中日新聞社賞」受賞 エコプロダクツ2014に初出展
2015年	4月	第三世代ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE発売
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	9月	第6回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
	12月	エコプロダクツ2015に出展

2016年	5月	国内初「ECO ONE+床暖房標準設置」で全戸低炭素建築物の認定を取得
	6月	環境月間イベント：環境先進企業交流会を開催
	7月	地球温暖化対策のための賢い選択「COOL CHOICE（クールチョイス）」に参加
	8月	日本パッケージングコンテスト「適正梱包賞」受賞（重要物の付属品 同梱可能な包装「部品箱一体型底トレイ」）
	9月	第7回リンナイグループ環境大賞 表彰式を開催
2016年	12月	第21回資源循環型ものづくりシンポジウム IMS「名古屋市工業研究所 所長賞」 エコプロダクツ2016に出展
2017年	1月	EPOC主催「第20回意見交換会・交流会」でリンナイの環境活動を講演 平成28年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE）
	3月	ISO14001:2015移行審査
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を開始 ・UNDB-J（国連生物多様性10年委員会）が推進する「MY行動宣言」にリンナイ従業員3,922名が参加
	11月	平成29年度 エコドライブ活動コンクール*「エコドライブ優良活動認定証」授与（関西支社）※交通エコロジー・モビリティ財団主催
	12月	エコプロ2017に出展
2018年	1月	年賀式において第8回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	愛知県主催 愛知環境賞2018において最高位の「金賞」受賞（ECO ONEの開発）
	4月	グリーン調達基準書【第4版】発行
	5月	中期経営計画G-shift2020公表と同時に、リンナイの長期環境目標（2030年目標）を公表
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	ESG・SDGsに関する社内勉強会を開催（外部講師）
2018年	12月	エコプロ2018に出展
2019年	1月	年賀式において第9回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	環境省主催 COOL CHOICE LEADERS AWARD2018において最高位の「環境大臣賞」受賞（ECO ONEの開発）
	2月	環境省主催 第22回環境コミュニケーション大賞「優良賞」受賞（CSRレポート2018）
	5月	環境省主催 環境 人づくり企業大賞2018「優秀賞」受賞（環境経営・貢献を推進していく人材づくり）
	5月	日本経済新聞社主催 企業の環境経営度を評価する第22回環境経営度ランキングにおいて、第26位にランクイン
	6月	環境月間イベント： ・環境先進企業交流会（視察会）を開催 ・特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	9月	一般社団法人産業環境管理協会主催 第2回エコプロアワード「奨励賞」受賞 （各国・地域のエネルギーや環境事情に応じた「最適な給湯・暖房システム」の展開）
	11月	国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）主催 生物多様性アクション大賞2019「入賞」（みんなでつくる伝統野菜）
	12月	エコプロ2019に出展
	12月	エコプロ2019に出展
2020年	1月	年賀式において第10回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	5月	環境省主催 環境人づくり企業大賞2019「優秀賞」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス「グッドプラクティス」に選定
	10月	日本パッケージングコンテスト「包装部門賞（工業包装部門賞）」（輸出給湯器の梱包改善）
2021年	1月	年賀式において第11回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施 一般社団法人CSRコミュニケーション協会主催 サステナビリティサイト・アワード2021「シルバー」受賞
	3月	環境省主催 環境 人づくり企業大賞2020 最高位の「環境大臣賞（大企業区分）」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	7月	公益財団法人名古屋産業振興公社主催「環境と“ものづくり”講演会」でリンナイの環境活動を講演
	10月	北海道庁主催 令和3年度北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞「省エネルギー部門大賞」受賞
	11月	2050年カーボンニュートラルに向けた方針（RIM2050）を公表
	11月	2050年カーボンニュートラルに向けた方針（RIM2050）を公表
	11月	2050年カーボンニュートラルに向けた方針（RIM2050）を公表
2022年	1月	年賀式において第12回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施 2021年度 省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」受賞 （寒冷地向けハイブリッド冷暖房・給湯システム）
	3月	経済産業省 北海道経済産業局主催 令和3年度北国の省エネ・新エネ大賞「優秀賞」受賞
	4月	ESG委員会設置
	5月	家庭用給湯器において世界で初めて水素100%燃焼の技術開発に成功
	6月	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター主催 令和4年度デマンドサイドマネジメント表彰 「一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター振興賞」受賞
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	10月	トヨタ自動車と水素調理に関する共同開発を開始
	11月	愛知県主催 あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」を取得
	11月	愛知県主催 あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」を取得
	11月	愛知県主催 あいち生物多様性企業認証制度「優良認証」を取得
2023年	1月	年賀式において第13回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	2月	2022年度 省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」受賞（ハイブリッド給湯・暖房システム ECO ONE X5）
	4月	北九州素水素タウンにおいて国内初の水素100%燃焼給湯器の実証実験に着手
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施
2024年	1月	年賀式において第14回リンナイグループ環境大賞の表彰を実施
	6月	環境月間イベント：特定外来生物「オオキンケイギク」の駆除活動を実施

Data [データ集]

認定取得状況

環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」

サイト名		認証取得年月
リンナイ株式会社	開発本部	1997年10月
	生産技術本部	1997年10月
	大口工場	1997年10月
	瀬戸工場	2000年12月
	環境部	2000年12月
	品質保証本部	2003年11月
	本社	2008年12月
	中部支社	2008年12月
	関西支社	2010年 5月
	物流統括室	2010年 5月
	関東支社	2011年 5月
	中国支店	2011年 5月
	九州支社	2012年 4月
	北海道支店	2012年 4月
	新潟支店	2012年 4月
	東北支社	2013年 5月
	四国支店	2013年 5月
	東関東支店	2014年 4月
	北関東支店	2016年 4月
	お客様部	2017年 5月
	暁工場	2018年 6月
	大口東工場	2018年 6月
	南関東支店	2019年 6月
国内グループ会社	株式会社ガスター	2001年10月
	リンナイテクニカ株式会社	2003年12月
	株式会社柳澤製作所	2004年 6月
	リンナイ精機株式会社	2005年12月
	アール・ティ・エンジニアリング株式会社	2006年 3月
	アール・ビー・コントロールズ株式会社	2006年 3月
	能登テック株式会社	2007年 1月
海外グループ会社	リンナイ코리아株式会社	1999年 7月
	アール・ビー・코리아株式会社	2006年10月
	上海林内有限公司	2008年12月
	リンナイベrazilヒーティングテクノロジー有限会社	2011年 6月
	リンナイニュージーランド株式会社	2013年 7月
	リンナイベトナム有限会社	2019年 6月

環境マネジメントシステム「エコアクション21」

サイト名		認証取得年月
国内グループ会社	テクノパーツ株式会社	2011年 8月

サイト別データ

サイト名	所在地	☑ CO ₂ 排出量		☑エネルギー 使用量※1	廃棄物排出量 (有価物含む) ※2	再資源化量※2	最終処分量※2
		スコープ1	スコープ2 (マーケット基準)				
		(tCO ₂ e)	(tCO ₂ e)	(GJ)	(t)	(t)	(t)
大口工場	愛知県 丹羽郡	2,144	2,576	60,323	4,808	4,799	9
瀬戸工場	愛知県 瀬戸市	1,414	3,514	53,312	1,623	1,623	0
暁工場	愛知県 瀬戸市	880	1,535	27,936	1,402	1,402	0
技術センター	愛知県 丹羽郡	2,111	2,659	61,963	155	155	0
本社・営業所他※3	—	3,567	2,208	75,643	615	565	19
(株)柳澤製作所	大阪府 門真市	801	641	20,674	407	407	0
リンナイテクニカ(株)	静岡県 掛川市	1,130	1,308	29,028	799	793	6
(株)ガスター	神奈川県 大和市	1,188	1,122	34,650	581	581	1
アール・ビー・コントロールズ(株)	石川県 金沢市	780	2,402	32,607	322	311	11
リンナイ精機(株)	愛知県 小牧市	4,311	7,448	139,017	1,920	1,915	1
アール・ティ・エンジニアリング(株)	愛知県 豊田市	222	1,120	12,609	166	161	4
能登テック(株)	石川県 鹿島郡	1,289	1,034	29,589	702	597	105
テクノパーツ(株)	愛知県	199	205	5,440	65	62	0
リンナイホールディングス(株)	シンガポール	47	20	854	—	—	—
林内香港有限公司	香港	0	2	10	—	—	—
広州林内燃具電器有限公司	中国	40	53	990	—	—	—
リンナスイタリア(有)	イタリア	64	18	1,094	0	0	0
セントラルヒーティングニュージーランド(株)	ニュージーランド	128	7	2,176	49	6	43
リンナイアメリカ(株)※4	アメリカ	2,101	2,904	60,838	1,360	1,360	0
リンナイオーストラリア(株)※5	オーストラリア	1,230	5,170	46,232	2,336	1,864	472
上海林内有限公司	中国	2,301	9,120	100,722	1,290	1,290	0
リンナイコリア(株)	韓国	2,088	5,035	78,459	1,254	1,200	1
リンナインドネシア(株)	インドネシア	3,969	9,637	119,343	4,853	4,401	452
リンナイニュージーランド(株)	ニュージーランド	195	34	4,908	248	216	31
台湾林内工業股份有限公司	台湾	702	1,012	19,900	222	162	60
リンナイタイ(株)	タイ	1,039	1,206	30,653	580	548	32
リンナイベrazilヒーティングテクノロジー(有)	ブラジル	143	42	5,943	315	289	26
リンナイベトナム(有)	ベトナム	534	542	11,734	330	330	0
インダストリアスマス(株)	メキシコ	165	58	2,940	130	130	0
アール・ビー・コリア(株)	韓国	95	871	8,019	42	32	0

※1エネルギー使用量は、再生不可能エネルギーと再生可能エネルギーの合算値です
※2廃棄物排出量、再資源化量、埋立処分量は、内訳と合計が一致しない場合があります。(単位：t)
※3 本社・営業所他：本社、全国営業拠点、物流センター他を含む
※4 リンナイカナダホールディングス(株)を含む
※5 リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)を含む

Data [データ集]

排水サイトデータ

サイト名	排水基準（放流先）	項目 ^{※1}	規制値	自主	実績（最大）
大口工場	下水放流	pH	5.7～8.7	5.8～8.7	6.6～7.8
		BOD	300	240	87
		COD	—	—	—
		SS	300	240	100
瀬戸工場	河川放流（八床川）	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	7.2～7.6
		BOD	25(20)	20	2.5
		COD	25(20)	20	6.0
		SS	30(20)	20	12
暁工場	河川放流（数慣川）	pH	5.8～8.6	5.9～8.5	7.1～7.8
		BOD	20	19	8.0
		COD	20	19	13.0
		SS	20	19	4
(株)柳澤製作所	下水放流	pH	5.0～9.0	5.9～8.5	7.5～8.0
		BOD	600	100	7.6
		COD	—	—	—
		SS	600	100	10
リンナイテクノ(株)	河川放流（太田川）	pH	5.8～8.6	6.3～8.1	7.0～7.5
		BOD	25(20)	18	12
		COD	160(120)	18	11
		SS	50(40)	30(20)	3
(株)ガスター 大和本社・工場	下水放流	pH	5.0～9.0	5.2～8.8	7.2～7.7
		BOD	600	480	22.0
		COD	—	—	—
		SS	—	—	—
(株)ガスター 研究棟	河川放流（境川）	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	7.2～8.0
		BOD	15	12	5未満
		COD	25	20	5未満
		SS	40	32	5
リンナイ精機(株) 本社・小牧工場	下水放流	pH	5.8～8.6	6.0～8.4	6.9～7.8
		BOD	600	300	75
		COD	—	—	—
		SS	300	300	6
リンナイ精機(株) 可児工場2号棟	河川放流（可児川）	pH	5.8～8.6	5.8～8.6	6.9～7.6
		BOD	15	15	8.8
		COD	—	—	—
		SS	30	30	13
リンナイ精機(株) 可児工場3号棟	河川放流（可児川）	pH	5.8～8.6	5.8～8.6	6.0～7.0
		BOD	15	15	12
		COD	—	—	—
		SS	30	30	5
アール・ティ・エンジニアリング(株)	下水放流	pH	5.7～8.7	5.7～8.2	6.4～7.6
		BOD	300	150	24
		COD	—	—	—
		SS	300	150	6
能登テック(株)	河川放流（長曽川）	pH	5.8～8.2	6.0～8.2	7.0～7.4
		BOD	40(30)	36(27)	22
		COD	160(120)	140(100)	26
		SS	40(30)	36(27)	5

※1 pH:水素イオン濃度、BOD:生物化学的酸素要求量(単位:mg/ℓ)、COD:化学的酸素要求量(単位:mg/ℓ)、SS:浮遊物質質量(単位:mg/ℓ)、()は日間平均

PRTRサイトデータ^{※2}

サイト名	物質番号	第一種指定化学物質	排出量				移動量	
			大気	水域	土壌	埋立処分	下水道	社外
大口工場	53	エチルベンゼン	1,800	0	0	0	0	760
	80	キシレン	1,900	0	0	0	0	810
	300	トルエン	5,000	0	0	0	0	2,200
	309	ニッケル化合物	0	0	0	0	0	70
瀬戸工場	405	ほう素化合物	0	0	0	0	0	340
	80	キシレン	1,300	0	0	0	0	170
	87	クロム及び三価クロム化合物	0	0	0	0	0	0
	308	ニッケル	0	0	0	0	0	0
暁工場	594	エチレングリコールモノブチルエーテル	2300	0	0	0	0	17
	53	エチルベンゼン	2,800	0	0	0	0	68
	80	キシレン	3,500	0	0	0	0	84
	627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	1,100	0	0	0	0	28
(株)ガスター 大和本社工場	691	トリメチルベンゼン	1,700	0	0	0	0	43
	53	エチルベンゼン	450	0	0	0	0	960
	31	アンチモン及びその化合物	0	0	0	0	0	260
	265	テトラヒドロメチル無水フタル酸	0	0	0	0	0	0
アール・ビー・コントロールズ(株) 金石工場	448	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	0	0	0	0	0	0
	460	リン酸トリトリル	0	0	0	0	0	310
	448	メチレンビス(4,1-フェニレン) =ジイソシアネート	0	0	0	0	0	0
	460	リン酸トリトリル	0	0	0	0	0	3,700
リンナイ精機(株) 可児工場	746	N-メチル-2-ピロリドン	1,300	0	0	0	0	570
能登テック(株)	31	アンチモン及びその他化合物	0	0	0	0	0	500
	405	ほう素化合物	0	57	0	0	0	1,800

※2 PRTR法に定める第一種指定化学物質、単位:kg、有効数字2桁

大気サイトデータ

サイト名	設備名	物質名 ^{※3}	規制値	自主	実績（最大）
大口工場	焼成炉	ばいじん	0.25	0.16	0.001
		NOx	180	150	75
	ボイラー	ばいじん	0.1	0.08	0.002
		NOx	150	96	58
暁工場	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.16	0.003
		NOx	230	180	4
(株)柳澤製作所	ボイラー	ばいじん	0.1	0.05	0.002
		NOx	150	100	21
	乾燥炉	ばいじん	0.2	0.05	0.002

※3 単位:ばいじん:g/Nm³、NOx:ppm

Data [データ集]

社外からの評価・認証

ESGに関する国際的評価

代表的なESG(環境、社会、ガバナンス)投資指標である「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されています。

代表的なESG評価機関の一つであるFTSE Russellにより構築される「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に選定されています。ESG評価に加え、環境負荷の大きさや企業の気候変動リスク・機会に対する経営姿勢を評価したものです。

SOMPOアセットマネジメント株式会社が設定する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」において2024年の構成銘柄に選定されています。

環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されています。



気候変動における評価

国際的な非営利団体CDPは、気候変動等に対する企業の取り組みをグローバルに評価しています。

- CDP気候変動
CDP気候変動は、企業の気候変動に対する対応状況等を評価しています。当社はB評価を受けています。
- CDPサプライヤー・エンゲージメント評価(SER)
CDP SERは、CDP気候変動質問書におけるガバナンス、目標、スコープ3排出量、バリューチェーンエンゲージメントに関するパフォーマンスを評価しています。当社はA-評価を受けています。



国際的イニシアチブへの参加

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。
リンナイは、2023年に国連グローバル・コンパクト(UNGC)への参加を表明、「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」に関わるUNGCの10原則を支持し、持続可能な社会づくりへ貢献していきます。



リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>